

平成31年度予算編成に関する会派要望への対応

< 目次 >	ページ
新政みらい	1
盟政会	10
日本共産党三田市議員団	16
公明党	32
市民の会	41
無会派(小杉議員)	49
無会派(小山議員)	54
無会派(森本議員)	57
無会派(多宮議員)	59

個別予算を計上したもの

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
新政みらい				
〔まちづくり〕				
1	まち協や自治会への事業委託（防犯パトロール、歩道の草刈り、公園の剪定、住民アンケート回収、広報紙配布などを通じて自治意識を高める）	市民生活部		自治会への行政事務委託の内容は30年度と同様(25,760千円)。その他、事業委託については各所管部で検討する。
2	まち協と自治会の役割検討(重複している所は不要)	市民生活部		30年度から地域コミュニティ懇話会で検討している。(364千円)
3	愛犬家による地域パトロール隊を組織する(犬の散歩や通学時間に合わせた活動を)	危機管理課		機会を見て情報提供を行う。
4	地域担当制を見直し（何でも相談できる地域相談員を配置する）	市民生活部		30年度に地域担当サポート職員(併任)を設置し、地域担当制を強化した。引き続き、地域への支援を推進する。
交通体制の充実				
5	バス事業者と住民と市の協議によりニーズにあったバス路線に見直す。	地域戦略室		地域公共交通網形成計画を進める中で、地域や交通事業者と連携しながらバス路線や補完する地域交通のあり方等について議論を深める。(700千円)
6	バス、タクシー、送迎など高齢者が移動に困らない施策を早期に実施する。	地域戦略室		地域公共交通網形成計画を進める中で、地域の実情に応じた交通モードを地域と議論しながら構築していく。(720千円)
7	体験ボランティア事業を起しボランティア意識の向上を図る	健康福祉部		社会福祉協議会ボランティア活動センターで実施(市はセンター運営費補助15,000千円)
8	スポーツクラブ21は本来の目的に沿ったものに(多世代が多種類のスポーツを楽しむ組織運営にすることで、中学生のクラブ活動にも代わるものとする事ができる)	市民生活部		スポーツクラブ21と中学校部活動との連携はできていない。スポーツクラブ21ひょうご推進委員会での検討を進める。
9	空き家対策のPRの強化（とくにニュータウンの空き家情報をつかむための更なる工夫が必要。わかりやすいチラシの作成、宅建協会との連携）	地域振興部		空き家の利活用や適正管理の啓発チラシの配布(固定資産税納税通知、相続人代表者指定届など)(216千円)、空き家バンクの運用
10	空き家、空き部屋の活用(「学生シェアハウス」「老人と学生」「老人同士」の研究)	地域振興部		用途変更に伴う建築基準法、消防法等の規制等を研究する。
11	子育て世帯親元近居助成事業の年齢制限を45歳まで引き上げる(介護と子育ての支え合い)	地域振興部		若年世代の市内への移住・定住を目的とし、夫婦ともに40歳以下の子育て世帯の住宅取得に必要な経費の一部を補助する(10,500千円)
12	マスターズマラソンの陸連登録選手は記録を意識するためスタートの位置を前にする	市民生活部		自己申告タイムによる整列順としている。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
13	マラソンのゲストランナーは特定の有名人に定めて、三田のPRを毎年行ってもらう。	市民生活部		特定のゲストランナーの継続的招待は、日程確保や費用面での調整など課題がある。
14	グランドゴルフ大会を有馬富士共生センター横の芝生で開催する	市民生活部		県立有馬富士公園との事前調整により実施は可能。主催者団体が調整する。
15	城山陸上競技場の利用時間を夜9時まで可能にする(体育館は9時までできている)	地域振興部		城山公園の陸上競技場は、昼間利用の有料施設として利用いただいている。日没から午後9時までのジョギングやランニング等は、安全に利用いただくためにも、少しでも明るく、公園灯が設置してある競技場外側の自由使用の園路を利用いただきたいと考えている。
16	各市民センター等への無線ランの整備(高平交流センターが残っている)	市民生活部		高平地域の光回線整備が30年度末に完了するため、31年度に整備予定(262千円)。
17	新三田駅にエスカレーターの設置をJRに要望する	地域戦略室		沿線自治体で構成される協議会やJR訪問を通して、今後も要望していく。
カルチャータウン商業施設用地の充実				
18	市民センター分館機能	市民生活部		市民センター分館機能は現状では未設置の方針である。
19	学生寮の誘致	地域戦略室		キャンパス近辺への誘致希望があることは承知しているが、市内全域としてみた場合需給は均衡状態にあると認識しており、市が直接誘致にあたることは、現時点では考えていない。
20	大学を入れた「まちづくり協議会の設置等」	市民生活部		学園小学校区まちづくり連絡会には、関西学院大学関係者がオブザーバーとして参加している。地域と大学との連携については検討する。
21	国際交流の拠点施設	市民生活部		すでにまちづくり協働センター内に市全体の国際交流を推進するための拠点施設として国際交流プラザを設置しており、カルチャータウンでの拠点施設設置については考えていない。
22	広野駅前の活性化	地域振興部		JR広野駅周辺においては、地区計画に基づいたまちづくりの機運が高まっており、地権者組織と合意形成を図りながら、地区計画素案作成を支援(5,289千円)する。
23	相野駅前周辺整備、市道下相野 - 広野線、JR相野踏切の拡幅、土地区画整理の早期実現	地域振興部		下相野広野線(161,950千円)に踏切設計費を計上。土地改良事業後に行う土地区画整理事業についても基本設計(13,274千円)を行う。
24	つつじが丘内の市有地の利用を検討	経営管理部		現在、地域に貸付等を行っており、今後も地域と相談し土地活用を検討する。
25	本庄文化センターの利用の検討	経営管理部		庁内プロジェクトチームを立ち上げるとともに、地域との検討委員会において情報を共有し、課題整理を行うなど今後の対応について検討を進めている。
26	道路の早期整備(主要地方道三田西インター線、市道寺垣内線の拡幅他)	地域振興部		道路新設改良費(237,450千円) 県道は県と協力し整備を推進する。
27	市道の白線表示の劣化が著しい、早期改善を求む。国道、県道についても要望する。	地域振興部		道路橋梁維持管理費(67,628千円)で対応 国、県道については県へ要望していく。
28	市道広野下相野線を車両の時間帯規制をする(高校生の自転車通学の安全のために)	地域振興部		規制は警察判断となるが、現在下相野広野線の整備において歩道を設置する。
29	防犯カメラの増設(主要道路、駐輪場、通学路、商業施設他危険個所に)	危機管理課		犯罪発生状況や区・自治会等へのアンケートにより検証する。検証結果に基づき必要な新設を検討する。
30	雨水側溝管理の徹底を行い市街地の浸水を防止	地域振興部		道路橋梁維持管理費(67,628千円)で対応する。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
31	ニセアカシアの街路樹を他の樹木へ転換する	地域振興部		安全・安心道路リフレッシュ事業費(34,340千円)で対応する。
32	歩道の根上がり補修整備と街路樹の間隔の見直し、維持管理費削減のための検討を行う	地域振興部		安全・安心道路リフレッシュ事業費(34,340千円)で対応する。
33	市道の草刈りが十分にできていないので対策を検討する	地域振興部		道路橋梁維持管理費(67,628千円)及び道路植栽管理事業費(162,309千円)で対応する。
34	LED化の完全実施(街路灯、防犯灯の市内照明器具)	地域振興部		街路灯維持管理費(77,703千円)で対応する。
35	武庫川の土砂の堆積についての調査と浚渫を兵庫県に要望する(木や草が生い茂っている)	地域振興部		兵庫県へ要望していく。
36	公園の高齢者用健康遊具の移設(使われていない物がある。移設する必要がある)	地域振興部		地域と協議を行い、改善策を検討していく。
37	人工芝生グラウンドの夜間照明の増設	地域振興部		簡易照明として移動式の器具を配置しており、夜間照明として全体を照明するものではないので、直ちに対応は困難である。
38	人工芝生グラウンド横の土のグラウンドを有料にして収入増にする	地域振興部		料金徴収するにはグラウンド整備が必要であり、現在、サッカーのウォーミングアップ等に利用にせられており、現状の利用形態で考えている。
39	ふれあいプールは存続させる。必要なら使用料を上げる。	市民生活部		使用料について、無料開放日の廃止や開所期間の拡大により、歳入増を図る。(691千円)
40	熊野の郷の跡地は健康増進ゾーンにあった施設を維持する	健康福祉部		「まちづくりの方針」に沿った土地利用が図られるよう今後の動向を注視していく。
41	ニュータウンでは丁目ごとに地域拠点が必要(高齢者集い、子育て、仲間づくり)	市民生活部		丁目ごとの拠点施設の設置は検討していない。すでにある市民センター施設やコミュニティハウス(センター)等を活用いただきたい。
42	農村部では公設民営の商店が必要	地域戦略室		地域の交通拠点のあり方検討に併せて参考意見とさせていただく。
[教育・文化]				
43	基礎学力習得の徹底(習熟度別クラス編成、地域の人材・学生・塾講師による放課後の指導)	学校教育部		県「新学習システム」や「ひょうごがんばりタイム」を活用して基礎学力の定着を図っている。(5,330千円)
英語力の強化対策				
44	義務教育においてスカイプ等を用いた姉妹都市間でのフランクな語学教育	学校教育部		スカイプはH27に小学校1校で実施。現地校とビデオターやクリスマスカードの交換による交流を行っている。今後も各校の状況等にに応じて実施していく。
45	教育者にも語学研修(海外派遣研修)の制度を三田市独自で取り入れる。	学校教育部		教員の海外派遣研修は国が実施するものを学校に情報提供している。H28中学校教員1人がアメリカで研修を受講した。
46	道徳教育の強化(社会の規範意識、規則正しい生活習慣(箸の正しい持ち方等)を身に着けるなどの教育を具体的に進める)	学校教育部		H30より小学校、H31より中学校で教科化。道徳教育推進教師対象の研修会の実施や指定研究等により道徳教育のより一層の充実を図る。(5,273千円)
47	解放学級の見直し(被差別地区に限った解放学級は、被差別地区を残すことにならないか検討が必要。)	市民生活部		部落差別解消推進法においても規定されているように、現在もなお部落差別は存在しており、部落差別の現実に対し不安を抱えている子どもたちに、自分の地域に誇りを感じ、胸を張って堂々と生きることを学び、「差別に負けない力をつけるため」に取り組んでいる「解放学級」については、継続した取り組みを進めていく。解放学級が被差別地区を残しているのではなく、差別をする人が残しているものであり、住所地や出身地を理由にした差別をなくしていくための教育・啓発を推進していく。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
48	近代史の学習の充実(本当の平和教育に見直す)	学校教育 部		学習指導要領に基づき、指導を行う。
49	日本伝統文化(茶道、和装等)を教育の一環として 導入	学校教育 部		学校元気アップ共育事業を活用し学校毎に 適宜実施する。(3,291千円)
50	ネットいじめ防止対策を強化	学校教育 部		改定した市の「いじめ防止基本方針」に 沿って、より一層、ネットを通じて行われる いじめに対応する。各学校において情報モ ラルに関する教育を実施する。
51	合理的配慮の必要な児童・生徒に対応するカリ キュラムを研究する	学校教育 部		個別の指導計画の充実に努めている。合 理的配慮を要する児童・生徒のため、個 別の教育支援計画の様式を変更し、本 人・保護者、関係機関とも情報共有しなが ら、個々の状況に配慮したカリキュラムを作成 する体制を構築した。今後、個別の指導 計画への落とし込みができるよう、巡回相 談や教育相談、研修を実施していく。 (3,125千円)
52	入学・卒業式を厳粛なものに(年々演出的になっ ている。曲数多すぎる。送辞は代表1名で)	学校教育 部		学習指導要領に基づき、指導を行う。
53	学校給食の充実 学校給食の地場産野菜等自給率の向上。	学校教育 部		JA学校給食部会と連携し地場野菜等の 使用率の向上に努める。
54	残された給食残渣の堆肥化等食育の一環と して取り組みを進める。	学校教育 部		食指導において「残さず食べること」が基 本。残渣の堆肥化については、他市の状 況等の調査を継続する。
55	三田の充実した学校給食の情報を市内外へ 発信する。	学校教育 部		FMラジオやホームページ等にて情報発信 を継続して実施する。
56	小学校がんばりタイムを更に充実させる	学校教育 部		県「ひょうごがんばりタイム」を活用し、H30 は小中22校で放課後等の補充学習を実 施。H31は24校で実施予定(5,330千円)
57	小学校でも癌についての理解を広める学習をす る	学校教育 部		小学校では学習指導要領に位置付けら れた5.6年の保健の授業でがんを含む病 気の予防について学習を行っている。小 学校の発達段階を考慮し、がんを含む病 気予防の生活姿勢を定着させる教育を進 めると共に、保健以外の教科の活用も検 討しながら、がんに関する理解を進める 取り組みを行っていく。学校の実情に応 じ、外部講師の活用も視野に入れたがん 教育の取組を推進していく。
58	小学校の芝生化を広める(広野小学校を例に)	学校教育 部		広野小学校の芝生については、PTA等 により設置、管理も含めてされている。小 学校の運動場は学校のほか、スポーツク ラブ等の団体も使用しており、使用頻度 も高い中、芝生の生育や管理が難しい。ま た、管理には地域や保護者の費用、作業 等相当な協力は不可欠であり、同様の整 備は困難と考える。以上のことから市内 小学校への整備は考えていない。
59	放課後児童クラブは地域力で行う(児童のタク シー送迎は廃止する)	健康福祉 部		指定管理者制度の導入も踏まえ、地域力 も含めた民間活力を検討する。
60	家庭教育への支援(チームによるアウトリーチ型 支援の導入など)	健康福祉 部		まずは、家庭教育学級への働きかけを通 じて各地域毎の家庭教育の支援に努め る。各家庭への直接的な支援活動につ いては、学校・家庭・地域の連携を深化さ せる中で手法を研究する。
61	中学校部活動での外部指導者の採用(スポーツ2 1や民間事業者に委ねた指導者を導入)	学校教育 部		H31より部活動指導員配置事業を実施。 成果と課題を整理しながら、拡大に努め る。また、地域や学校の実態に応じて外 部コーチを導入する。(1,764千円)

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
62	中学校でカウンセラー以外にも相談できる人を配置する	学校教育 部		全中学校にスクールカウンセラー及び子どものサポーターを配置。H31は8中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置する。(23,666千円)
63	全国規模の川本幸民賞を創設する(理科の実験や数学に関して)(ふるさと納税の活用も)	学校教育 部		小・中学校の夏休み自由研究で、特に優れた作品に川本幸民賞等を送り、報道、HP等を通じて広報しているが、全国規模での賞の創設予定はない。
64	高校生・中学生の留学、交換留学を実施、補助する(ふるさと納税の活用も)	学校教育 部		ALTの配置によるネイティブな英語に触れる環境の整備やALT指導による中学生英語暗唱大会の実施により、英語を使用する機会を増やし英語力の育成を図っていく。中学生を対象とした留学は実施の予定はない。
65	高校生、中学生の学習の場を増やす(市民センター内や学校空き教室など)	市民生活 部		会議室の空室を有効活用する方策として、学生へ自習学習の場を提供することについては、そうした学習できる場所について学生のニーズ把握を行う中で、利用料の考え方等、課題もあることから、慎重に検討を行っていく。
		学校教育 部		学校施設については管理体制上、課題がある。地域の協力や管理、運営体制など他自治体における先進的な取組事例を含め、研究課題としたい。
		健康福祉 部		多世代交流館シニア・ユースひろばは、誰でも利用できる出入り自由な居場所である。学生が自主学習をしながら過ごすことも可能である。
66	姉妹都市交流の市の支援はもっと積極的にするべき	市民生活 部		姉妹都市との周年事業や訪問団等の受け入れなどの国際交流事業の推進にあたっては、三田市国際交流協会の意向も十分に反映できるよう、事前に十分に打ち合わせを行いながら進める。(1,637千円) また、国際交流協会の事業推進にあたり、事業補助、運営補助などの支援を行っているが、今後も国際交流協会と十分な連携を図りながら国際交流事業の推進を図っていく。(4,113千円)
67	済州市との交流は再検討が必要	市民生活 部		長く市民レベルの草の根交流が行われていることから、市民中心の交流を大切に
68	図書館費の運営費削減を更に進める	市民生活 部		運営方法を見直すことで平成31年度からの指定管理料の削減は実施済(206,899千円)
69	「集いの円形広場」の活用(弥生が丘6丁目)	地域振興 部		活用方法について検討中
【市民病院】				
70	どのような形でも市民の命を守る中核病院を三田市内に存続させる(市民病院の現状をわかりやすく市民に伝える)	地域戦略 室		改革プランや審議会からの答申などを踏まえ、市民の理解を得ながら病院改革を着実に進めていく。
71	小児科、産科、麻酔科など医師・看護師不足を解消する	市民病院		大学医局への招聘活動など全力を挙げ確保に努めているが、今後同様の対応では困難であり、再編・ネットワーク化も視野に入れ、魅力ある病院づくりに努めていく。
72	医師を目指す学生への給付型奨学金制度の導入(三田で一定期間医師になることを条件に)	市民病院		平成30年度に条例化し、医師確保を図るべく、周知・広報等に努めている。(3,000千円)

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
73	コンビニ受診を減らす啓発(三田健康医療相談ダイヤル24や#8000の活用、医師講習会等)	市民病院		市民病院は二次救急医療を担う急性期病院であり、開業医等との機能分化、役割分担の観点からも更なる市民啓発に努める。
74	ジェネリック薬品の導入推進(薬品の品質・安全性を十分に考慮する)	市民病院		今後も医薬品の品質や安全性等に考慮し、ジェネリック薬品の採用品目数を増加させ利用促進に努める。
75	院内薬局の再検討	市民病院		当院における病院敷地内への薬局設置については、他施設の状況等を踏まえながら課題整理したいと考えている。
76	車イス対応トイレの不足(入院患者から各フロアにおいて不足の声を聞く、要対応の検討)	市民病院		現状では、各病棟に車椅子対応のトイレを増設するスペースは見出せない状況である。仮に、個室病床を各1室(計6室)トイレに用途変更した場合、年間1億円を超える減収となる見込みである。改革プランを推進する中で、再編・ネットワーク化等についての方針決定がなされるまでは、大規模改修等は凍結しているため、今後の課題としたい。
77	2階玄関口の障害者用駐車場付近が混雑するので改善する	市民病院		2階ロータリーは、救急車やタクシー(福祉タクシー含む)、送迎車等で混雑しているが、現在、大規模な施設改修は凍結している。そのため、現況において今後も引き続き、ロータリー内に「歩行困難者専用駐車場」の看板を設置し、利用者へ駐車場の使用に関する案内を行い、救急車や歩行困難者等以外は駐車禁止である旨掲示するとともに、警備員による巡回を強化する等の混雑緩和対策やマナー向上に向けた啓発に努めていく。
【福祉・保健】				
78	待機児童の解消(自宅や空き教室を使った保育事業)	健康福祉部		平成31年4月1日南ウッディタウンに小規模保育開園(定員19人)。また、平成31年度中に次期子ども・子育て支援事業計画策定の中で、保育ニーズ等を踏まえ、新たな待機児童対策を検討する。
79	高齢者の外出支援の充実	地域戦略室・健康福祉部		高齢者運賃助成の継続とともに、地域の実情に応じた外出支援活動のサポートを行っていく。(運賃助成 62,000千円) 社協ふれあい福祉バス助成事業への補助(6,800千円)
80	認知症対策を様々に行う(認知症カフェの支援など)	健康福祉部		地域包括支援センター等の相談業務の一環として認知症カフェの立ち上げを含めている。予算としてはセンター全体の委託費に含めて計上。(フラワー地区(84千円)・藍地区(36千円)に1カ所ずつ設置)
81	若年性認知症への支援	健康福祉部		三田市地域包括支援センターに配置する認知症地域支援推進員が、各地域包括支援・高齢者支援センターと連携し若年性認知症の人への支援を実施している。
82	失語症の人の回復のための言語聴覚士を採用する	健康福祉部		市はリハビリ等のサービス提供を直営では予定していないが、失語症者を主な対象とした「トークゆうゆう」が、市内事業所として就労継続支援B型事業(303,800千円)を実施している。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
83	民生児童委員及び健康推進委員OB(経験者)の活躍の場の検討	健康福祉部		民生児童委員OB(経験者)については、民生・児童協力委員として活躍いただくことができる。(234千円) 健康推進委員OB(経験者)については、地域における健康づくりに関しての活用を検討する。
84	データヘルス計画を基に病気予防を徹底し、医療費の削減を目指す。(特に透析患者にならないための取り組み)	健康福祉部		データヘルス計画に基づき、重症化予防対策事業の実施や特定健診の受診率向上などにより医療費削減に努める。特定健診事業費(60,458千円)特定保健指導事業費(5,291千円)
85	緑内障の健診を広報などで勧めていく	健康福祉部		H30.12.1号広報掲載済。今後も眼科検診受診についての必要性を啓発するため、広報及びホームページで啓発していく。
86	子宮頸がん検診、乳がん検診の受診率アップを図る	健康福祉部		集団健診による乳房超音波検査の導入(1,273千円)や個別ハガキによる受診勧奨(3,862千円)等により受診率向上を図る。
87	自殺防止施策の充実(県事業の周知徹底など)	健康福祉部		「兵庫県いのちと心のサポートダイヤル」等を周知していく。
【農業・商業】				
88	市内生産物のブランド力を高める。	地域振興部		市外マルシェの出店や三田産ロゴマークの普及啓発等により三田産農畜産物の消費拡大と認知度の向上を図る。(5,435千円)
89	農業後継者への支援	地域振興部		新規就農者への資金給付や就農開始への支援、研修の受入農家への支援を行う。(31,050千円)
90	農業者の例外的野焼き問題の解消(農業者、市民への周知徹底)	市民生活部		例外となる野外焼却の運用指針(案)の周知及び意見募集を行ったが、意見内容等を踏まえ、取り下げた。今後、市民との話し合いの場を設けて、検討を行い、十分な理解を得られるよう取り組む。警察との協議も続けていく。
		地域振興部		農業者の野焼きについて、農会長会等を通じて周知を図る。
91	耕作放棄地の解消。就農を目指す借り手と農家の貸し手のニーズ把握、仲介を行う。	地域振興部		農地バンクの活用を促進するとともに、農地中間管理機構を通じた貸し手と借り手のマッチングを支援。(1,000千円)
92	農機具等のリース事業で、新規の就農者への支援を図る	地域振興部		県やJAと連携して、県の農業施設貸与事業の活用を図る。
93	農業戦略会議の活性化及び、JA兵庫六甲との戦略の共有化を図る。	地域振興部		県・JA・市による農業振興戦略会議により関係機関の情報共有と相互協力を積極的に行う。
94	農村部とニュータウンの人的応援交流(ア)里山づくりに応援(イ)歩道の除草作業などの指導や機械の提供に応援	市民生活部		森林ボランティアへの支援を行う。(628千円)
95	6次産業化を推進する	地域振興部		試験栽培や加工品の試作等を支援し、特産物の生産拡大を図る。(150千円)
96	儲かる農業の研究(ア)松茸(イ)薬草(ウ)蜜花(エ)無農薬野菜(オ)輸出	地域振興部		試験栽培や加工品の試作等を支援し、特産物の生産拡大を図る。(150千円)
97	畜産の職場体験を設けて、志のある若手を発掘し育てる。	地域振興部		親方農家としての登録を促進し、研修受入先の認定農業者等を支援し、就農希望者の育成を図る。(300千円)
98	地域おこし隊を更に増員する。市内の空き家に入居してもらうよう	地域振興部		現在の隊員2名により、地域おこしの活動をさらに進めていく。(5,271千円)
99	キッピーモール6階の経費削減(貸店舗など創業支援センターとして床貸)	市民生活部		6階の機能は、中小企業基盤整備機構の出資条件による制限があるが、施設の設置趣旨に配慮しつつ、経費削減に向け研究する。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
100	勤労者福祉事業の対象団体の見直し(公平性の観点から)	地域振興部		31年度以降、見直しに向けて検討する。
	観光施策			
101	三田駅周辺の空き店舗を活用した三田のスイーツコーナーを設ける	地域振興部		三田スイーツのPR事業全体(イベントや情報発信など)の中で研究する。
102	シーズンイベントを実施する(春は菜の花、夏は向日葵、夜空天体観察や蛸鑑賞、秋はコスモスやそばの花プロジェクト、枝豆収穫ツアー等)	地域振興部		観光協会との連携による桜を活用したイベント開催や秋の味覚PR(9,003千円)、実行委員会による三田まつり開催(7,000千円)など、季節に応じたイベントを行っていく。
103	武庫川の散歩道を上記のイベント等と組み合わせる観光にも役立たせる	地域振興部		さくら回廊ウォーク、ライトアップの取り組みを行っている。(3,646千円) イベントの更なる充実、桜を観光資源とした新たな取り組みについて観光協会と連携し検討を進めている。
104	桜ウォークを発展させる(途中で演奏や物販、スイーツフェスティバルを取り込むなど)	地域振興部		さくら回廊ウォークでの、物販やスイーツの販売等について、引き続き検討を進めていく。
105	農業エリアでの民泊事業(観光を目的として実施)	地域戦略室		需要動向や地域の意向を踏まえながら研究を行う。
106	鹿・猪の解体ができる食肉センターの建設(ジビエ用食材として)(篠山市など近隣市との連携、多可町ではドッグフードに加工販売している)	地域振興部		食肉センターを運営するには、500~1,000頭/年の処理が必要であり、三田市の捕獲状況(H29実績:鹿121頭 猪321頭)では採算がとれない。現在、ペットフードとしての活用を検討している。
107	三田の食材を使用した季節弁当コンテストの開催を行い、三田の味覚として駅弁、桜ウォーク、農業まつりで販売する。	地域戦略室・地域振興部		さくら回廊ウォークでは、観光協会が地元食材を使ったお弁当を販売している。またビール検定関連事業の中で三田の味覚弁当を提供している。
108	歴史・文化を活かした観光産業(産物だけではなく)	地域戦略室		川本幸民の功績にちなんだ三田ビール検定(1,610千円)などを通じて、三田の歴史や文化と観光、ブランド創造につなげていく。
109	オープンガーデンを大規模に発展(国際公園都市のイメージを発信する)	地域振興部		三田まちなみガーデンショーと連携しながらオープンガーデンを支援していく。
110	有馬富士公園内にバーベキューコーナーを設けるなど集客力を高める	地域戦略室		地場産レストラン推進の中で参考とさせていただきます。
111	三田特産のお土産売り場の設置	地域振興部		ハスカル三田一番館内に観光、物産情報の発信コーナーを設置しており、これに合わせて観光協会が物産等の販売を行っている。(2,797千円)
112	新ビジネスの募集・審査や開業資金を市独自で融資する。	地域振興部		国・県の創業支援助成制度を活用しながら、創業支援を推進していく。
113	空き店舗の入居者の募集(ホームページや広報紙等で市内外へ)	地域振興部		空き店舗の把握に努めるとともに、活用について研究していく。
114	ゴルフ場を活かしたイベントを考案する(小学校のゴルフ大会など)	市民生活部		三田市ゴルフ協会に対して体育協会事業補助による支援を行っている、イベント活用はゴルフ協会との検討課題とする。
115	ふるさと学習館を集客できる施設として活性化させる	市民生活部		市民のふるさと意識の醸成を進める定期的なイベントは実施しているが、さらなる活性化に向けて指定管理者と協議する。
116	三田の民話を訪ねてのツアーを継続させる	市民生活部		平成30年度は、運営方法を見直し市民団体による三田の民話を訪ねるツアーを実施した。
	【環境】			
117	高齢化に伴う粗大ごみなどの遺品整理、搬出システムを検討する	市民生活部		自助共助の取り組みについて情報収集をしている。今後は自助共助で出来ない場合も増えてくることも予想されるので、業者への許可や委託も含めて検討する。
118	家庭生ごみの排出量抑制	市民生活部		H30年度に策定した「一般廃棄物処理基本計画」に沿ってごみ減量化を図る。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
119	新たなごみ処理施設の建設計画	市民生活 部		H30～H31年度の2か年で「新施設整備基本構想」の策定を行う。(1,980千円)
120	土曜日のごみ収集日を廃止する(収集日の見直し)	市民生活 部		市民生活への影響を最小限に抑える方法で収集日の変更を検討する。
121	ごみの福祉収集の実施(高齢化への対応、近隣市で多くの事例あり)	市民生活 部		自助共助の取り組みについて情報収集をしている。今後は自助共助で出来ない場合も増えてくることも予想されるので、業者への許可や委託も含めて検討する。
122	再生可能エネルギーの研究(バイオマス・太陽光・小水力など)	市民生活 部		再生可能エネルギーに関する情報収集は継続的に行い、調査・研究を進める。
123	山林の管理方法を研究する(所有者不明の山や里山、水路、河川を含めて)	市民生活 部		H31年度より森林整備の円滑化を目的とした「林地台帳制度」の運用を開始する。
124	松枯れ、ナラ枯れ対策の拡充(薬を注入、木炭を山に散布するなど)	地域振興 部		県の対策事業を活用して、対策を講じている。県単独松くい虫伐倒駆除事業(県1/2補助)ナラ枯れ被害対策実施事業(国1/2補助 県1/2補助)(4,000千円)
125	森林伐採木のパトロール等指導を実施する(山林の伐採木がゲリラ豪雨で流出し新たな災害を発生している)	市民生活 部		毎月森林パトロールを実施
【企画・総務】				
126	ふるさと納税のリピーター率の向上策、転出者へのチラシ配布	地域戦略 室		過年度寄付者や新成人、市内高校同窓生への案内に着手している。
127	市の施行記念式典の廃止含め抜本的に見直す	地域戦略 室		節目の年に市制記念式典を開催するかどうかは随時検討する。それ以外の年は、市制記念式典は開催しない方針。なお、「三田市表彰」や「さんだチャレンジズアワード」の表彰は7月に行う予定
128	庁舎受付業務を常時1名体制にとどめる	経営管理 部		平成32年4月1日施行の会計年度任用職員制度の導入に合わせて整理していく。
129	本庁舎1階ロビーの活用(青野ダムの歴史、青磁等の展示、企業PR、市民の打合せなど)	経営管理 部		広く市民サービスに繋がる方法等を研究し多様な活用に向けて取り組みを進める。
130	庁舎の駐輪スペースなどの除草が必要	経営管理 部		業者委託のみならず、現在取り組んでいる職員のクリーン運動においても除草をしていく。
131	市の課題などYouTubeで情報発信する	地域戦略 室		市ホームページの広報ビデオ等をYouTubeと連動して活用している。今後も幅広く情報発信の手段として活用したい。
132	施設白書の情報を市民に提供する(施設の維持費の負担についての理解を広める)	経営管理 部		H27に公共施設白書、H28にインフラ白書を作成し公表している。またH29年3月策定の公共施設等総合管理計画において施設の維持管理経費について記載しているが、さらにホームページに各施設ごとの維持管理経費を掲載するなど、理解を深めて頂くための取り組みも実施している。
133	選挙開票作業のスピードアップ(体育館に投票箱が集まった時点で開票作業に入る事など)	行政委員 会事務局		読取分類機や開票集計システムの導入により省力化と迅速化を図っている。
防災				
134	災害時の情報発信の方法を再検討する(避難勧告の時の情報が行き渡っていない。臨時災害用FMラジオ、デジタル無線、防災ラジオ、Jcom、eoネットなど様々な検討が必要)	危機管理 課		災害時の情報発信については、可能な限り多様な手法を活用しその情報発信に努める。避難情報については、エリアメール、防災行政無線、防災・防犯メール、HP、FM、テレビなどでの発信を行う。その他新たな手法を研究する。
135	避難所に簡易ベッドなど寝ることのできる体制	危機管理 課		マットや間仕切りの備蓄を優先し行う。簡易ベットについては、多様な製品が開発されてきており、今後研究する。(2,500千円)
136	避難所での職員OBの協力を募集する	危機管理 課		協力者を募る手法や、協力いただく際の条件等について検討する。
職員				

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
137	職員の電話マナー、接遇能力の向上	経営管理部		接遇向上マニュアルの活用も含め、継続して精力的に取り組んでいく。
138	目標管理と責任を明確にし、働きに応じた給与とする	経営管理部		平成28年度から人事評価制度を本格的に導入し、目標管理と能力評価を実施し、結果を昇給や勤勉手当に反映している(4,249千円)。今後は、仕事の成果を給与に反映する給与構造改革について、研究し着手していく。
139	職員の昇進について選択できる制度にする	経営管理部		職員の昇格については、人事制度の中で人材育成を主眼に置いて、引き続き研究していく。
140	職員の学習や資格取得への支援	経営管理部		先進他都市の事例も参考にしながら研究課題としたい。
141	専門職の採用と育成(福祉、土木、建築、電気、IT、機械、化学等)	経営管理部		本市の定員管理上の課題を踏まえ、受験資格の年齢を引き上げるなど事務職、技術職ともに定期的に採用を実施し、同時に民間経験者を採用している。今後も、人件費フレームを確保しながら、技術職などの専門職の採用を計画的に進めていく。(職員採用等試験費1,562千円)
142	提案制度の活性化、プレゼンや表彰制度の活用で職員の意欲と職場風土を改善する	地域戦略室・経営管理部		H30年度からリニューアルし、これまで14件の職員提案を採用するとともに、実施あるいは実施に向け準備を進めている。(委員報償20千円) 市長等や外部有識者で組織する職員提案審査会により採否を決定するほか、表彰や人事評価に反映する仕組みを整え、人材育成に繋げる制度としていく。
143	他都市の先進事例への出張を充実する	経営管理部		今後も人材育成などの観点から積極的に取り組んでいく。
144	災害時の職員の緊急出勤を考え、市内居住者を増やすための手当等を検討する	経営管理部		給与・手当については、住居手当の持家区分の廃止など国基準への是正をはじめ、特殊勤務手当の見直しなど適正化に取り組んできた。従って、職員の給与・手当関係でのメリットを設けることは課題が生じると考えている。しかしながら、広く定住促進については、本市のまちづくりの喫緊の課題であることは十分に認識しており、職員の定住促進も含めその方策を引き続き研究していく。
145	職員組合との交渉議事録を公開(内容を組合側だけでなく当局側も明らかにする。)	経営管理部		現在、組合側の要求及び当局側の回答について公表しており、今後においてもできるだけわかりやすい公表の内容に努めていく。
146	業務中の交通事故を減少策(運転無事故日数の表記、ドライブレコーダーの全車設置など)	経営管理部		本年6月から公用車の一括管理を開始し、有効かつ効率的に活用するとともに、適正な管理を図っていく。その取組みの中で、公用車の事故防止対策等スケールメリットを生かせるよう取り組んでいく。
盟政会				
地域戦略室				
147	公共交通の整備	地域戦略室		地域公共交通網形成計画を進める中で、地域や交通事業者と連携しながらバス路線や補完する地域交通のあり方等について議論を深める。(700千円)
148	地域医療連携の強化	地域戦略室・市民病院・健康福祉部		地域の医療資源を有効に活用し、地域住民が安心できる医療を地域全体で提供できる切れ目のない連携を推進していく。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
149	第4次総合計画における後期計画の推進	地域戦略室		H31年度に最終計画期間を迎える三田版総合戦略の検証と合わせて、引き続き後期基本計画を推進する。
150	組織体制の見直し	地域戦略室		第4次総合計画の推進を目的とした組織改正をH31.4.1付で実施する。
151	シティセールスの推進	地域戦略室		引き続き市の魅力を市内外に発信し、新たなブランドを創造する。(ブランド創造推進事業60,649千円)
危機管理				
152	防災対策の強化(災害時に陸の孤島に陥る)	危機管理課		県道管理者である兵庫県と協議する。
153	避難所の見直し	危機管理課		ハザードマップ改定と合わせて、避難所についても再周知する。(1,855千円)
154	自主防災組織の充実	危機管理課		未設置の地域での啓発活動など、設立支援等に努める。(990千円)
155	防犯カメラの新設	危機管理課		犯罪発生状況や区・自治会等へのアンケートにより検証する。検証結果に基づき必要な新設を検討する。
156	災害や観光でのドローンの活用	危機管理課		平成30年7月豪雨の被害状況確認や広報紙の写真などでも活用した。今後も災害時のみならず広報・HPなど市の魅力を伝える情報発信の素材収集にも活用する。
		地域戦略室		他部署とも連携しながら観光やシティセールスでの活用も視野に入れる。
経営管理部				
157	職員の適正評価と配置	経営管理部		平成28年度から人事評価制度を本格的に導入し、目標管理と能力評価を実施し、結果を昇給や勤勉手当に反映している。今後も引き続き、制度の課題なども整理し、人材育成の明確なツールになるよう更なる制度充実に向けて改善する。また、職員の配置に向けては、人事制度の中で、適材適所の配置に努めていく。(4,249千円)
158	行財政構造改革の推進	経営管理部		29年4月より行財政構造改革を推進している。人件費の抑制、補助金等や事務事業の見直し等により歳出構造の見直しを図り、財政の健全化に取り組んでいる。
159	公共施設・市有地の適正管理と処分	経営管理部		公共施設の維持管理方法の見直しにより、公共施設の管理運営、修繕計画、施設が抱える課題・問題等の情報を一元化し適正管理と処分に向けて整理する。公有財産の有効活用については、現在普通財産の未利用地を中心に洗い出しを行っており、当該財産の役割や今後の活用見込み、これまでの経緯等も勘案し、売却や民間への貸付を積極的に検討し適正管理と処分に向けて取組みを進めていく。
160	収納対策の強化	経営管理部		現年課税分より、電話等による早期納付勧奨にて現年滞納を圧縮。滞納繰越分についても滞納処分を実施し、滞納額の圧縮を実施している。
161	議会事務局の強化	経営管理部		今後も強化に向けて努力していく。
市民生活部				

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
162	例外となる野外焼却への市民の理解の促進	市民生活部		例外となる野外焼却の運用指針(案)の周知及び意見募集を行ったが、意見内容等を踏まえ、取り下げた。今後、市民との話し合いの場を設けて、検討を行い、十分な理解を得られるよう取り組む。警察との協議も続けていく。
163	三田市里山と共生するまちづくり条例の促進	市民生活部		放置された竹林において、竹林整備を行うとともに伐採された竹を循環型の資源として活用を図るため、実施事業者に対して支援を行う(800千円)。神戸市と締結した里山等に関する連携協定に基づき、両市の里山を基点とする市民交流イベントの開催や保全団体の相互交流などを行う(300千円)。
164	地域コミュニティの充実と地域力の向上	市民生活部		区自治会やまちづくり協議会の支援を実施し、地域コミュニティの充実と地域力の向上に取り組む。地域計画策定支援としてコーディネーターを派遣する。(自治会への補助金等8,172千円、まちづくり協議会への交付金等37,350千円)
165	スポーツ施設の充実	市民生活部		当面は既存施設等の維持・活用に注力する。
166	公平性、透明性のある人権施策の推進	市民生活部		「人権施策基本方針」に基づき、あらゆる差別や人権課題を解消し、一人ひとりが大切にされ、誰もが自分らしく生きやすい社会の実現に向け、市民の理解が深められるよう施策の推進に努め、人と人が支えあう「人と人との共生のまちづくり」を進めていく。
167	クリーンセンターの施設更新に向けた取り組み	市民生活部		H30～H31年度の2か年で「新施設整備基本構想」の策定を行う。(1,980千円)
168	まちづくり協議会と自治会の調整	市民生活部		30年度から地域コミュニティ懇話会で検討している。(364千円)
169	公営墓地運営の適正化	市民生活部		市営霊苑のPRのため、バスで送迎を行う見学会や終活セミナーなどを実施し、残区画の使用許可件数の増加に努め、墓地運営の適正化を図る。
健康福祉部				
170	待機児童対策	健康福祉部		平成31年4月1日南ウッディタウンに小規模保育開園(定員19人)。また、平成31年度中に次期子ども・子育て支援事業計画策定の中で、保育ニーズ等を踏まえ、新たな待機児童対策を検討する。
171	社会福祉協議会の運営の透明化	健康福祉部		情報公開を進めるよう指導していく。
172	生活保護者に対する適正化	健康福祉部		訪問・面談の機会を通じ、受給者が負う義務について指導していく。
173	障がい者雇用の促進と支援強化	健康福祉部		障害者ワークチャレンジ実行委員会への委託(2,435千円)、就業支援センター(6,441千円)
174	ケアマネージャーの充実	健康福祉部		地域包括支援センターや高齢者支援センターと連携し、情報提供や研修会の実施、また、個別指導・相談、事例検討会の開催等によりケアマネージャーの資質向上に取り組んでいる。今年度は三田ケアマネージャー協会と合同で認定調査員研修を実施した。今後も同協会との連携を深め資質向上に向けた取組みを継続していく。(研修会会場使用料を予算計上)

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
175	青少年健全育成活動への助成(青パトの廃止)	健康福祉部		直営によるこども安全パトロールは縮小。教育委員会や危機管理課と連携しながら子どもの安全確保に努める。また、引き続き地域団体が実施する青少年健全育成推進活動に対し助成を行う(300千円)。
176	児童館の機能強化	健康福祉部		和式トイレの洋式化改修(1,761千円)により利便性を向上させる。多世代交流館との連携のもと、引き続き、魅力あるプログラム及び子育て相談機能の提供を行う。
地域振興部				
177	調整区域の規制緩和	地域振興部		都市計画法施行条例を制定(平成27年10月施行)しており、今後も市街化を促進するおそれのない範囲で規制緩和の取り組みを進める。
178	三田駅前市街地再開発事業(Cブロック)の早期実現	地域振興部		Cブロック(11,754千円)の第一種市街地再開発事業の都市計画決定に向けて準備組合と連携して手続きを進める。
179	都市計画道路の早期実現及び見直し	地域振興部		県第3次都市計画道路網の見直しの時期や方針に合わせて検討を進める。
180	JR三田駅北口、新三田、広野、相野駅周辺のまちづくり	地域振興部		福島(新三田)は組合による土地区画整理が進捗しており、市として駅東広場の築造等(260,198千円)を行う。JR三田駅北・広野(5,289千円)・相野駅(13,274千円)は、それぞれまちづくりの進捗に対応した支援を実施する。
181	県道市道の未整備箇所の早期整備	地域振興部		道路新設改良費(237,450千円) 県道は県と協力し整備を推進する。
182	河川の浚渫	地域振興部		河川環境維持管理費(27,337千円)で対応する。
183	道路、橋梁等の長寿命化の改修	地域振興部		橋梁長寿命化関連事業費(348,663千円)で対応する。
184	ため池の適正管理	地域振興部		ため池管理者による適正な管理活動を支援するため、H30に兵庫ため池保全サポートセンターを設立し、特定ため池の点検や管理状況のパトロールを実施(1,350千円)
農業振興と農村保全対策				
185	・地産地消の推進	地域振興部		ファームマイレージ運動や米の配布、地産地消応援店でのPR等を実施する。(1,855千円)
186	・担い手の育成	地域振興部		認定農業等の農業機械や施設の導入を支援する。(14,000千円)
187	・有害鳥獣対策	地域振興部		有害鳥獣捕獲・山田地区集落柵設置への支援等(15,989千円)
188	里山の保全管理(ナラ枯れ対策)	地域振興部		県の対策事業を活用して、対策を講じている。県単独松くい虫伐倒駆除事業(県1/2補助)ナラ枯れ被害対策実施事業(国1/2補助 県1/2補助)(4,000千円)
189	商店街の活性化と観光政策の充実	地域振興部		商工会や地元商店街、観光協会等との連携により賑わいの創出を目指す。(5,535千円)
190	空き家対策・町屋の活用	地域振興部		空き家の利活用や適正管理の啓発、古民家等利活用促進事業(22,700千円)を実施
191	雇用確保対策(中小企業対策・若者女性の社会進出支援)	地域振興部		ハローワーク三田やさんだ若者サポートステーションと連携により就業支援に取り組んでいる。(350千円)
教育委員会				

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
192	学校園のあり方の検討	学校教育部		<p>「学校園のあり方審議会」の答申を尊重し、小中学校については、三田市立学校のあり方に関する基本方針を策定した。この基本方針に基づき、中学校の再編計画【第1次計画】を策定し対象地域での説明会を実施した。今後、各地域での状況に応じて、各小学校区など、より小規模な単位で改めて再編の趣旨等について説明し、意見を聞く場を設け、理解を求めていく。そのうえで、保護者、地域の代表者等で組織する学校再編地域協議会を設置し、再編の是非や時期、通学手段等、子どもたちにとって望ましい教育環境について協議していく。</p> <p>幼稚園については、幼稚園のあり方に関する基本方針を策定した。今後の望ましい集団規模の確保と合わせて、多様なニーズに対応するため3歳児保育の実施や預かり保育の拡充、認定こども園化等について、市の考え方をまとめ具体的に示す予定としている。また、優先的に、平成32年度からの3歳児保育を実施することとし、本年9月からの園児募集案内にむけて、その受け入れ体制の準備も含め、3歳児保育の具体的な内容について、早急に検討を進めていく。(144千円)</p>
193	通学路の安全対策と通学支援の充実	学校教育部		<p>児童生徒の通学路については、道路管理者、警察等と危険個所のパトロール等行っている。また、市道・県道・国道の各道路管理者に対し、安全対策や整備を行うよう、適宜要望している。</p>
194	空き、余裕教室の有効利用	学校教育部		<p>まちづくり協議会やスポーツ21のほか、県民交流広場、放課後こども教室など、すでに地域の活動に活用していただいているほか、新学習システムによる少人数学習や英語学習、通級指導などの学校運営に必要な教室として活用している。それ以外の余裕教室の活用については、ガイドラインに基づき、HPに掲載して周知している。また、公共施設マネジメントによる公共施設の利活用における地域インシアチブ制度の方針を踏まえ進めていく。</p>
195	特認校への通学支援	学校教育部		<p>小規模特認校支援事業の中で、地域と連携しながら、放課後の預かりを行い、保護者の迎え時間に合わせるなど取り組んでいただいている。</p>
196	日本の歴史と伝統、文化、道徳教育の推進	学校教育部		<p>ふるさと意識を高める学習を推進。道徳はH30より小学校、H31より中学校で教科化。道徳教育推進教師対象の研修会の実施や指定研究等により道徳教育のより一層の充実を図る。(979千円)</p>
197	不登校対策(いじめ対策)	学校教育部		<p>全中学校にスクールカウンセラー及び子どものサポーターを配置。不登校等問題対策委員会を開催し、有効な支援について協議、推進(23,666千円)</p>
198	安全安心でおいしい学校給食の充実と食育の推進	学校教育部		<p>地場食材を積極的に取り入れ充実を図っている。三田市学校・園における食育推進計画に基づき学校・園、家庭、地域が連携し食育を推進している。</p>

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
199	英語教育の推進	学校教育 部		ALTを1名増員して6名配置とし、子どもたちがネイティブの英語に触れる機会を保障。子ども英語教室や中学生英語暗唱大会を実施。教員研修の実施や外部検定の導入等により英語授業を一層推進する。(5,756千円)
会計管理者				
200	指定金融機関の複数行化	会計管理 者		市民・業務へのメリット・デメリットを含め、複数行化については引き続き検討する。
行政委員会				
201	選挙開票事務の迅速化(職員の増員と適正配置)	行政委員 会事務局		読取分類機や開票集計システムの導入により省力化と迅速化を図っている。
202	投票所のバリアフリー化	行政委員 会事務局		順次進めており、地域の公民館等については可能な範囲で対応している。
203	期日前投票所のあり方検討	行政委員 会事務局		期日前投票をはじめ災害時のリスク対応について検討する。
204	農業委員会の充実	行政委員 会事務局		改正農業委員会法の趣旨に沿い、新体制のもと農地等の利用の最適化の推進に向けて取り組んでいる。
消防				
205	消防職員の人員確保(人事交流)	経営管理 部・消防 本部		組織の活性化や機関ごとの連携強化、更には人材育成の推進の観点から必要であると考えており、今後職員構成も勘案して対応していく。
206	消防器具庫等施設整備	消防本部		更新計画に基づき計画的に整備する。
207	消防団の機能強化	消防本部		引き続き機能強化に努める。
208	消防団員の福利厚生向上	消防本部		他市の状況を含め検討する。
上下水道				
209	水道基本料金の見直し	上下水道 部		経営戦略懇話会の中で基本水量・基本料金の見直しについて意見を受け、三田市上下水道経営審議会を設置し審議会の中で検討していく。(上水道課463千円)
210	上下水道事業の安定的な健全経営	上下水道 部		上下水道事業経営審議会を設置し、健全経営に必要な事項の審議を行う。(上水道課463千円、下水道課445千円)
211	公共下水、農集、コンプラへの加入率100%達成	上下水道 部		水洗化促進業務委託による戸別訪問等の実施により加入率向上を図る。(430千円)
病院				
1、地域医療構想に伴う市民病院改革プランの実行				
212	・医師、看護師の確保	市民病院		医師は不足している診療科を中心に大学医局への招聘活動など全力を挙げ確保に努めているが、今後同様の対応では困難であり、再編・ネットワーク化も視野に入れ、魅力ある病院づくりに努める。また、看護師の採用及び離職防止の取組みを強化し良質な人材の確保に努める。
213	・救急医療体制の強化(救急搬送が優先されているとの意見に対して)	市民病院		基本的には救急搬送であるか否かに関わらず、患者の病態により診療の優先順位を決定しているが、長時間お待ちいただく場合はその旨説明するなど患者へ配慮した対応に努める。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
214	・外部委託業務の管理強化	市民病院		院内の人的委託業務は、業務の継続性や安定性等を考慮し、通常3年間の長期継続契約を締結している。契約期間中は委託業務の所管課と業者の責任者との間で定期的に会議を持ち、問題点や課題、要望等について協議し改善を行っている。また、業者選定時は仕様書の精査を行い、業務内容の見直しを行っている。
215	・小児科医療体制の強化	市民病院		H28.4月から医師1名を増員し小児科医2名体制が確保できたが、今後も大学医局等へ精力的に招聘活動を行い、小児科医の安定確保・体制充実に努める。
日本共産党三田市議員団				
地域戦略室・危機管理				
216	(1)新成長戦略プランによって市民へのサービス低下や市民負担増につながる「行革」は行わないこと。	経営管理部		新成長戦略プランは28年度をもって終了。行財政運営のしくみや構造を変える取り組みを主に行ってきた。29年度からは、その成果等を踏まえ、行財政構造改革に取り組んでいる。
217	(2)公共交通の充実について イ)新三田以北のJR列車の増便を要望すること。	地域戦略室		沿線自治体で構成される協議会やJR訪問を通して、今後も要望していく。
218	ロ)公共施設や買い物・病院などへ行くときの全市域を対象にした交通手段の拡充と交通不便地域解消のため、地域の実情に即したコミュニティバスやデマンドバス(タクシー)を運行すること。	地域戦略室		地域公共交通網形成計画を進める中で、地域の実情に応じた交通モードを地域と共に議論していく。(720千円)
219	ハ)実態調査を行い、市民の意見・要望を十分に取り入れること。(ワークショップの実施方法が限定的すぎるため、改善を求める)	地域戦略室		地域公共交通網形成計画を進める中で、引き続き地域と意見交換を行っていく。
220	ニ)上記ハ)を取り入れた「新たな市民生活交通導入検討指針」の見直しを行うこと。	地域戦略室		地域公共交通網形成計画を進める中で、見直しの必要性の検討を行う。
221	ホ)高齢者交通費助成の拡充について JRへの利用拡大、ガソリン券など制度充実に を図ること。	地域戦略室		現行制度を継続しながら、より有益な制度に向けて検証に努める。
222	増額をすること。	地域戦略室		現行制度を継続しながら、より有益な制度に向けて検証に努める。
223	都市と農村での地域間格差をなくすために半額助成券を増やすこと。	地域戦略室		現行制度を継続しながら、より有益な制度に向けて検証に努める。
224	運転免許の返納ができるように公共交通の充実を図ること。	地域戦略室		現行制度を継続しながら、より有益な制度に向けて検証に努める。
225	ヘ)市が行っている鉄道運賃割引制度、バス運賃割引制度の精神障害者への拡充をすること。	健康福祉部		障害者に対する鉄道及びバスの運賃割引は、各事業者の独自制度であり、市の事業ではないため、機会をとらえて精神障害者への拡充を要望していく。
(3)災害対策について				
226	イ)ハザードマップを活用し、災害に対する市民の意識を高めること。	危機管理課		土砂災害警戒区域、浸水想定区域の変更などを反映した、ハザードマップさんの改定を行うとともに、スマートフォン等から現在地の危険箇所等を閲覧できるWeb版防災マップを構築し周知に努める。(3,263千円)
227	ロ)一時避難所の活用も含め災害時の対応を市民に周知すること。	危機管理課		ハザードマップにも避難に関する情報を記載しており、周知に努める。(1,855千円)
228	ハ)民有林の災害対策を早期に研究検討をすること。	危機管理課・市民生活部		土砂災害警戒区域等について引き続き、その対策工事等を県に要望する。必要箇所について、災害対策を目的とする里山防災林整備事業を県に要望していく。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
229	二)原発災害の際の対策として、市独自で避難計画を早急に策定すること。	危機管理課		原発事故での本市民の安全対策については、避難ではなく、屋内退避及び食物の摂取制限での対応となり、地域防災計画に記載している。
(4)避難所について				
230	イ)避難所内でのプライバシーの確保ができる具体的な対策をとること。	危機管理課		避難スペースの間仕切りについては、平成31年度にマットとあわせて、その一部を備蓄する。(2,500千円)
231	(5)防犯カメラの管理・運用について、情報管理や目的外使用を防ぐ条例制定を行うこと。	危機管理課		要綱・ガイドラインに基づき適正に運用する。条例制定の予定はない。
経営管理部				
232	(1)行財政構造改革による市民へのサービス低下や市民負担増につながる「行革」は行わないこと。	経営管理部		平成29年4月より行財政構造改革を推進している。将来にわたって持続可能な収入に見合った歳出構造へと転換するため、人件費の抑制、補助金等や事務事業の見直しなどを進め、三田市に必要な取り組みを行うための基盤を強化する。
233	(2)非正規職員の特殊公務災害に関する条例を制定すること。	経営管理部		法律の範囲内での運用となるよう引き続き制度のあり方に努めていく。
234	(3)官製ワーキングプアを作らないために、市役所での正規雇用を促進し、同時に嘱託職員・パート職員の労働条件の改善を図り、女性職員の幹部登用をさらに進めること。特に災害時にも対応できる正規職員での定数増の見直しをすること。	経営管理部		職員の定員管理については、引き続き定員適正化の中で取り組んでいく。また、勤務労働条件については、法律の範囲内での制度の運用に引き続き努めていく。
235	(4)精神、知的障害者にも職員採用試験の受験機会を等しく保証すること。	経営管理部		臨時職員等就業形態の多様化も視野に入れ、先例他市も参考し、就労機会の方法や就労支援の受け入れ体制を人事・労務の在り方の観点から検討していく。
236	(5)市民サービス低下につながる職員定数削減はしないこと。また、交通まちづくり課、健康増進課、こども支援課などの体制強化が求められる部署については速やかに職員の増員等を行うこと。	経営管理部		職員の定員管理については、全体の最適化の観点から引き続き定員適正化の中で取り組んでいく。
237	(6)市税・使用料等の滞納者を出さないような取り組みを行い、滞納者に対しては丁寧に相談に乗り、減免制度の周知や福祉等との連携を迅速に図ること。	経営管理部		現年課税分は、電話等による早期納付勧奨により滞納者数を縮減。滞納者に対しては、生活実態に応じた、法に基づく滞納処分の実施と、生活困窮者に対しては福祉等と連携し生活支援に繋げている。
238	(7)入札制度では、公平性・透明性・競争性を高めるために単独随意契約の見直しを一層進めること。	経営管理部		入札、契約の適正な執行に関する研修や通知等により周知を図り、安易に単独随意契約とすることのないよう、一層の取組みを進める。
239	(8)地域経済活性化の観点から、市発注の公共工事は地域公募型一般競争入札や、分離分割発注など行い、地元中小業者の支援、育成を行うこと。(税の分納者も対象にすること)	経営管理部		地域経済の活性化を目的に既にも実施しており、今後も制度等を活用して取組みを進める。この中で、入札参加資格については、税の公平性の観点から市税等の滞納がないことを要件としていることから、税の分納者を対象にすることは困難であり、実施する予定はない。
240	イ) 公契約に関わる業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保して当該業務の質の確保を図り、下請け・孫請けに対しても、市が責任を持って把握するために公契約条例を制定すること。	経営管理部		国・県の動向や他都市の状況、特に制定自治体の制定後の効果等を調査し、引き続き研究を進める。
241	(9)市民からの問い合わせ、意見には迅速丁寧に対応すること。また、市民の声に耳をかたむけ、市民に寄り添う対応を行うこと。	経営管理部		市民の陳情、要望、意見等、市民の声について、処理要領に基づき迅速かつ適正な処理を引き続き行う。(26千円)

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
242	(10)指定管理者制度は以下の危惧があり、直営に戻すことも含めて見直しを進めること。 イ) 市民の権利や自治体の公的責任が後退する。 ロ) 市民福祉や市民サービスが低下する。 ハ) 管理・運営に市民の声が反映されにくい。 ニ) 利用者のプライバシーが侵害される恐れがある ホ) 雇用面で不安があり不安定雇用が増える。 ヘ) 実質の人件費にまで消費税負担をすることになる。 ト) 議会や市民のチェック機能が後退する。	経営管理部		モニタリングを通じた点検評価・指導により、今後も適正な指定管理者制度を推進する。
243	(11)市役所駐車場の土日祝の1時間未満を無料に戻すこと。	経営管理部		無料対応は庁舎利用者を想定し設定しているため、閉庁時は有料としている。
244	(12)以下を国に要求すること。 イ) 消費税の増税を行わないよう、国へ申し入れること。	経営管理部		消費税は国民が広く受益する社会保障費用をあらゆる世代が広く公平に分担するもので今後、社会保障費用の増高が予測される。国の情勢を見守ることとし、地方自治体として申し入れは行わない。
市民生活部				
245	(1)資源ごみの持ち去り対策として「持ち去り禁止条例(仮称)」を制定すること。	市民生活部		地域と連携し持ち去り対策の情報共有をしながら、主体的な地域活動に対して引き続き協力支援する。
246	(2)クリーンセンターの建替え計画を早急に策定すること。	市民生活部		H30～H31年度の2か年で「新施設整備基本構想」の策定を行う。(1,980千円)
247	(3)高齢者・障害者の1人住まいの方に希望でごみの戸別収集をおこなうこと。	市民生活部		自助共助の取り組みについて情報収集をしている。今後は自助共助で出来ない場合も増えてくることも予想されるので、業者への許可や委託も含めて検討する。
248	(4)現場からは人が足りていないとの声を聞く。地域担当制は地域の実情把握をし、人的配置、十分な予算付けで充実を図ること。	市民生活部		30年度に地域担当サポート職員(併任)を設置し、地域担当制を強化した。引き続き、地域への支援を推進する。
249	(5)合同就職面接会を継続し、ハローワークの各種相談事業について市との連携を引き続き充実させること。	地域振興部		合同就職面接会を継続して実施するとともに、各種相談事業についてもハローワークと連携を推進する。(350千円)
250	(6)まちづくり協議会の活動について、住民合意のもと、地域づくりが行われているか、すでに存在するコミュニティを阻害する活動となっていないか本来のまちづくり協議会の趣旨に沿った活動となるよう指導すること。	市民生活部		地域担当の支援・指導のもと、まちづくり協議会は総会による住民合意を得ながら進められている。他の団体と連携・協力することで地域活動の活性化を図るため、成熟社会にふさわしい地域コミュニティのあり方を地域コミュニティ懇話会で検討している。(364千円)
251	(7)地方自治の本旨を活かし、「市民との協働」の名のもとに、公共サービスを低下させないようにすること。コミュニティセンターの地元移管については市民負担増とならないようにすること。	市民生活部		狭間が丘コミュニティセンターの移管については、市と施設を共有する県と協議中である。
252	(8)地域集会所整備事業補助金の補助率、補助限度額を増額し、コミュニティ形成の支援をすること。	市民生活部		31年度は現状の補助率、補助限度額で実施する。(4,301千円)今後、地域の状況を見ながら検討していく。
253	(9)市民センター条例に社会教育法に基づく記載を追記すること。	市民生活部		社会教育推進に関する事務は、生涯学習の所管課で総合的に調整し推進する。
254	(10)子育て支援として子育てグループの活動場所の会場費を無料に戻すこと。	市民生活部・健康福祉部		各センター等の登録グループの場合、1/2減免実施をしており、同制度で対応する。
255	(11)市民センターの利用料をどのセンターでも支払うことができるようにすること。	市民生活部		施設の利用は、許可申請、許可と同時に使用料を納付しており、使用施設以外の許可は利用者へ会場の利用上の注意確認等適正な管理運営に支障があり、課題整理が必要である。
	(12)図書館運営について。			

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
256	イ)指定管理者制度による運営を早急に直営に戻すこと。	市民生活部		指定管理者による管理運営は好評価を得ており、直営に戻す必要はないと考える。
257	ロ)レファレンスや窓口対応の質を向上するような対策をとること。	市民生活部		窓口対応等のより一層の資質向上に向け、職員研修の実施など指定管理者と調整を進めた。
258	ハ)蔵書の充実に努めること。	市民生活部		引続き選書を通じて蔵書の充実に努めていく。
259	ニ)資料(本)の選書、廃棄については、市職員が責任を持って行うこと。一時選考から市職員が立ち会うこと。	市民生活部		資料の選定・廃棄は、市職員の確認を経て実施している。業務の円滑化を進めるため選定作業は図書館と市で役割分担しているが、問題はないと考えている。
260	ホ)リクエスト本対応については、最大限対応できるように努力をすること(類書の紹介も含め)。	市民生活部		利用者が求める資料提供には引き続き努めるが、新規購入による提供は、公益性の観点から精査する。
261	ヘ)電子図書館の音声図書の誤読の多いものについては改善をすること。	市民生活部		技術的対応を進め、誤読は少なくなっていると認識をしているが、引続き技術向上を進める。
262	(13)同和終結宣言をすることと合わせ、差別を固定化する「解放学級」は廃止すること。	市民生活部		「部落差別解消推進法」に基づき、今なお残る部落差別の解消に関する施策を推進するとともに、解放学級についても差別の現実がある限り引き続き実施していく。
263	(14)郷の音ホールの駐車場の改善をすること(出庫しやすいように)。	市民生活部		引き続き、指定管理者が状況に応じて混雑を回避するための対応を実施していく。
264	(15)鉄道駅全駅に周辺の路上喫煙防止区域を設定すること。	市民生活部		三田駅周辺の路上喫煙禁止区域を拡大するとともに、市内5ヶ所の主要駅周辺の環境美化推進重点区域を路上喫煙禁止区域に指定する。また、三田駅に設置している喫煙可能場所の移設の検討を行う。(583千円)
265	(16)エネルギー政策について イ)小水力発電や里山を生かしたレレット生産などエネルギーの地産地消ができるようにすること。	市民生活部		エネルギーの地産地消に関する情報収集を行い、調査・研究を進める。
266	(17)以下を国に要望すること。 イ)非核平和宣言自治体として、核兵器禁止条約への批准を求めること。	市民生活部		「平和首長会議」を通じ、唯一の被爆国として、核保有国と非核保有国の橋渡し役となり、核軍縮の議論に積極的に貢献し、実効性のある「核禁止条約」となるよう力を尽くしていくよう求めていく。
健康福祉部				
267	(1)国保制度の充実を行うこと。 イ)加入者の国保税の負担軽減を図ること。	健康福祉部		国保財政調整基金を活用し、保険税率の大幅な引上げの抑制を実施していく。(8,900万円)
268	ロ)国保税での独自減免制度を拡充すること。(所得の激減5割から3割に適用すること)	健康福祉部		減免制度の拡充は国保税の減収につながり、国保財政を圧迫するため、制度を拡充することはできない。
269	ハ)払いたくても払えない人の資格証、短期証の発行はやめ、正規の国保証を交付すること。	健康福祉部		国民健康保険法第9条の規定によりやむを得ず交付するものであり、交付に当たっては、納付相談や被保険者との接触を図り、税収を確保する目的で実施している。
270	ニ)納付相談については丁寧に応じること。	健康福祉部		収納対策課と連携し、分納相談等、被保険者の立場に沿った丁寧な相談体制を構築している。
271	ホ)「こくほ便利ガイド」に国保法第1条、社会保障の位置づけを明記すること。	健康福祉部		「こくほ便利ガイド」は、市民向けに国保のしくみなどをわかりやすくまとめたもので、国保制度の理解に必要な情報については掲載している。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
272	(2)生活困窮者自立支援法の運用にあたって、各部署との連携を密に図っていくこと。	健康福祉部		庁内連携体制を整備し、自立相談支援機関(権利擁護成年後見支援センター)との連携を図っていく。
	(3)医療制度の充実を行うこと。			
273	イ)高齢期移行助成事業について、その対象者を旧制度である老人医療費助成事業の時の対象者と同じにし、要介護認定の条件を無くすこと。	健康福祉部		県の高齢期移行助成制度は、平均寿命の延伸、就業者の増加等を踏まえ、一定の所得以下を基本として、身体的理由等により日常生活に支障がある人への支援を確保されているため、県制度どおりに運用する。
274	ロ)障害者医療費助成を身体4級、知的B1まで拡充すること。	健康福祉部		現在、県基準に上乗せして市独自制度として身障3級まで対象者を拡充しており、さらなる拡充は、財源確保が困難であるため、行わない。
275	ハ)子どもの医療費助成について、元の完全無料の制度に戻すこと。	健康福祉部		低所得者又は年齢層への配慮を行うとともに、負担の上限額を設定する中で、将来も持続可能な医療費助成制度として再設計したものであり、元の制度に戻す考えはない。
	(4)救急体制の充実について			
276	イ)休日応急診療センターの体制を拡充すること。	健康福祉部		医師会・薬剤師会等関係機関と連携しながら現在の体制維持に努める。(65,559千円)
277	ロ)小児救急の受け入れ体制を充実すること。	健康福祉部		神戸市及び神戸市北区病院、三田市医師会と連携し体制確保に努めている。(722千円)
	(5)各種ワクチンの接種の充実について。			
278	イ)高齢者肺炎球菌ワクチンの接種の2回目については市独自補助を行うこと。	健康福祉部		予防接種法に基づいた事業を実施する。
279	ロ)インフルエンザのワクチン接種を中学生以下、妊婦および基礎疾患を有する者には接種料の2分の1を補助すること。	健康福祉部		予防接種法に基づいた事業を実施する。
280	ハ)おたふくかぜ、ロタウィルスワクチンの接種補助を行うこと。	健康福祉部		予防接種法に基づいた事業を実施する。
281	ニ)風疹の抗体検査に補助を出すこと。国の方針に準拠し、30代～50代の男性について抗体検査を無料にすること。	健康福祉部		風しんの追加的対策により、平成31年度から3年間、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性は、無料で抗体検査を受けることができる。また、抗体検査の結果、十分な量の抗体がない方は、定期予防接種(無料)を受けることができる。(38,400千円)
282	ホ)風疹ワクチン、MRワクチンの補助対象年齢の拡大と対象の拡大を行うこと。	健康福祉部		
283	(6)集団検診の日時の拡充をすること。	健康福祉部		集団健診は現行の日程を維持していく。各種検診受診率の向上については市民意識の啓発を含め効果的な手法について考えていきたい。
	(7)特定健診の充実について			
284	イ)特定健診の基本項目に心電図、眼底検査、貧血検査などを導入すること。	健康福祉部		希望者(有料)及び前年度の健診結果等から必要と認められる方には詳細健診として実施している。
285	ロ)特定健診の受診率の向上と特定保健指導の修了率の向上を図ること。	健康福祉部		国保データヘルス計画に基づき、特定健診及び特定保健指導等を実施する。特定健診事業費(60,458千円)特定保健指導事業費(5,291千円)
286	ハ)30歳代基本検診の受診者の健診料も無料にすること。	健康福祉部		現行の自己負担金で実施する。
	(8)がん検診の充実について			
287	イ)がん(胃・肺・大腸)検診の受診率を高めるため集団検診のときだけではなく、医療機関でも受診できるようにすること。	健康福祉部		個別検診拡大等について、三田市医師会と調整を図っている。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
288	ロ)大腸がん検診について40歳以上の人を対象に無料検診を行うこと。	健康福祉部		特定の年代のみでなく、対象者全体へ広く啓発し受診勧奨を行っていく。
289	ハ)子宮がん検診の無料クーポンを復活させること。	健康福祉部		特定の年代のみでなく、対象者全体へ広く啓発し受診勧奨を行っていく。
290	ニ)子どもへの感染を防ぐため20代30代のピロリ菌感染検査を無料で実施し、除菌費用の半額補助をすること。	健康福祉部		ピロリ菌感染検査については現行の自己負担金で実施し、除菌費用については保険適用もあることから考えていない。
(9)人間ドック助成の充実				
291	イ)30歳、35歳時の助成を加えること。	健康福祉部		30・35歳時は、自主財源による実施となり、財源確保が困難であることから、対象年齢の引下げは行わない。
292	(10)自ら相談に行く5歳児発達相談に加え、集団の中で子どもの様子を診て、発達に問題が無いかを診断する5歳児検診を実施すること。	健康福祉部		5歳児健診は実施しない。現行の5歳児発達相談を継続する。
293	(11)出産祝い金(第3子以降)給付事業を復活させること。	健康福祉部		当該事業は平成27年度のみで国の補助事業であり、待機児童対策等の子育て施策に必要な財源を充当させ、子育て支援施策への重点化を図る。
(12)母子支援の体制拡大について				
294	イ)妊婦検診助成を14回10万円以上に増額すること。(近隣市町の中でも最低金額)	健康福祉部		妊娠に至る前から出産後の各種支援制度全体を進める中で本助成制度のあり方の検討が必要と考えており、当面は現行水準(85,000円)を維持していく予定。(64,348千円)
295	ロ)産褥うつ対策として、産後ケアの拡大をすること。特に産後の母親に対する検診を拡大(国補助を活用しての産後2週間と1か月の産後うつ健診の実施)すること。	健康福祉部		産後うつ対策として、乳児家庭全戸訪問時に実施する産後うつスクリーニングが高得点の方に保健師による支援を行っている。「産後健診」の実施には、「産後ケア事業」の実施が要件であるため、今後、研究をしながら判断をしたい。
(13)保育所の充実について(公立保育所の増設が望ましい)。				
イ)保育所待機児童ゼロに向けた対策をとること				
296	認可保育所の新設など利用者のニーズに沿った適切な対策を取ること。	健康福祉部		平成31年4月1日南ウディタウンに小規模保育開園(定員19人)。また、平成31年度中に次期子ども・子育て支援事業計画策定の中で、保育ニーズ等を踏まえ、新たな待機児童対策を検討する。
297	企業主導型保育の導入はしないこと。	健康福祉部		多様な働き方が進む中で、認可施設並みに国の助成を受けられる施設であり、待機児童対策として保護者の保育ニーズの選択技を広げることにつながるため推進する。
298	ロ)病時・病後児保育の充実(対象施設の増)を図ること。	健康福祉部		利用ニーズ・実態等を勘案し、次期子ども・子育て支援事業計画策定の中で施策の充実について検討する。(8,961千円)
299	ハ)アレルギー食など必要な特別食が実施できるように支援(人件費等)すること。	健康福祉部		運営改善費の中で対応を図る。(19,000千円)
300	ニ)認可外保育所への支援を強めること。	健康福祉部		受入児童数に応じた認可外保育施設の運営に対する補助を行う。(1,380千円)
301	ホ)保育料2人目からの無料化をすること。	健康福祉部		保育料の負担軽減は国の財源確保による幼児教育無償化の中で実施する。
302	ヘ)多子世帯への保育料軽減について、年齢制限の撤廃をすること。	健康福祉部		ひょうこ保育料軽減事業を実施。国基準の年齢制限を緩和(7,980千円)
(14)放課後児童クラブの充実について。				
303	イ)希望者4人以下でも実状に応じた延長保育を行うこと。	健康福祉部		集団規模、開設費用も踏まえ対応している。4名以下でも希望者は近隣施設へ送迎を実施している。(392千円)

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
304	ロ)毎土曜日開所を実施すること。	健康福祉部		保護者のニーズを踏まえ、今後とも検討を行っていく。
305	ハ)長期休暇時の8時開所を実施すること。	健康福祉部		保護者のニーズを踏まえ、今後とも検討を行っていく。
306	二)放課後児童クラブ未設置校には早期に設置すること。	健康福祉部		今後の通所児童数等の状況に応じて検討を行っていく。
307	ホ)放課後児童クラブは直営を堅持し、指定管理者制度導入となった児童クラブについては直営に戻すこと。	健康福祉部		民間活力の導入により、今後の児童クラブの安定的な運営、直営施設も含め、児童クラブ全体の質向上を図る。
308	ヘ) 放課後児童クラブの統廃合をしないこと。	健康福祉部		今後の通所児童数等との関係もあり、その状況に応じて検討を行う。
309	ト)指導員の増員をすること。	健康福祉部		職員の配置基準を順守し、今後の児童数等の状況に応じて検討を行う。
310	(15)池尻児童館をさらに充実し、使いやすく整備をすること。	健康福祉部		和式トイレの洋式化改修(1,761千円)により利便性を向上させる。多世代交流館との連携のもと、引き続き、魅力あるプログラム及び子育て相談機能の提供を行う。
311	(16)中学校区に児童館機能を併せ持った施設、場所を整備し子どもの居場所を作ること。	健康福祉部		興味・関心のある地域人材が子どもの居場所運営に関わるよう、アドバイザーを派遣して運営助言を行うなど、活動開始・継続を支援する(360千円)。
312	(17)子どもの貧困対策として、学習・食の支援などの整備、充実をすること。	健康福祉部		興味・関心のある地域人材が子どもの居場所運営に関わるよう支援する。あわせて、困難を抱える家庭に必要な支援を届けるため社会資源及び課題の集約、ネットワーク構築を行う。(360千円)
313	(18)障害者が地域で安心して暮らせるように。 イ)生活支援センター、就労支援センターの内容を充実させること(ジョブコーチの増員)。	健康福祉部		障害者就業支援センターはH28年度からジョブコーチを1名増員している。(6,441千円)
314	ロ)発達障害などの軽度(認定が受けられない)の障害を持つ、一般就労が困難な人の就労支援をすること。	健康福祉部		障害者手帳の無い軽度の方でも、障害者就業支援センター(6,441千円)で相談を受けている。
315	ハ)当事者関係団体や関係機関などの声を生かす就労や自立支援対策を強化すること。	健康福祉部		地域自立支援協議会(運営費256千円)を中心に市内障害福祉サービス事業所等と連携強化を図っている。
316	二)公共施設での就労を積極的に進めること(精神・知的障害者の採用試験の門戸を開くこと)。	経営管理部		臨時職員等就業形態の多様化も視野に入れ、先例他市も参考し、就労機会の方法や就労支援の受け入れ体制を人事・労務のあり方の観点から検討していく。
317	ホ)家族への支援策として医療も受けられるショートステイを充実させること。	健康福祉部		市内には医療対応のショートステイが2か所設置されている(64,000千円)。
318	ヘ) 障害者・児へのグループホーム、ケアホームの設置、運営への補助をすること。	健康福祉部		グループホーム開設初期経費補助の予算化済(367千円)
319	ト)障害者の人権が守られる監査体制を整えること。	健康福祉部		障害者総合支援法に基づき、県と連携して適切に監査を実施する。
320	チ)障害者の人権が守られ、安心して暮らせる具体的な施策を進めること。(フォーラム開催、全職員への研修、地域で行う研修への協力等)	健康福祉部		障害福祉サービス事業者等を対象とした研修を予定している。(300千円)
321	リ)中途障害者(維持期)が社会へ復帰できるようリハビリ施設、リハビリ体制の充実を図ること。(言語聴覚師の配置など)	健康福祉部		介護保険サービス等によるリハビリ以外に、失語症者を主な対象とした「トークゆうゆう」が、市内事業所として就労継続支援B型事業(303,800千円)を実施している。
322	ヌ)公的成年後見人制度の充実と市民後見人養成の取り組みを進めること。	健康福祉部		成年後見制度の周知により、市民の制度理解や制度利用に向けた意識啓発を推進する。
323	(19)介護保険制度について以下の点を改善・充実させること。 イ)低所得の人でも必要な介護が受けられるように、市独自の支援策を設けること。	健康福祉部		火災、災害等の法定減免あり

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
324	ロ)引き続き専門職による介護認定をすること。	健康福祉部		認定は医師、保健福祉職等から構成される介護認定審査会で決定されている。(介護認定審査会運営費9,452千円)
325	ハ)介護認定された人が訪問介護などで必要な量のサービスが受けられるように充実すること。(時間延長など)	健康福祉部		法に基づく制度によりサービスを実施し、市独自の延長サービスは実施しない。
326	ニ)特別養護老人ホームなどの待機者が多い、今後のニーズに対応した施設(特別養護老人ホーム、グループホーム、ケアハウスなど)の整備を図ること。	健康福祉部		第7期計画期間において、特別養護老人ホーム80床、グループホーム18床の整備を予定している。(施設整備補助 特養56,265千円、グループホーム46,400千円)
327	ホ)在宅介護を充実させるために地域密着型の小規模多機能型施設を整備すること。	健康福祉部		第7期計画では整備予定なし。第8期計画の策定を行う中で必要性の有無を検討する。
328	ヘ)要支援者の総合事業選択で介護サービス水準の低下とならないよう市独自の対策をとること。	健康福祉部		介護予防日常生活支援総合事業で対応(259,603千円)
329	ト)介護予防の効果をあげるために、要支援1・2に対する訪問介護時間延長など、市の独自サービスを創設すること。	健康福祉部		介護予防日常生活支援総合事業で、訪問型サービスBや通所型サービスBの市独自サービスを実施(259,603千円)。ただし、訪問介護の時間は個々のケアプランで決められた時間となる。
330	チ)さらなる基金の取り崩しを行って保険料の引き下げを行うこと。	健康福祉部		第7期計画において3億円の基金取り崩しを行うことで保険料の上昇を抑制している。
331	リ)認知症対応型デイサービスの整備をすること。	健康福祉部		グループホームに共用型施設として整備予定
	(20)地域包括ケアシステムについて			
332	イ)医療から介護、介護から在宅へと連携をする中で、市民が必要な医療、介護を受けることのできる、市独自の地域医療と介護の計画を策定すること。	健康福祉部		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の重点項目に「在宅医療・介護連携の推進」を位置付け取り組みを進めている。
	(21)生活保護について			
333	イ)必要な人が生活保護を受けることができるように、まず窓口で申請書を渡し、申請を受け付けること。	健康福祉部		窓口で申請書の交付依頼に応じて配布する。申請者の意思を確認し、受付を行う。
334	ロ)生活困窮者自立支援法に基づく支援の拡充を行うこと。(アウトリーチも含めて)	健康福祉部		法に基づき適正な支援に努める。
	(22)引きこもり支援をすること。			
335	イ)居場所づくりの支援を行うこと。	健康福祉部		生活困窮者自立支援事業費の一部(約113千円)の予算を用いて、社会的に孤立状態にある家庭への支援に取り組む。
336	ロ)市の責任としてアウトリーチも含めた相談支援体制を確立すること。	健康福祉部		兵庫ひきこもり支援センターの阪神ランチや個別事例に関係する機関などと連携しながら支援を進める。
337	(23)いきいきふれあいバス事業の利用にあたって、障害者団体などの2台目以降の補助率を元の補助率に戻すこと。	健康福祉部		大幅に減少することなく利用いただいており、現行補助率のまま継続実施する。
	(24)国、県に以下のことを要望すること			
338	イ)児童手当の金額および18歳までの拡充を国に求めること。	健康福祉部		児童手当制度は財源等を含め国において判断されるべき事項である。
339	ロ)国保制度について、国に以下のことを強く要求すること。			
	国庫負担金を総医療費の45%まで戻すこと。	健康福祉部		社会保障費の所要財源は、国庫負担金や財政調整交付金等により確保されている。
	国保税徴収率による調整交付金カットのペナルティを止めること。	健康福祉部		平成30年度の国保広域化に伴い、なくなっている。
	子どもの医療費の無料化に対するペナルティを止めること。	健康福祉部		国においてH30年度から未就学児分に対するペナルティの廃止が決定されている。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
	国保税滞納者に対する保険証取り上げの自治体への義務付けは撤回すること。	健康福祉部		遅滞なく納付している被保険者との負担の公平性や納付相談により被保険者との接触を図り滞納を解消していく観点から必要である。
340	八)高齢者医療制度について国に以下のことを強く要望すること。			
	国保に統合し、高齢者独自の減免をすること。	健康福祉部		国保に統合し、独自減免を行うことは、国において判断されるべき事項である。
	70歳以上の窓口負担額を所得に関わらず3割ないし2割の現状から1割に引き下げること。	健康福祉部		負担割合の引下げは、保険財政を圧迫し制度の公平性も損なわれるものであり、国において判断されるべき事項である。
	後期高齢者医療制度の特例措置(年金収入が80万円以下で9割軽減、80万から168万円以下は8.5割軽減)の廃止による負担増、入院給食費の負担増(1食260円を460円に)などの中止を求めること。	健康福祉部		特例措置等については、後期高齢者医療広域連合で検討されるべき事項である。
341	二)兵庫県後期高齢者医療広域連合に以下を要望すること。			
	独自の減免制度を創ること。	健康福祉部		保険料の減免制度は、後期高齢者医療広域連合で検討されるべき事項である。
	保険料を低く抑えること。	健康福祉部		後期高齢者医療広域連合において、医療費の動向を踏まえて、保険料率が設定されており、保険料を低く抑えることは後期高齢者医療広域連合で検討されるべき事項である。
342	ホ)高齢期移行助成事業について、その対象者を旧制度である老人医療費助成事業の時の対象者と同じとし、要介護認定の条件を無くすように県へ要望すること。	健康福祉部		高齢期移行助成制度の見直しは県において判断されるべき事項である。
343	ヘ)医療費助成での世帯合算しないことを県に求めること。	健康福祉部		現在、(高齢)重度障害者医療費助成事業において、市独自で世帯合算しない取り扱いを行っている。
344	ト)子どもの医療費無料化を県制度として中学校まで通院、入院共に無料の制度として拡充することを県に求めること。	健康福祉部		市財政状況に鑑み、持続可能な助成制度を維持していくために制度を見直した。
345	チ)介護保険について国に以下のことを強く要望すること。			
	介護認定の基準の見直しをすること。			
	ケアマネージャーの判断を重視すること。			
	介護報酬単価の引き下げをしないこと。			
	介護ベッド、車椅子貸与やヘルパーの利用が従来どおり受けられるように利用基準を見なおすこと。			
	介護施設の住居費、食費の負担を介護保険の対象に戻すこと。			
	介護現場労働者の労働条件の改善を要望すること。介護報酬の緊急改定を求める(介護保険でなく、国の責任で改定を行う)。	健康福祉部		保険者として要望すべき事項等については、全国市長会等を通じて国に要望
	療養病床は減らさないこと。			
	訪問介護の生活援助で「20分から45分程度」を「60分程度」へ、「60分から70分程度」を「90分程度」に戻すこと。			
	生活援助の介護保険給付を維持すること。			
	特別養護老人ホームへの入所基準に要介護1.2に戻すこと。			
	要支援1.2のサービスの切り捨てをしないこと。			
	利用料を1割負担とすること。			

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
346	リ)障害者総合支援法における就労支援策の充実を国に求めること。 給付額の引き上げを求めること。	健康福祉部		平成30年度の制度改正により、「就労定着支援」(456千円)を予算化、「就労継続支援B型」(303,800千円)では平均工賃が高ければ給付額も高くなるよう改定されている。
347	ヌ)生活保護について以下を国に求めること。 級地引き上げをすること。 老齢加算を復活すること。	健康福祉部		国の判断である。
地域振興部				
348	(1)市街地の排水対策の抜本的見直しを図ること。 (対中町など)	地域振興部		対中町においては土地区画整理事業を行わない判断がなされたため、同地区の公共施設整備手法について、住民とともに検討する。(3,000千円)。
349	(2)近年のゲリラ豪雨や集中豪雨に対応した河川の改修を行うこと。	地域振興部		河川環境維持管理費(27,337千円)で対応する。
350	(3)市は三田農業の保護育成のための施策を強めること。 イ)市内農業の育成のために地産地消の施策を強めること。	地域振興部		ファームマイル-ジ運動や米の配布、地産地消応援店でのPR等を実施する(1,855千円)。
351	ロ)三田の特産品への価格安定制度をさらに充実すること。	地域振興部		地場野菜の学校給食への安定供給を図る。(500千円)。
352	ハ)農村活性化のための農業後継者育成対策を行うこと。	地域振興部		地域おこし協力隊による地域農業の発展と地域の活性化を図る。(5,271千円)。
353	ニ)野菜栽培でのハウス施設の固定資産税を減免すること。	経営管理部		農業用ハウスは、主に償却資産として固定資産税の課税対象となるが、税減免は、生活保護受給者や災害により被害を受けた場合などに限られる。
354	ホ)有害鳥獣被害対策を拡充すること。	地域振興部		有害鳥獣捕獲・山田地区集落柵設置への支援等を実施(15,989千円)。
355	ヘ)柵、捕獲おりの設置補助の改善をすること。	地域振興部		平成29年4月1日に三田市農林業振興事業補助金交付要綱を改定し、有害鳥獣防除柵等設置補助事業の補助要件を緩和。受益者2名以上の農地としていたものを、受益者1名でも可とした。
356	ト)6次産業化の推進をすること。	地域振興部		試験栽培や加工品の試作等を支援し、特産物の生産拡大を図る。(150千円)。
357	チ)畜産・酪農の振興をはかること。	地域振興部		繁殖雌牛の導入やヘルパー利用への支援、三田牛の出荷奨励等を進める。(19,734千円)。
358	リ)エコファーマー・ファームマイル-ジ運動への支援強化をすること。	地域振興部		ファームマイル-ジ運動を推進するとともに、エコファーマーの認定拡大を図る。(1,080千円)。
359	ヌ)配合飼料価格の高騰などに対する飼料の安定供給のための対策を行うこと。	地域振興部		耕畜連携によるWCS事業の取組を推進する。交付金は国から耕種農家へ直接支払い。
360	ル)市民(特にニュータウン、非農家)を対象に農業フォーラムを開催すること。	地域振興部		より農業に対する理解や関心を高めるイベント等を企画する。
(4)野焼きについて				
361	イ)ガイドライン、条例などを拙速に作成するのではなく、農業者、非農業者双方の声を聞き、対策をとること。	市民生活部		例外となる野外焼却の運用指針(案)の周知及び意見募集を行ったが、意見内容等を踏まえ、取り下げた。今後、市民との話し合いの場を設けて、検討を行い、十分な理解を得られるよう取り組む。警察との協議も続けていく。
(5)自然災害への対策について				
362	イ)市単独土地改良事業について 補助対象の要件を見直すこと(法面の崩落でも対象とするなど)。	地域振興部		採択要件:受益者2戸以上、事業費が40万以上。農地で法面が崩れた場合は、多面的機能支払交付金の活用が可能

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
363	(6)地域経済の活性化に役立つ「住宅・店舗リフォーム助成制度」を導入すること。	地域振興部		住宅リフォーム助成制度については取り組む予定はない。
364	(7)店舗リフォームの助成を既存店舗のリフォームにも拡充すること。	地域振興部		現在の予定はない。
365	(8)中小零細業者支援対策について イ)「小規模企業振興基本法」および関連する小規模事業者支援する法の具体化を着実に実行すること。	地域振興部		産業創造戦略の取り組みを進める中で、検討していく。
366	ロ)仮称「中小零細企業振興条例」の制定をすること。	地域振興部		産業創造戦略の取り組みを進める中で、検討していく。
367	ニ)市内中小零細業者(商店街、建設業者など)の全数実態調査を行うこと。	地域振興部		商工会と連携して、「市内経済雇用動向調査」を実施していく。
368	ホ)それに基づく地域振興・商工業振興施策を作成し実行すること。	地域振興部		具体施策については、必要に応じて調査研究を進めていく。
369	(9)産業の振興支援について イ)産業を支える幅広い人材及び後継者の育成ならびに確保をすること。	地域振興部		商工会との連携により、人材及び後継者の育成を実施していく。
370	ロ)地域資源を活用する事業者の育成及び経営支援を図ること。	地域振興部		産業創造戦略の推進の中で、経営支援の検討を進める。
371	ハ)産学公や農商工などとの連携等による市内産品などの商品開発の促進及び販路拡大の支援を図るとともに、伝統技術の伝承及び発展を図ること。	地域振興部		商工会等との連携により、事業者の取り組みを支援していく。
372	ニ)歴史・文化などの多様地域資源を活用して観光ブランドの創出を図るとともに、付加価値の高い観光産業の形成を図ること。	地域戦略室		観光協会との連携(9,003千円)、日本遺産申請への取り組みを通じた広域的な連携(80千円)や、県と連携したインバウンド対応を推進する。
373	ホ)地域の特性を生かした企業立地を促進し、新たな企業やサービスの創出とともに、次代を担う産業の集積を図ること。	地域振興部		新たな起業、サービスの創造等の取り組みを進めていく。
374	ヘ)農業と食品産業との連携により、加工食品、外食及び学校給食等への利用を促進すること等により、市内産品等の需要の拡大を図ること。	地域振興部		試験栽培や加工品の試作等を支援し、特産物の生産拡大を図る。(150千円)
375	(10)安定した雇用の確保について イ)若者定住策として、第二テックパークでの企業誘致及び市内企業に対しては、積極的に正社員雇用を求めるとともに、補助金制度の創設など	地域振興部		企業誘致の促進に努めるとともに、市内企業への雇用拡大等の要請を引き続き行っていく。(300千円)
376	(11)住宅施策の充実について イ)(民間住宅入居補助も含めて)住宅困窮者、若者世帯への支援を強めること。	地域振興部		市営住宅の募集時に、戸数により優先枠(高齢者、母子・父子世帯、多子世帯等)を設け、募集している。民間住宅については、住宅セーフティ制度の周知を図り、低額所得者や子育て世帯などが入居しやすい環境を推進する。
377	ロ)転出対策として親元から独立して市内で居住する場合の民間賃貸家賃補助制度を創設し、支援すること。	地域振興部		現在、市内定住人口増加策として市外からの若年世代転入を優先した取組みを進めており、市内転居に対する補助制度創設は、今後の人口動態を注視したい。
378	(12)市街化調整区域内における弾力運用では、広く住民の合意が得られるよう、引き続き行政としての指導責任を果たすこと。	地域振興部		窓口説明、出前講座、市広報の活用により、引き続き、市民や事業者等へ周知を図り理解していただくよう努める。
379	(13)耐震補強助成制度の啓発を行い、市民に広く活用をしてもらうようにすること。	地域振興部		簡易耐震診断推進事業(1,745千円)、耐震改修促進事業(9,600千円)、民間既存ブロック塀等撤去事業(1,800千円)。三田市耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化に関する意識啓発と簡易耐震診断件数増加を重視した事業展開を行う。
380	(14)マンションの大規模修繕に関わる改良工事の融資制度など、必要な情報の提供に努めるとともに、支援制度を設けること。	地域振興部		民間金融機関等の支援制度について情報提供していく。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
381	(15)市街化調整区域内における都市計画法違反行為に対して、厳格な指導強化をすること。	地域振興部		違反については緊急性を鑑み適切に対応していく。
382	(16)道路の安全対策について イ)街路については道路の拡幅、歩道の整備、信号、カーブミラー(曇止め対策含む)、ガードレール設置など生活上の危険箇所の点検をし、計画的整備・改修を行うこと(特に通学路について)。	地域振興部		交通安全施設維持補修費(33,674千円)で対応する。
383	ロ) 段差解消などバリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりを積極的に進めること。	地域振興部		道路新設改良、修繕時に段差解消等に努める。
384	ハ)街路灯、防犯灯の適切な管理(球切れ、樹木による遮りなど)を行うこと。	地域振興部		優先順位を付け、街路灯維持管理費(77,703千円)で対応する。
385	ニ) 市内ジョギング・ウォーキングコースの安全対策として照明を整備すること。	市民生活部・地域振興部		自然とまちなみに触れるという観点から、夜間の利用は推奨していない。
386	ホ) 生活道路の新規舗装や災害による修繕については補助率を引き上げること。	地域振興部		現行制度を維持する。
387	ヘ) 自転車レーン利用上の障害(駐車車両など)への対策をとること。	地域振興部		啓発看板の設置をするとともに、道路利用者や沿道事業者へ注意喚起に努めていく。
388	(17)椅子付バスシェルターの設置基準の見直しをすること。	地域戦略室		ノンステップバス導入によるバリアフリー化推進を優先していくため、バスシェルター等設置事業は休止とする。
389	(18)利用しやすい公園に イ)公園の長寿命化計画に従って、遊具、日よけなどを計画的に整備・補修すること。	地域振興部		公園施設長寿命化計画に基づいて、施設の更新等を実施していく。
390	ロ)三田谷公園のジョギングコースの路面全面改修を行うこと。	地域振興部		利用に支障を来さないよう日常管理に努めていく。
391	ハ)植栽の管理について、適切な市のチェックを行うこと。	地域振興部		巡回する中で、樹木や剪定の状況を確認するとともに、地域とも連携しながら管理を行っていく。
392	(19)JRや神戸電鉄の安全対策について イ) 神戸電鉄踏切(諏訪原踏切)での歩行者安全対策を行うこと。	地域振興部		安全対策として、注意喚起看板の設置等を検討する。
393	ロ) JR踏切(神分踏切)での歩行者含む安全対策を行うこと。	地域振興部		安全対策として、注意喚起看板の設置等を検討する。
394	ハ)広野駅のバリアフリー化を市としても推進し、国、JRへ求めること。特にスロープについては市独自の設置を検討すること。	地域戦略室		沿線自治体で構成される協議会やJR訪問を通して、今後も要望していく。
395	ニ)新三田駅のエスカレータ設置(駅の全面改修も含む)をJRに求めること。	地域戦略室		沿線自治体で構成される協議会やJR訪問を通して、今後も要望していく。
396	(20)カルチャータウンに郵便局、商業施設の設置を求めること。	地域振興部		兵庫県企業庁が誘致した商業施設が平成30年6月に開業した。郵便局については働きかけているが困難
397	(21)相野地区、高平地区など、ガソリンスタンドの誘致をすること。	地域振興部		誘致の予定は無いが、起業・創業相談があった場合は支援する。
398	(22)城山公園を日本陸上競技連盟公認の陸上競技場として使用できるよう整備すること。	市民生活部		現状の施設では、公認競技場の規格にあった整備は困難
399	(23)城山公園の駐車場からグラウンドへの階段を歩きやすいように整備すること。	地域振興部		地形上、根本的な改善は困難
400	(24)国や県に対して以下のことを要望すること。			
401	イ)農業に関すること。 食料自給率の向上。 価格保障の充実と所得補償を行うこと。 生産者米価の引き上げを行うこと。	地域振興部		国や県の個別施策の状況を踏まえて、必要があれば要望する。
	農業後継者支援対策を行うこと。	地域振興部		農業後継者支援において、農業次世代人材投資資金の交付を要望(27,750千円)
	有害鳥獣被害対策の充実を行うこと。	地域振興部		鳥獣被害対策実施隊による捕獲、防除柵設置補助、囲いわな設置補助、狩猟免許取得補助等の実施(15,989千円)

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
	農地、環境保全対策を行うこと。	地域振興部		多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金の活用による農地・環境保全の支援(153,651千円)
402	ロ)ハローワークの自治体移管をしないよう国へ要望すること。	地域振興部		国の動向等を注視しながら研究する。
403	ハ)県営住宅に関すること。 県営住宅(復興住宅)の空き住戸に対し、早急に募集をかけることを要望すること。	地域振興部		県営住宅の空き住戸については、毎月募集している。
市民病院				
(1)医師・看護師の確保について				
404	イ)医師・看護師の確保(特に小児、脳外)に全力を尽くすこと。	市民病院		医師は不足している診療科を中心に大学医局への招聘活動など全力を挙げ確保に努めているが、今後同様の対応では困難であり、再編・ネットワーク化も視野に入れ、魅力ある病院づくりに努めていく。なお、小児科医は、現体制(正規2名)の維持に向け大学医局に働きかけを行っていく。脳神経外科医は現在2名体制で診療に当たっており、不足する人材は大学からの応援等を要請し、その充実に努めている。また、看護師は、現在、一定の確保が図られたが、育産休や育児短時間等の状況を見極め、今後も確保に努めると共に、在職者の離職防止等も進めていく。
405	ロ)医師・看護師の過酷勤務を緩和すること。	市民病院		医師、看護師の負担軽減は離職防止の観点からも重要と考えており、業務改善、人員の確保、勤務環境改善の取り組みを進めている。(医師事務補助者、病棟アシスタント、ケアサポーターなどの配置)
406	ハ)ケアアシスタント、介護ヘルパー、クラークを増員すること。	市民病院		看護師の負担軽減の観点からもアシスタント等については今後も必要人員数を勘案のうえ、確保を進める。
407	二)地域医療連携を充実すること。特に後方支援の病院、市内施設の受け皿を増やしそのための連携室職員の増員を図ること。	市民病院		地域の医療資源を有効に活用し、地域住民が安心できる医療を地域全体で提供できる切れ目のない連携を推進していく。現在、地域連携室職員は前方・後方連携を含め看護師9名、社会福祉士3名、事務職員1名と順次増員を図っている。
408	ホ)7対1対応を堅持していくこと。	市民病院		今後も引き続き急性期、7対1入院基本料を堅持できるよう努める。
409	(2)独立行政法人化、指定管理者制度導入を行わないようにすること。	地域戦略室		改革プランや審議会からの答申などを踏まえ、市民の理解を得ながら病院改革を着実に進めていく。
410	(3)小児夜間救急医療体制を整えること。	市民病院		全国的に小児科医が不足している中、今後も大学医局等への招聘活動を精力的に行い、小児科医の安定確保・体制充実に努める。
411	(4)診療の待ち時間対策として、事前予約、予約後の診療時間の案内システムなどの導入を行うこと。	市民病院		現有施設が24年を経過し、老朽化・狭隘化など多くの問題点や課題を抱えているが、現在、大規模な設備投資等は凍結している状況である。そのため、将来的に大きな設備改修等を実施する際に、他施設の状況等も勘案し、システム導入も研究したいと考えている。
412	(5)院内保育所を24時間対応にすること。	市民病院		利用者をはじめ職員のニーズを確認のうえ、必要性があれば夜間保育を検討するが、現時点ではその要望は聞いていない。
413	(6)病院事業(医業)に関する消費税を廃止するよう国へ要望すること。	市民病院		全国自治体病院協議会等を通じて、診療報酬で適正に反映させるよう要望している。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
上下水道部				
(1)水道料金の見直しについて				
414	イ) 高い県水の引き下げを県に求めること。	上下水道部		県下受水団体とともに県水料金値下げを今後も要望していく。
415	ロ) 基本水量を月5tにし、少量利用者の利用料軽減を図ること。	上下水道部		経営戦略懇話会の中で基本水量・基本料金の見直しについて意見を受け、三田市上下水道経営審議会を設置し審議会の中で検討していく。(上水道課463千円)
(2)新規下水道加入促進の対策について				
416	イ) 低所得、または特別な事情がある場合への救済策をとること。	上下水道部		低所得者等への配慮は社会保障制度で対応済。特別な事情には負担の公平性を考慮のうえ減免制度の中で対応する。
417	ロ) 修繕実施に伴う利用料改定にあたっては、激変緩和策をとること。	上下水道部		上下水道事業経営審議会を設置し、健全経営に必要な事項の審議を行う。(下水道課445千円)
行政委員会				
(1)投票所について				
418	イ)選挙の投票所は地元とも十分に協議し、有権者が行きやすい公共施設にすること。	行政委員会事務局		バリアフリー化の問題も含め投票所のあり方について、今後検討する。
419	ロ)地域の実情にあった公設掲示板の設置をすること。(例えば末吉など)	行政委員会事務局		公設掲示板の位置は十分に検討を重ねて場所を決めている。
学校教育部				
420	(1)小中学校の適正規模・適正配置については、子どもの教育にとってどうなのかを第1に考え、そのうえで子どもの意見および地元の意見を尊重し、一方的に進めるようなことにならないよう、慎重にすること。	学校教育部		「学校園のあり方審議会」の答申を尊重し、小中学校については、三田市立学校のあり方に関する基本方針を策定した。この基本方針に基づき、中学校の再編計画【第1次計画】を策定し対象地域での説明会を実施した。今後、各地域での状況に応じて、各小学校区など、より小規模な単位で改めて再編の趣旨等について説明し、意見を聞く場を設け、理解を求めていく。そのうえで、保護者、地域の代表者等で組織する学校再編地域協議会を設置し、再編の是非や時期、通学手段等、子どもたちにとって望ましい教育環境について協議していく。(144千円)
(2)さらに一人ひとりに行きとどいた教育にするために				
イ)教師の多忙化を防ぎ、子どもと向き合う時間を確保するために、次の対策をとること。				
421	労働安全衛生法の徹底を図る。	学校教育部		勤務時間の適正化推進委員会の中で、教職員の多忙化解消に向けた取組を推進している。また、安全衛生委員会を定期的に開催し、教職員のメンタル面も含めて勤務環境改善に取り組んでいる。
422	1年単位の変形労働時間制導入をしないこと。	学校教育部		今年1月、中央教育審議会が働き方改革に向けた方策を答申し、その中で労働時間を年単位で調整できる「変形労働時間制」の導入を提言している。引き続き国や県の動向の把握に努める。
423	ロ)いじめ、不登校や家庭での問題を抱える子どもを受け止めるために、さらなるスクールカウンセラーの充実や、スクールソーシャルワーカーの加配をすること。	学校教育部		県費スクールカウンセラーに加え、市費スクールカウンセラーを6校に配置。スクールソーシャルワーカーは、H31は8中学校区に配置(23,666千円)
(3)特別支援教育の充実について				
424	イ)通級学級を継続、充実すること。	学校教育部		30年度に担当教員1名を増配。引き続き県に要望していく。
425	ロ)地域校での安全移動対策、トイレの改修やクーラーの設置などハード面の整備を急ぐこと。	学校教育部		特別支援教育居住地区校の充実については、必要に応じて校舎の改修等整備を行っていく。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
426	八)地域校全てにエレベーターを設置すること。	学校教育部		児童生徒の就学状況等、その必要性から判断し、適宜設置を行うこととしているが、学校の校舎棟の大規模改修及び増築時に合わせる等計画的に設置を行う。(3,326千円)
427	二)教員の加配など実態にあった充実をすること。	学校教育部		現行制度の活用と教員の授業力向上を図りながら、よりきめ細かな教育の実現に向けた取組を進めていく。
428	(4)学校図書室に専任司書を全校配置すること。	学校教育部		学校司書は、H30は教員免許、司書などの資格保持者10名を小中合せて19校に配置、H31は10名を小学校全20校に配置予定。今後も、他市の状況等も踏まえ、児童生徒の読書活動の更なる推進に向けて、段階的な配置を検討していく。
429	(5)就学援助の拡充をすること(部活動、PTA、生徒会などに係る費用)。	学校教育部		H30年度に拡充した内容(新入学学用品費の増額等)により、H31年度も実施する。(54,720千円)
430	(6)普通教室にも順次クーラー設置をし、特に理科室や図書室など特別教室で健康被害が起こらないようにクーラーの設置を急ぐこと。	学校教育部		平成29年度に中学校の特別教室を含む教室に空調設備を設置した。平成31年夏に小学校の普通教室、幼稚園の保育室に空調設備を設置する。
431	(7)熱中症対策、対応の徹底。熱中症予防の周知徹底をすること。	学校教育部		暑さ指数計及び「環境省熱中症予防情報サイト」等を活用し、暑熱環境による熱ストレスの評価、状況把握と熱中症事故防止に関する対策の周知徹底を行う。 部活動においては、「環境省熱中症予防情報サイト」において、「三田市」の暑さ指数が31以上である場合は、原則活動中止の対応を行う。
432	(8)LGBT対応も含めた多目的トイレの整備をすること。	学校教育部		現在、小中学校の校舎には1個所以上多目的トイレを整備している。
433	(9)小規模特認校制度を利用する生徒の通学費を補助すること。	学校教育部		現在のところ通学費補助は考えていない。
(10)学校給食の充実について				
434	イ)学校給食は直営を堅持すること。	学校教育部		安全な学校給食の提供について、直営による調理を行う。より効率的で安全な取組を進めていく。
435	ロ)今後も地場野菜の向上に努めること。	学校教育部		JA学校給食部会と連携し地場野菜等の活用向上に努める。(地場野菜・米飯)米飯については、三田米のみを使用
436	ハ)学校給食の放射性物質検査を継続して行うこと。	学校教育部		市場に流通している食材は安全であるが、改めて確認する観点から引き続き実施する。(132千円)
437	二)アレルギー食への代替食対応をすること(センター方式でも代替食の対応は可能)。	学校教育部		現在の施設では対応はできない。また、アレルギー疾患の内容は様々であり、一人一人の対応を行う事への安全性を確保できないことから、現在のところ除去食対応とし、代替食は考えていない。
438	ホ)学校給食を無償化すること。	学校教育部		安全安心な食材や地産地消など食育を持続的に進めるため、適正な保護者負担を求める。
439	(11)憲法と子どもの権利条約を柱にした人権教育を進めること。	学校教育部		既に実施済み
(12)入学式・卒業式について				
440	イ)運営について学校の自主性を尊重すること。	学校教育部		学習指導要領に基づいて実施している。
441	ロ)日の丸・君が代の強制はしないこと。	学校教育部		学習指導要領に基づいて実施している。
(13)幼稚園教育の充実について				

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
	イ)私立幼稚園・認定こども園への補助の拡充をすること。			
442	私立幼稚園への就園奨励費の増額。	学校教育部		国の単価に増額して補助し、保護者の経済的負担の軽減に努めている。また、10月からの無償化事業にかかる経費を計上した。(68,435千円)
443	預かり保育を実施する私立幼稚園・認定こども園に対して、補助金制度を導入すること。	学校教育部		私立幼稚園教育振興助成事業を実施している。(850千円)
444	アレルギー食など必要な特別食が実施できるように支援(人件費)すること。	学校教育部		私立幼稚園教育振興助成事業を実施している。(850千円)
445	特別支援を要する園児が在籍する私立幼稚園・認定こども園に対しての助成金を増額すること。	学校教育部		私立幼稚園特別支援教育振興助成事業を実施している。増額の予定はない。(720千円)
446	ロ)公立幼稚園の適正規模・適正配置については、子どもの教育にとってどうなのかを第1に考え、そのうえで地元の意見を尊重し、一方的に進めるようなことにならないよう、慎重にすること。	学校教育部		「学校園のあり方審議会」の答申を尊重し、幼稚園のあり方に関する基本方針を策定した。今後の望ましい集団規模の確保と合わせて、多様なニーズに対応するため3歳児保育の実施や預かり保育の拡充、認定こども園化等について、市の考え方をまとめ具体的に示す予定としている。また、優先的に、平成32年度からの3歳児保育を実施することとし、本年9月からの園児募集案内にむけて、その受け入れ体制の準備も含め、3歳児保育の具体的な内容について、早急に検討を進めていく。(144千円)
447	ハ)公立幼稚園の預かり保育は保護者のニーズに沿ったものにする。	学校教育部		「学校園のあり方審議会」の答申を尊重し、幼稚園のあり方に関する基本方針を策定した。今後の望ましい集団規模の確保と合わせて、多様なニーズに対応するため3歳児保育の実施や預かり保育の拡充、認定こども園化等について、市の考え方をまとめ具体的に示す予定としている。また、優先的に、平成32年度からの3歳児保育を実施することとし、本年9月からの園児募集案内にむけて、その受け入れ体制の準備も含め、3歳児保育の具体的な内容について、早急に検討を進めていく。(144千円)
	(14) 国、県に以下のことを要望すること。			
448	イ)小・中学校の学級定数を30人とするよう国に要望すること。	学校教育部		少人数学級など教師配置については、現行制度を活用しながら、今後も適正な配置に努めていく。
449	ロ)小学校の35人学級を6年生までとするよう県に要望すること。	学校教育部		県に要望済み
450	ハ)小学校給食の無料化を国に要望すること。	学校教育部		安全安心な食材や地産地消など食育を持続的に進めるため、適正な保護者負担を求める。国への要望については、国や他市の動向を踏まえ対応する。
451	ニ)小中学校のクーラー設置については全額国庫負担とすること。	学校教育部		県を通じて、国に要望していく。
452	(15)学校図書館の図書の購入は地元書店に戻すこと。	学校教育部		指名競争入札(地元書店を含む。)により、業者を決定している。
	消防署			
453	(1)消防士の国基準を満たすように増員すること。特に条例定数までは早急に増員すること。	経営管理部・消防本部		人事交流は、組織の活性化や機関ごとの連携強化、更には人材育成の推進の観点から必要であると考えており、今後職員構成も勘案して対応していく。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
454	(2)消防団の活動を保障できるよう、企業等へ一層の協力を求め、非正規雇用の消防団員へは出勤時の給与保障をすること。	消防本部		企業への働きかけは実施するが、給与保障は実施しない。
455	(3)消防団の施設等維持管理費に係る器具庫修繕費などを増額し、補助金については補助率を引き上げること。	消防本部		現在のところ、増額は考えていない。 (1,600千円)
その他				
456	(1)農業、医療をはじめ、国民生活に打撃の影響を与えるTPP、日米FTAへの参加、交渉開始をしないよう国に求めること。	地域振興部		今後の状況の推移を注視していく。
457	(2)原発問題について イ) 原発の再稼働にきっぱりと反対し、廃炉に向けた取組み、再生可能自然エネルギー政策を早急に進めるよう、国と関西電力に求めること。	市民生活部		再生可能エネルギー、原子力発電に関する動向については、常に新しい情報の収集に努める。
458	(3)消費税について イ) 消費税の10%への引き上げを実施しないよう、国へ求めること。	経営管理部		消費税10%への税率改正は法律で決められたことであり、国への要請は行わない。
459	(4)マイナンバー法の廃止を国に求めること。	経営管理部		法律で定められ、既に施行済の状況であり、国への要請は行わない。
460	(5)集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回と安保法制の廃止を国に求めること。	危機管理課		国等の動向を見守る。
461	(6)国民の基本的権利を蹂躪する特定秘密保護法、テロ等準備罪の廃止を国に求めること。	危機管理課・経営管理部		法律で定められ、既に施行済の状況であり、内容も国政により判断されるべきものであるため国への要請は行わない。
公明党				
地域戦略室				
462	今後の本市の各種計画等には持続可能な開発目標である“SDGs”の推進に向け、企業や大学、民間団体等との連携のもと、その要素の反映に努めること。	地域戦略室		現行の各種計画等には、SDGsに関する具体的な記述はないが、実質的にSDGsの要素を包含しているものと認識している。次期改訂時に合わせ、SDGsの要素を反映させるよう取り組む。
463	市民生活に視点を置いたメニューをマイナンバーカードに付加すること。	経営管理部		マイナンバーカードへの機能統合、新たな利活用については、庁内各所管課との連携体制による情報収集、課題把握を行い、市民サービス向上や業務改善について投資効果の高い業務から順次実施していく。(国のマイナンバーカード利活用推進ロードマップに基づき介護ワンストップ、公金決済、医療保険資格確認など利便性向上に資するサービスを順次導入する)
464	各地域の交通事情に見合った持続可能となる交通の在り方を、地域公共交通網形成計画に具体的に反映させること。	地域戦略室		各地域の意見、課題を反映した地域公共交通網形成計画を策定し、地域や交通事業者と議論しながら具体的な施策を進めていく。
465	持続可能なまちづくりに向け、若人の「出会いのサポート」づくりに対する市独自の支援策を検討すること。	地域戦略室		既存団体(ひょうご出会いサポートセンター等)の情報収集、広報に努める。
466	公共施設の管理運営には積極的に民間活力や指定管理者制度の導入を図ること。	経営管理部		施設の設置目的を踏まえた適正な管理の確保や経費縮減、市民サービス向上等の観点から導入を検討する。
467	「高校生議会」のみならず「子ども(小中学生)議会」の開催も検討すること。	地域戦略室		学校や高校生に評価の高い現行の「高校生議会」を充実させたく、「子ども(小中学生)議会」の開催は予定していない。
468	高齢社会に向け、市民センターの各種諸証明受付及び届け出等の窓口業務の拡充を図り、利用者へのサービス向上に取り組むこと。	市民生活部		諸証明等の窓口業務の拡大は限られた財源、人材の中で困難である。その他についてはサービス向上に随時取り組む。
469	新三田駅周辺の開発とあわせ、駅構内に「エスカレーター設置」を図ること。	地域戦略室		沿線自治体で構成される協議会やJR訪問を通して、今後も要望していく。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
	危機管理			
470	ハザードマップ改定後には、速やかにweb版防災マップの導入を図ること。	危機管理課		平成31年度に構築する。(1,408千円)
471	災害時用の備蓄として、乳幼児用液体ミルクを活用すること。	危機管理課		平成31年度に試験的に備蓄を行う。(5,275千円)
472	災害時に協定を締結している企業等との具体的な連携を示していくこと。	危機管理課		防災訓練への協力や連絡窓口の確認を行っている。更なる連携強化を検討する。
473	近年の異常気象を踏まえ、民有地及び私道における大量な流出土砂等の災害時には、「規模と影響」「早期の日常生活回復」等の観点から、公費投入による撤去を検討すること。	危機管理課		神戸市の事象について研究する。
474	小中学校の避難所指定については、統一基準とする「普通教室」指定の見直しを図り、夏休み期間中には空調整備が整った「普通教室」を利用すること。	危機管理課		市防災会議にて、普通教室の取り扱いについて統一した。夏季の避難については、気温や避難者の体調にも配慮し、適切な避難場所を使用する。
475	避難所等における自動販売機には、お湯等の提供可能な「災害対応型・紙コップ式自動販売機」の設置に向け、早期に具現化すること。	危機管理課・健康福祉部		非常用電源・受水槽などの条件を備えた、総合福祉保健センターで検討する。
476	災害時に於ける女性リーダーの育成に努めること。	危機管理課		女性の活動団体(三田女子防災部等)との連携強化や防災リーダー講座などの情報提供に努める。
477	防災上の観点から「無電柱化」の取り組みを図ること。	地域振興部		財政難でもあり、余裕ができた際に緊急輸送路を優先して取り組みたい。
478	学校の避難所については防災機能向上対策として、整備計画策定による着実なマンホールトイレの整備に取り組むこと。	危機管理課・学校教育部・上下水道部		下水道総合地震対策計画においてマンホールトイレの整備を位置付けた。計画に基づき、関係部署が連携しながら、その整備を推進する。(15,600千円(実施設計))
479	本庁舎内の飲料水の自動販売機については、災害時に無料開放・無料補充が可能な自動販売機の設置を検討すること。	経営管理部		災害対応型については、機種が特定され入札にはなじまないため、平成31年度は現仕様を継続するが、今後も契約金額の妥当性などは引き続き研究する。
480	「土砂災害警戒区域」内における避難所(幼稚園・小学校)の、早期の安全確保を図ること。	危機管理課		引き続き、警戒区域内に学校がある地区の安全確保について県に要望する。
481	災害対策基本法改正による「避難行動要支援者名簿」に基づいた名簿の取り扱いに関する協定書の締結を速やかに図ること。	危機管理課		全ての区・自治会との協定書の締結に向け取り組みを継続する。(417千円)
482	緊急情報伝達の補完対策として「防災ラジオ」等の配備を図ること。	危機管理課		新たな情報伝達手段を研究する。
483	AEDの設置についてはコンビニ及び地域集会施設への拡大を図ること。	危機管理課・健康福祉部		コンビニ周辺には民間を含む既設置施設が存在する。地域には、まずAEDについて周知啓発を推進する。また、AEDの設置場所をハザードマップに掲載している。
	経営管理部			
484	公共施設マネージメント計画による公共施設の民間売却には、価格重視ではなくプロポーザルや総合評価方式等の導入による売却検討を図ること。	経営管理部		民間売却となる施設については、売却代金のみならず、その活用方法等も含め総合的に判断をしていく。
485	女性管理職の育成・配置に向け努力すること。	経営管理部		キャリア向上を目指す女性職員自身の意識、ともに働く男性職員の職場の真のライバル、パートナーとしての意識、更には男女等しく人材育成に心がけて、職場を公平にマネジメントする上司の意識の3つの意識改革が大切であり、引き続き全庁的に幅広い分野での職場に女性職員を配置すること、キャリアデザインやイクボスなどをテーマとした研修を効果的に実施していくこと、そして、人事評価面談等において男女等しく公平に上司が部下の想いを共有しながら人材育成を進めていく。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
486	市民に痛みを伴う行財政構造改革については、内部での十分な熟議を重ねた上で公表し、市民に理解を得られる取り組みとすること。	経営管理部		平成31年度予算においては、将来にわたって持続可能な収入に見合った歳出構造へと転換するため、行財政構造改革の取り組みを行っている。そのなかで、施策単位で選択と集中の考えのもと優先順位を定めて見直しを行っている。市民の皆さんに対しても理解を頂けるように、これからも丁寧な説明を行っていく。
487	公共施設の具体的マネジメント計画は、市民から「縮小しても機能充実」と評価が得られ、財政的にもコンパクト感を感じる縮充モデルを検討すること。	経営管理部		平成29年3月策定の公共施設等総合管理計画を踏まえ、H29年10月に「公共施設マネジメント推進に向けた基本方針(案)」を公表する中で、パブリックコメントの実施や地域でのタウンミーティング等を踏まえ、H30年12月に基本方針の策定を行った。
488	国保事業の安定化を図るため、一般会計からの適正な繰り出し金の継続を図ること。	経営管理部・健康福祉部		国保基盤安定、財政安定化支援等、国保の安定化のための繰出しを行っている。(651,789千円)
489	少子高齢化社会に対応する政策・予算編成に努めること。	経営管理部		総合計画の後期計画において、子育て支援や高齢者の生きがいづくり、安全・安心等について重点化を図り、31年当初予算でも子育て支援、高齢者施策の充実等を盛り込んでいる。
490	若手職員の積極的な派遣や先進地視察等を推進し、人材育成強化に取り組むこと。	経営管理部		平成31年度から、(一財)地域活性化センター及び(株)三菱総合研究所の民間企業等へ若手職員を派遣する。今後も人材育成などの観点から積極的に取り組んでいく。(宿泊賃料:2,400千円)(旅費:591千円)(研修負担金:100千円)
491	人事評価制度については、職員の能力に見合った評価制度とし、昇格や給与に反映する制度にすること。	経営管理部		平成28年度から人事評価制度を本格的に導入し、目標管理と能力評価を実施し、結果を昇給や勤勉手当に反映している。今後も引き続き、制度の課題なども整理し、人材育成の明確なツールになるよう更なる制度充実に向けて改善する。(4,249千円)
492	組合交渉の経過・結果を市民に公表すること。	経営管理部		現在、組合側の要求及び当局側の回答について公表しており、今後においてもできるだけわかりやすい公表の内容に努めていく。
493	職員採用においては知的、精神障がい者が働きやすい条件や職場環境を整えて積極的な採用に取り組むこと。	経営管理部		臨時職員等就業形態の多様化も視野に入れ、先例他市も参考し、就労機会の方法や就労支援の受け入れ体制を人事・労務のあり方の観点から検討していく。
494	学校関係も含めた出先機関の職員駐車場の料金体制については、早期に構築を図ること。	経営管理部		現在、平成31年4月からの実施に向けて、職員労働組合と協議を進めている。(6,072千円)
市民生活部				
495	性的マイノリティ(LGBT)等にも配慮する、一人一人の多様性と全ての人権を尊重した、差別のない社会の構築に取り組むこと。	市民生活部		性的マイノリティをはじめあらゆる人権課題の解決に向けた取り組みを進め、一人一人が大切にされ、人と人が支えあい、誰もが自分らしく生きやすい、「人権尊重と共生社会づくり」を推進していく。
496	市民課の窓口業務については市民サービスの向上を図るため、一部民間委託の対応を検討すること。	市民生活部		行財政構造改革行動計画に基づき、引き続き窓口の一本化と申請手続きの簡素化について検討する。
497	低所得家庭における学習支援制度の構築を図り、学力アップにつながるサポート(大学生・教諭OBなどのボランティアの活用)をすること。	健康福祉部		興味・関心のある地域人材が子どもの居場所運営に関わるよう、学習支援活動団体などへアドバイザーを派遣して運営助言を行う(360千円)。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
498	郷の音ホール駐車場の改善(小石浮き立ち対策)を図ること。	市民生活部		他の修繕が必要な箇所との優先順位を踏まえて将来的に対応を検討する。
499	郷の音ホールにおける「事前精算機」の設置を検討すること。	市民生活部		指定管理者が状況に応じて混雑を回避するための対応を行っている。
500	図書館の図書返却にあたっては、各市民センター等でも返却可能な対応を図ること。	市民生活部		図書システムの管理により市民センターでの返却対応は難しいと考える。移動図書館等での返却を促す。
501	市民センターの使用料については、特に施設利用に際し面談による注意や確認等が不要な場合には、最寄りの市民センターで支払いが可能になるよう早期に改善を図ること。	市民生活部		施設の利用にあたっては、許可申請、許可と同時に使用料を納付しており、使用施設以外の許可は利用者へ会場の利用上の注意確認等適正な管理運営に支障があり、課題整理が必要である。
502	総合マイレージ事業は高齢者の生きがいづくりとして、エコやボランティア活動等も視野に入れた速やかな実施を図ること。	地域戦略室・健康福祉部		H30.9.1から健康づくりを主眼とした「三田いきいきマイレージ」をスタート(第1期:~H32.2月)した。運用状況を見据え、ボランティア活動等も拡大したい。(1,920千円)
503	新たなスポーツ振興及びまちの活性化策として「自転車を活用」したイベント開催を近隣市を含め広域的に検討すること。	市民生活部		スポーツツーリズムとして県がまちの活性化策としてサイクルロードマップを整備した。サイクルイベント開催は、交通規制等の問題から困難と考える。
504	三田市営墓地の共同墓地や納骨堂の早期実現を図ること。	市民生活部		H30~31年度に合葬墓の基本・実施設計を行い、早期の着工を目指す。(7113千円)
健康福祉部				
505	母子健康手帳から「親子健康手帳」への導入を図ること。	健康福祉部		母子保健法により交付される母子健康手帳の必須情報と就学期以降のコラム欄等があり長期的に活用できる親子健康手帳の両方の特徴を比較検討したうえ、両方を含めて入札する。(224千円)
506	母子健康手帳アプリの導入を図ること。	健康福祉部		SUNだっこメールは年度途中からアプリを活用した情報発信へ移行し、利用者拡大を図る(338千円)。コストと機能のバランスをみながら採用アプリを選定する。
507	障がい者の雇用事業者として「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」を受講すること。	経営管理部		すでに担当所管課においては当該講座を受講している。今後は管理職等の受講について検討していく。
508	各市民センターに保健師等の専門職員を配置して、妊産婦を始め乳幼児から高齢者、障害者等の相談窓口を開設し、「きいてネット」や「チャッピーサポートセンター」等各機関と連携を図ること。	健康福祉部		相談内容は多岐に渡るため、各関係機関と連携を図り、切れ目のない支援及び体制充実に努める。
509	家庭の食品ロスを削減して、家庭で余っている消費・賞味期限内の食品を必要としている人へつなぐ「フードライブ」活動の推進を図ること。	健康福祉部		現在、市内でこども食堂などへのフードライブが始まっているが、協力先企業の開拓と支援団体への周知・マッチングを進めていく。
510	今後の高齢社会を見据え「認知症の人にやさしいまちづくり」を基本姿勢とし、地域での向き合い方、支え方は条例化も視野に検討すること。	健康福祉部		国の大綱策定の動向を見ながら、共生のまちづくりを進める中で今後検討を行う。
511	国の高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種制度(経過措置)終了後における未接種高齢者に対し、救済措置とする公費助成制度創設を検討すること。	健康福祉部		平成31年度から5年間の経過措置延長が決定し、未接種高齢者に定期接種の機会が確保された。(経過措置分250万円)
512	予防接種で得た免疫を、骨髄移植や抗がん剤治療などにより失い、再接種が必要となった子どもへの再接種費用を対象とする助成制度創設を図ること。	健康福祉部		定期予防接種は法に基づく対応をしており、免疫が消失した小児への再接種に係る助成については、他市町等の動向等を見ながら適切なあり方について調査・検討する。
513	未婚のひとり親世帯に対する寡婦控除の「みなし適用」については、国の対象事業以外も近隣市の取り組みを参考に検討を図ること。	健康福祉部		国の対象事業以外の市単独事業においても実施済

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
514	高齢社会の進展に伴う福祉車両等の路上駐車問題に対し、公共施設や学校等の敷地における一時利用に向けた検討を図ること。	市民生活 部		福祉サービスを受ける利用者(市民)の車の一時利用については、市民センター事務所に申し出があれば、可能な範囲(駐車場が空きがある場合)で対応していく。
515	失語症者が安心して暮らせる共生社会の実現に向けて、意思疎通等の支援に最大限の取り組みを図ること。	健康福祉 部		県が実施している支援者養成の状況を踏まえ、本市に適した取り組みを検討する。
516	フレイル予防に向けた周知・啓発を含めた取り組みを推進すること。	健康福祉 部		フレイル予防も含め、住民が身近な地域で主体的に介護予防に取り組めるよう、普及啓発や地域活動の支援を実施する。
517	生活困窮者自立支援法の改正に基づき、きめ細かな支援に取り組むこと。	健康福祉 部		法に基づき適正な支援に努める。
518	新生児聴覚検査に対する保護者の公的助成を図ること。	健康福祉 部		新生児聴覚検査の目的や必要性の周知を継続するとともに、平成31年度から市民税非課税世帯を対象とした検査費用補助事業を開始し、受検率の向上を図る。(119千円)
519	アンテナショップ「きらり」については、負担の軽減を図るため現在の移動型から常設型にすること。	健康福祉 部		閉店時間帯の安全管理や在庫商品の盗難防止対策など、実施者側の課題と、庁舎管理上の課題の整理が必要と考えている。
520	親から子への貧困の連鎖を断ち切るため、「子ども食堂」への支援事業等、関係団体及び地域等と連携して対策を推進すること。	健康福祉 部		興味・関心のある地域人材が子どもの居場所運営に関わるよう支援する。あわせて、困難を抱える家庭に必要な支援を届けるため社会資源及び課題の集約、ネットワーク構築を行う。(360千円)
521	「きらり」のショップ開設日を週5日とすること。	健康福祉 部		実行委員会の経営努力により、H30年11月から週5日間の開設済(1,246千円)。
522	福祉避難所の更なる増設を図ること。	危機管理 課		平成30年度に県立上野ヶ原特別支援学校・県立高等特別支援学校の2校を追加指定し、現在5施設とした。今後は、福祉施設との災害時応援協定を促進し確保に努める。
523	「がん患者を含む市民が、がんを知り、がんと向き合い、がんに負けることのない社会」を、より本市で推進し実現するために、「がんに特化」した条例制定及び計画策定を検討すること。	健康福祉 部		「第2次健康さんだ21計画」の中間見直しにおいて、今後の展開の分野としてがん対策を明記し、がんの予防、早期発見・早期治療に向けた意識啓発、及び検診環境の整備に積極的に取り組むこととしている。県が制定を目指すがん対策推進条例については、今後の動向を十分注視していく。
524	心の自己診断ができる「心の体温計」を市のホームページ上に構築すること。	健康福祉 部		こころの健康づくりについては、毎年こころの健康づくり講演会を開催し、併せてストレスチェッカーの配付や保健師によるアミラーゼを用いたストレスチェックを実施している。「こころの体温計」の代替として上記のほか厚労省ホームページ「みんなのメンタルヘルス」の活用等により対応していく。
525	妊婦健康診査助成額を全国平均額(平成29年度102,099円)まで拡充すること。	健康福祉 部		妊娠に至る前から出産後の各種支援制度全体を進める中で本助成制度のあり方の検討が必要と考えており、当面は現行水準(85,000円)を維持していく予定(64,348千円)
526	AEDの設置についてはコンビニ及び地域集会施設への拡大を図ること。	健康福祉 部		コンビニ周辺には民間を含む既設置施設が存在する。地域には、まずAEDについて周知啓発を推進する。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
527	高齢者の残薬解消を図り、患者への適切な服薬指導を行う「かかりつけ薬局」の推進を積極的に行うこと。	健康福祉部		三田市薬剤師会と連携し、周知啓発に努める。
528	国保事業の安定化を図るため、一般会計からの適正な繰入金金を継続すること。	経営管理部・健康福祉部		国保基盤安定、財政安定化支援等の国保の安定化のための繰入れを行っている。(651,789千円)
529	「自殺防止」の取り組みとして相談窓口等の設置を検討すること。	健康福祉部		「兵庫県のちと心のサポートダイヤル」等を周知していく。
530	自力でゴミ出しができない高齢者や障がい者世帯に対し、戸別訪問によるゴミ収集を検討すること。	市民生活部		自助共助の取り組みについて情報収集をしている。今後は自助共助で出来ない場合も増えてくることも予想されるので、業者への許可や委託も含めて検討する。
531	市民を巻き込んだのオレンジリボン運動展開で、更なる児童虐待防止の啓発を図ること。	健康福祉部		要保護児童対策地域協議会のなかで効果的な方法等検討していく。(795千円)
532	ワークチャレンジ作業室「トライ」における作業内容の拡充(公用車の洗車、庁内の清掃等)及び作業曜日の拡大を図り、在宅希望者の受け入れを行うこと。	健康福祉部		在宅の障害者についても、トライに参加できるように制度見直し済。 作業内容については、トライで実施可能な作業と、市で依頼できる業務のすり合わせを行い、敷地内草引き、コピー用紙の庁内配付等の業務を依頼している。(2,435千円)
533	乳幼児に対するインフルエンザ接種の公費助成を図ること。	健康福祉部		予防接種法に基づいた事業を実施する。
534	子宮頸がん検診には細胞診とHPV-DNA併用検診を実施すること。	健康福祉部		HPV-DNA検診については、精検時の対応としている。
535	5歳児発達相談の充実を図るため、保護者と保育者によるチェックリストの活用を図ること。	健康福祉部		園(所)を通じての配布回収、保育者のチェックリスト記入は今後、園(所)と相談し、協力していく。(523千円)
536	水痘・流行性耳下腺炎・B型肝炎・成人用肺炎球菌ワクチンの接種助成の創設を計画的に行うこと。	健康福祉部		予防接種法に基づいた事業を実施する。
537	地域包括ケアシステムの着実な推進に向け、医療・介護・福祉等による関係機関の連携強化を図ること。	健康福祉部		介護保険制度に位置づけ、在宅医療介護連携推進会議と在宅医療・介護連携支援センターにより推進する。(12,230千円)
地域振興部				
538	「自転車走行レーン」については市街地のみならず、ニュータウンやその他地域にも計画的整備を図るとともに、路面塗装については「明度」を統一すること。	地域振興部		交通安全施設維持補修費(33,674千円)で対応。整備については、兵庫県仕様に基づいた施工とする。
539	都市計画道路の見直し検討を図り、今後のまちの実質的な成長につながる計画策定にすること。	地域振興部		県第3次都市計画道路網の見直し時期や方針に合わせて検討を進める。
540	夏季の体育館利用者の熱中症予防対策に努めること。	地域振興部		窓や扉を開放するとともに、温度や湿度の状況により、注意喚起等を実施している。今後も注意喚起等により熱中症予防に努めていく。
541	インバウンドを誘致する企画や政策を立案し、積極的な事業展開により市内の経済活動の促進を図ること。	地域戦略室		県や事業者、近隣自治体、大学等と連携しながら、インバウンドツーリズム開発に積極的に取り組んでゆく(ツーリズム振興事業200千円)。
542	農業従事者の保護育成に努力しつつ、地産地消及び雇用促進を含む多様な仕組みづくりに取り組むこと。	地域振興部		農業の担い手の経営力強化のための研修や助成制度に係る情報提供、個別相談等により支援する。
543	道路の区画線や横断歩道の経年変化(塗装)は、交通量や緊急性等を勘案しながらプライオリティによる安全確保を図ること。	地域振興部		道路橋梁修繕費(93,696千円)で対応する。
544	災害時の特定道路及び河川沿い道路、また水害多発地域における市道については、道路の「空洞調査」を実施し、安全な道路管理に努めること。	地域振興部		現状、道路パトロール等において目視により陥没等の確認を行っている。
545	良好な景観・住環境の形成等の観点から、「無電柱化」に向けた取り組みを図ること。	地域振興部		財政難でもあり、余裕ができた際に緊急輸送路を優先して取り組みたい。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
546	深田公園における「円形劇場」活用については、地域活性化に結びつく具体的な施設の在り方を検討すること。	地域振興部		活用方法について検討中
547	「緑の基本計画」に示された市街地の公園整備（ため池活用＝横山西池・狭間池）については、市民ニーズ等を勘案する中で具体的な整備計画を立て整備を図ること。	地域振興部		整備計画を検討する。
548	武庫が丘3丁目東近隣センター地域の再開発を含めた活性化対策に取り組むこと。	地域振興部		兵庫県企業庁及び北摂コミュニティ開発センターに働きかける。
549	武庫川や青野ダム等の「桜」を守るため、継続して「てんぐ巢病」対策に取り組むこと。	地域振興部		河川環境維持管理費(27,337千円)等で対応する。
550	市民生活の環境保全及び防犯のまちづくりに寄与することを目的とする「空き家等の適正管理に関する条例」制定を検討すること。	地域振興部		市内の空家に対し総合的な対策について三田市空家等対策計画に基づき、取り組みを進めていく。
551	国も推奨するラウンドアバウト(円形交差点)の導入については、社会実験の具現化に向け努力すること。	地域振興部		学園地区において警察との相談を含め検討を行ってきたが、交通量調査の結果、自転車・歩行者の通行量が多く適しないとの判断となった。
上下水道部				
552	今後策定される経営戦略に基づき、下水道4事業の特性を考慮した、持続可能な下水道事業の経営健全化を図ること。	上下水道部		上下水道事業経営審議会を設置し、健全経営に必要な事項の審議を行う。(下水道課445千円)
553	大規模災害時における応急的な飲料水確保対策として、避難所や地域の交流拠点等へ仮設給水栓整備の拡充に取り組むこと。	上下水道部		「水道事業災害対策マニュアル」の「給水資材購入計画」により設置型組立給水タンク等を購入していく。(800千円)
554	経営の効率化により水道料金の低廉化に努めること。	上下水道部		上下水道事業経営審議会を設置し、健全経営に必要な事項の審議を行う。(上水道課463千円、下水道課445千円)
555	水道事業における民間委託に伴う課題の整理を行い、効率化を図ること。	上下水道部		委託業者との連絡を密にし、収納率の向上等、業務の効率化を図る。
教育委員会				
556	小中学校の適正化については地域協議会での決定に基づく方針とすること。	学校教育部		「学校園のあり方審議会」の答申を尊重し、小中学校については、三田市立学校のあり方に関する基本方針を策定した。この基本方針に基づき、中学校の再編計画【第1次計画】を策定し対象地域での説明会を実施した。今後、各地域での状況に応じて、各小学校区など、より小規模な単位で改めて再編の趣旨等について説明し、意見を聞く場を設け、理解を求めていく。そのうえで、保護者、地域の代表者等で組織する学校再編地域協議会を設置し、再編の是非や時期、通学手段等、子どもたちにとって望ましい教育環境について協議していく。(144千円)
557	公立幼稚園における「認定こども園」の適正配置については早急に検討すること。	学校教育部		「学校園のあり方審議会」の答申を尊重し、幼稚園のあり方に関する基本方針を策定した。今後の望ましい集団規模の確保と合わせて、多様なニーズに対応するため3歳児保育の実施や預かり保育の拡充、認定こども園化等について、市の考え方をまとめ具体的に示す予定としている。また、優先的に、平成32年度からの3歳児保育を実施することとし、本年9月からの園児募集案内にむけて、その受け入れ体制の準備も含め、3歳児保育の具体的な内容について、早急に検討を進めていく。(144千円)

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
558	新学習指導要領による小学校等におけるプログラミング教育の本格的実施に向け、国の整備方針に基づく「学校のICT環境整備」に取り組むこと。	学校教育部		H31は大型モニター・タブレットPCを中学1～3年までの全ての普通教室に設置(36台)、中学校PCルームのPCを2in1型に更新。夏季休業に教職員全体研修会を情報教育をテーマに実施予定(41,440千円)
559	持続可能な開発目標“SDGs”の教育には、生徒一人一人の行動目標に結びつく授業となるよう取り組みを図ること。	学校教育部		ユニセフから提供されたSDGsの副教材を活用するなど、環境、人権、平和など地球規模の課題を主体的に捉え、身近なところから取り組み、行動をよりよい方向へ変容させる教育に取り組む。
560	学校園のエアコン整備を早急に進めること。	学校教育部		平成31年夏に小学校の普通教室、幼稚園の保育室に空調設備を設置する。
561	小中学校のあり方については、併設型の小中一貫校の設置をはじめとして、将来的には一体型の義務教育学校の設置を検討すること。	学校教育部		三田市立学校のあり方に関する基本方針において、併設型小中一貫型小学校・中学校についても、検討を進めることにしている。義務教育学校(小中一貫校)については、「学校園のあり方審議会」での審議、答申を踏まえ、学校運営面での課題やその教育効果、先行事例等も参考に今後の研究課題とする。(144千円)
562	教員の勤務時間短縮や事務負担の軽減のため、部活動の外部指導員の導入を図ること。	学校教育部		H31より部活動指導員配置事業を実施。成果と課題を整理しながら、拡大に努める。また、地域や学校の実態に応じて外部コーチを導入する。(1,764千円)
563	低所得家庭における学習支援制度の構築を図るため、大学生・教諭OBなどのボランティアを活用した学力アップにつながるサポートをすること。	学校教育部		県「新学習システム」や「ひょうごがんばりタイム」を活用して学力向上に向けて支援し、基礎学力の定着を図っている。(5,330千円)
564	学校司書の計画的な配置を早急に行うこと。	学校教育部		学校司書は、教員免許、司書などの資格保持者10名を小中合せて19校に配置、H31は10名を小学校全20校に配置予定。今後も、他市の状況等も踏まえ、児童生徒の読書活動の更なる推進に向けて、段階的な配置を検討していく。
565	今後の学校は、地域拠点や防災拠点となることから、これまでから要望してきた、小中学校に計画的にエレベータの設置を図り、ユニバーサルデザイン的环境を整えること。	学校教育部		エレベータの設置については、平成31年度小学校1校設置に向け工事費等を計上。ユニバーサルデザインについては大規模改修工事時にドアノブ改修、トイレの洋式化・段差改修などを検討していく。(3,326千円)
566	「ひょうごがんばりタイム」の拡充等を活用して、学力向上の取り組みを進めること。	学校教育部		県「ひょうごがんばりタイム」を活用し、H30は小中22校で放課後等の補充学習を実施。H31は24校で実施予定(5,330千円)
567	クロスロードゲームやHUGなどを活用した防災教育の推進を図ること。	学校教育部		クロスロードゲームは、県主催の研修会において各校の担当者が体験的に学んだ。HUGについては、県や危機管理課主催の研修会において研修を積み重ねている。
568	児童生徒の問題行動及び心の問題等の対処策として、教職員やスクールカウンセラーとの連携強化、また相談体制を図るためのスクールソーシャルワーカーを計画的に配置すること。	学校教育部		県費スクールカウンセラーに加え、市費スクールカウンセラーを6校に配置。スクールソーシャルワーカーは、H31は8中学校区に配置(23,666千円)
569	スクールカウンセラーの配置は計画的な増員を図ること。	学校教育部		県費スクールカウンセラーに加え、市費スクールカウンセラーを6校に配置。教育振興基本計画の目標達成へ向けて増員に取り組む。(4,620千円)
570	学校図書蔵書率を国の基準まで計画的に上げること。	学校教育部		蔵書率100%に向けて取り組んでいく。 <H31年度図書購入費予算額> 小学校:4,190千円 中学校:1,530千円

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
571	幼・小中学校11年間の英語教育は、国際社会で貢献できる人材育成を目指し、より充実した取り組みを推進すること。	学校教育部		保育所・幼稚園にはALTを年間2回派遣。小中学校にはALTや外国語サポートを配置。教員研修の充実や外部検定の導入等により英語教育の充実を図る。
572	学校図書館については、子どもたちの読書習慣を身に付けるため、ボランティアの活用を含めた充実を図ること。	学校教育部		H30年度は、学校司書10名を小中学校19校に配置し、読書活動を推進。H31年度は10名の学校司書を全小中学校に配置、図書ボランティアとも連携して充実を図る。
573	デジター教科書の計画的な学校への設置と、必要とする児童生徒へ積極的な活用を図ること。	学校教育部		巡回相談等の機会をとらえてデジタル教科書デジター図書と共に有効利用ができる児童生徒の指導者に説明し、周知、普及促進を図っている。3校で活用を予定している。
574	学校等の避難所については、防災機能向上対策として整備計画策定による着実なマンホールトイレの整備に取り組むこと。	危機管理課・学校教育部・上下水道部		下水道総合地震対策計画においてマンホールトイレの整備を位置付けた。計画に基づき、関係部署が連携しながら、その整備を推進する。(15,600千円(実施設計))
575	幼稚園における図書の充実を計画的に進めること。	学校教育部		毎年度、予算計上を行っており、幼稚園図書の充実を図っている。(図書購入費：195千円)
576	学力の地域間格差の解消を図るため、「学力向上支援教員」の強化及び仕組みづくりに取り組むこと。	学校教育部		教員の資質向上へ向けた研修を実施すると共に、学びの力サポート教員を小中学校各1名配置し、校内研究と関連させながら学力の向上を図る。
577	「土砂災害警戒区域」内における、幼稚園や小学校の早期の安全確保を図り避難所として指定すること。	危機管理課		土砂災害特別警戒区域の指定結果を受け、各施設の安全性の検討結果や地域の実情なども踏まえ総合的に判断し、三輪小・藍小・高平ふるさと交流センターを避難所再指定、小野幼稚園を新規指定する。引き続き、警戒区域内に学校がある地区の安全確保について県に要望する。
578	「がん教育」については、国から示された動画や映像を活用した推進に加え、がん専門医等の外部講師活用による教育実施を検討すること。	学校教育部		学習指導要領に基づき保健体育の時間等に学習している。国から示された動画等の情報提供や担当者会における研修等を実施し、活用の促進を図っていく。30年度に外部講師(医師、薬剤師)を招聘し、がん教育の必要性とがんについての理解を深めることを目的とした教職員対象の研修会を実施した。
消防本部				
579	消防広域化枠組みの考え方に対する、現消防・救急体制の堅持に最大限努力を図ること。	消防本部		関係機関と調整しながら現体制の堅持に努める。
580	消防職員の基準人員の確保には、女性消防士の積極的な登用を図ること。	消防本部		平成31年度に女性消防吏員を採用する。(30,000千円)更なる配置に向け、積極的にPRしたい。
581	災害時における機動力強化のため「消防バイク」導入を図ること。	消防本部		予算と更新車両・資機材等の優先順位を勘案した結果、今年度の導入は見送る。
市民病院				
582	医療費等の清算については、窓口業務と自動精算機との費用対効果を勘案し見直すこと。	市民病院		他医療機関の状況等も踏まえながら課題整理するが、診療費の支払いが公費負担のある患者や未収のある患者など様々であるため、自動精算機と窓口業務の両方も今後も必要と基本的には考えている。
583	市民の健康と生命を守るため、国の指針に基づく統合・再編を含めた市民病院のあり方の検討を進め、市民に理解を得られる方針とすること。	地域戦略室		改革プランや審議会からの答申などを踏まえ、市民の理解を得ながら病院改革を着実に進めていく。
584	総合病院として病診連携・予防などの機能の充実を図ること。	市民病院		地域の医療資源を有効に活用し、地域住民が安心できる医療を地域全体で提供できる切れ目のない連携を推進していく。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
585	小児救急医療の充実を図るため、更なる医師確保に努めること。	市民病院		全国的に小児科医が不足している中、今後も大学医局等への招聘活動を精力的に行い、小児科医の安定確保・体制充実に努める。
586	医療スタッフによる十分理解が得られる「インフォームド・コンセント」の徹底と、より市民に信頼される接遇体制強化に努め、多くの人に愛される医療拠点を目指すこと。	市民病院		更なるインフォームド・コンセント(分かり易い医師からの説明)の徹底と接遇の体制強化に努め、地域住民が安心できる医療を地域全体で提供できる切れ目のない連携を推進していく。
587	「がん対策推進基本計画」に基づき、治療初期段階からの緩和ケアの充実に努めること。	市民病院		緩和ケア病棟を有する病院と連携を図りつつ、緩和ケアを含めたがん診療を行っていきたいが、多大な整備費用等も要することから、現在のところ緩和ケア病棟の開設は考えていない。
588	健常者に対する「障がい者駐車場」利用について積極的なマナー啓発に努めること。	市民病院		2階ロータリーは、救急車やタクシー(福祉タクシー含む)、送迎車等で混雑しているが、現在、大規模な施設改修は凍結している。そのため、現況において今後も引き続き、ロータリー内に「歩行困難者専用駐車場」の看板を設置し、利用者へ駐車場の使用に関する案内を行い、救急車や歩行困難者等以外は駐車禁止である旨掲示するとともに、警備員による巡回を強化する等の混雑緩和対策やマナー向上に向けた啓発に努めていく。
589	2階玄関前ロータリーの送迎のあり方については、現状の中でも福祉タクシー等にも配慮するよう努めること。	市民病院		2階ロータリーは、救急車やタクシー(福祉タクシー含む)、送迎車等で混雑しているが、現在、大規模な施設改修は凍結している。そのため、現況において今後も引き続き、ロータリー内に「歩行困難者専用駐車場」の看板を設置し、利用者へ駐車場の使用に関する案内を行い、救急車や歩行困難者等以外は駐車禁止である旨掲示するとともに、警備員による巡回を強化する等の混雑緩和対策やマナー向上に向けた啓発に努めていく。
市民の会				
地域戦略室・危機管理課・経営管理部				
	森市長が掲げる「日本一住みたいまち三田」の実現を目指すこと。			
590	内部統制の構築・強化を図ること	経営管理部		今年度では、室長級の内部統制推進委員会で公文書等の文書管理事務のモニタリング項目の見直しを検討するとともに定期監査等の指摘事項の改善に向けた進捗を行っており、昨年度に引き続き、庁内一体となった内部統制の推進に取り組んでいる。来年度においても、継続して取り組んでいく。
591	情報資産のセキュリティ対策を一層強化すること	経営管理部		従前からの対策に加え、平成28年度には情報セキュリティ強化対策として、ネットワークの分離など環境整備実施した。同29年度には人的対策として情報セキュリティに関する集合研修などを実施し、今年度においても継続して情報セキュリティの研修等職員の意識醸成に取り組んでいる。今後も、技術面はもとより情報セキュリティに関する職員教育など人的対策も計画的に取り組んでいく。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
592	行財政改革の推進により健全財政を維持すること	経営管理部		29年4月より行財政構造改革を推進している。将来にわたって持続可能な収入に見合った歳出構造へと転換するため、人件費の抑制、補助金等や事務事業の見直しなどにより、歳出構造の見直しを図り、財政の健全化に取り組んでいる。
593	JR新三田以北の沿線利用者の利便性向上に向けて、通勤・通学時間帯の増便と共に、駅ターミナルの拡大・充実を図ること。	地域戦略室		沿線自治体で構成される協議会やJR訪問を通して、今後も要望していく。
594	相野駅周辺の整備事業を早期に実現すること。併せて広野駅、三田駅北側周辺地区についても早期の対応を図ること。	地域振興部		相野駅周辺は、集落地区計画の都市計画決定に向けた住民との合意形成を進めるとともに土地区画整理の基本設計(13,274千円)を行う。JR広野駅周辺についても地区計画によるまちづくりを支援(5,289千円)する。
595	各地で発生する大規模災害に対応し、危機管理担当を中心に、防災体制の確立と共に、市民の安心安全確保に向けた情報管制と発信伝達などの諸施策に積極的に取り組むこと。	危機管理課		県による土砂災害特別警戒区域の指定や浸水想定区域の見直し結果をハザードマップに反映し周知を進める。防災訓練や出前講座等機会を捉え市民への周知啓発を進める。(3,263千円)
	働き方改革の推進を図ること。			
596	情報共有の推進。	経営管理部		現在、オープンデータの推進に取り組んでおり、市民や事業者との情報共有だけでなく、庁内における情報共有、情報利活用は、事務の効率化の観点からも大きく寄与するものであることから、本取組みをさらに進めていく。 GIS(地理情報システム)を使い、庁内での情報共有・活用や市民への情報提供(オープンデータ)を進める。(研修費、PC購入費等530千円)
597	時間外勤務の縮減。	経営管理部		平成29年度実績は対前年比 9%となった、今年度も働き方改革推進本部会議を設置し、その中で目標設定し進行管理を積極的に取り組みを進めており、今後も継続した取組みを進めていく。
598	職員提案制度の充実。	地域戦略室・経営管理部		H30年度からリニューアルし、これまで14件の職員提案を採用するとともに、実施あるいは実施に向け準備を進めている。 (委員報償20千円) 市長等や外部有識者で組織する職員提案審査会により採否を決定するほか、表彰や人事評価に反映する仕組みを整え、人材育成に繋げる制度としていく。
599	会議の効率化・適正化。	経営管理部		働き方改革推進本部会議を設置し進行管理をしながら、積極的に取り組みを進めており、今後も会議の必要性など継続して見直しを行い、効率化・適正化に向けて取り組んでいく。
600	オープンデータへの取組。	経営管理部		職員研修等を通じオープンデータに関する意識改革とデータ利活用能力向上を図っていく。官民協働によるデータを活用した地域課題の解決や庁内での情報共有を進めるため、関係各部と協力して推進していく。 GIS(地理情報システム)を使い、庁内での情報共有・活用や市民への情報提供(オープンデータ)を進める。(研修費、PC購入費等530千円)

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
601	作業効率のための仕組み。	経営管理部		H29年度から本格的に推進している行財政構造改革の中で、業務の棚卸しに取り組んでおり、各業務のプロセス等を洗い出したなかで各業務の標準化を図り、業務の効率化に向けた取り組みを行っている。
602	庁内書式・様式の統一と徹底。	経営管理部		改元に伴う書式等の変更に合わせ、様式の記載内容の統一化や様々な申請用紙の集約化の可否など市民の利便性とコストのバランスを十分に考慮し、業務手続の最適化を目指し検討を進める。
603	情報公開の徹底を図ること。	経営管理部		職員には通知文書、研修などの機会を通じ適切な運用を徹底するとともに、市民の積極的な市政参加の機会を促進し、公正で民主的な市政を推進するため、引き続き市広報やホームページでの啓発等により周知徹底を図る。また、市民の声制度の見直しなどにより、より一層の透明性の確保を図っていく。
604	研修制度の充実による職員のスキルアップとモラル向上を図ること。	経営管理部		「新・三田市人材育成基本方針ACT」をもとに、より具体的にかつ計画的に研修の方針と計画を策定し、効果測定により成果と検証を十分にを行い、職員の人材育成に繋げる研修となるよう更なる充実に向けて取り組んでいく。(6,922千円)
605	公共施設マネジメントにおいて、市民に提供する施設サービスの水準を維持し、適正な配置を進めると共に地域の願いを反映するよう努められたい。コストを考慮しながら計画の見直しと充実を図ること。	経営管理部		平成29年3月策定の公共施設等総合管理計画を踏まえ、H29年10月に「公共施設マネジメント推進に向けた基本方針(案)」を公表する中で、パブリックコメントの実施や地域でのタウンミーティング等を踏まえ、H30年12月に基本方針の策定を行った。
606	各種団体への補助金・負担金については用途・効果を把握し、見直しを進めること。併せて、加入団体分担金・負担金についても必要性等を見極め、見直しを実現すること。	経営管理部		団体に対する運営補助金等については、一斉の点検を行い、32年年度予算までに原則廃止に向け見直しを図る。各種分担金・負担金については、スマートセレクトのなかで、当該団体の状況、各市の負担状況等を踏まえ必要性を判断している。
607	防犯カメラの設置・運用を検証し、さらなる地域防犯活動を積極的に支援すること。	危機管理課		犯罪発生状況や区・自治会等へのアンケートにより検証する。検証結果に基づき必要な新設を検討する。
608	情報化時代を鑑み、高速無線通信の早期実現を図ること。	経営管理部		「5G(Fifth Generation、第5世代移動通信システム)」は、平成32年の商用化に向けて総務省や通信事業者などにより規格の検討が進められている次世代の通信システムであり、自動運転実用化やIoTのさらなる拡大の欠かせない通信技術として期待されている。本市においてもその動向に注視していく。
609	地域公共交通活性化協議会を活用し、住民ニーズにあった地域公共交通網の実現を促進すること。	地域戦略室		地域公共交通網形成計画を進める中で、地域や交通事業者と連携しながらバス路線や補完する地域交通のあり方等について議論を深める。(700千円)
610	高齢者の外出支援策を充実させること。	地域戦略室		高齢者運賃助成の継続とともに、地域の実情に応じた外出支援活動のサポートを行っていく。(運賃助成 62,000千円)
611	市民病院の改革において将来の医療需要を鑑み、地域の中核病院かつ高度な専門医療と救急医療を中心とした急性期病院として、住民に安心・安全な医療提供体制を確保すること。	地域戦略室		改革プランや審議会からの答申などを踏まえ、市民の理解を得ながら病院改革を着実に進めていく。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
612	学生のまちづくり活動 サンタ×三田プロジェクト	地域戦略室		自主性自立性を尊重しながら学生のまちづくり活動に必要な支援に努める(1,195千円)。ブランド推進事業については、多様な担い手の力をコーディネートしながら賑わいの面的な拡大に努める。(5,341千円)
613	関係団体と連携し三田名物、土産物開発支援による商業の活性化と観光振興を図ること。	地域振興部		観光協会との連携により特産品のPRに取組む(2,797千円)と共に、商工会等が推進する特産品開発についても支援を行う。
614	三田の歴史、自然、農業、ニュータウン、ゴルフ場など三田の魅力を生かしたまちづくりによって観光客や住民を誘致し、三田市の活性化に努めること。	地域戦略室		観光協会等との連携により、PRイベント実施(9,003千円)や魅力情報発信(4,094千円)を行いまちの活性化に取組む。
615	三田市と観光協会が連携した観光資源を活かした物産販売・駐車場環境を整えること。	地域振興部		パスカル三田一番館内にて観光協会が物産等の販売を行っている。今後、一層のPR強化を検討していく。
市民生活部				
616	人権尊重のまちづくりについて、今までのとりくみをさらに強化し、人権研修・啓発の予算増額を図ること。	市民生活部		教育・啓発については、関係団体と連携して効果的な取組みを進めていくと共に、障害者虐待事案やインターネット上における差別書込問題、性的マイノリティに対する人権問題など課題解決に向けた取組みを進めていく。
617	部落差別解消推進法の意義と周知徹底を図ること。また、人権教育推進事業について市民の理解が得られるよう努められたい。	市民生活部		引き続き、法の周知に努めていく。また、人権教育推進事業については、市民の理解が得られるよう努めていく。
618	児童生徒支援加配教員の増員と研修の充実を図ること。	学校教育部		増員については県に要望済み。県や市の研修の実施や訪問指導を行っている。
619	本人通知制度について、周知の徹底をはかり、登録人数の拡充を図ること。	市民生活部		引き続き「人権を考える市民のつどい」等での臨時受付や講座、市広報紙・ホームページ等での周知を図る。
620	国体開催基準要項細則第2項に規定する施設基準及び各競技規則に基づいた大会誘致可能な体育館及び陸上競技場の整備を図ること。	市民生活部		施設は一定の整備を行っており、現状施設での対応可能な大会について誘致に努めたい。
621	地域担当及びサポート職員を活かし、地域課題の集約と解決に努めること。	市民生活部		地域担当職員(専任)およびサポート職員(併任)を維持し、引き続き地域課題の解決に向けて支援を行う。
622	市民センターの運用について、効率化を図ると共に、地域活動を支援するよう努められたい。	市民生活部		今後も業務の効率化等に努めていく。
623	クリーンセンターの施設更新に向けた基本方針策定の取組みを進めること。	市民生活部		H30～H31年度の2か年で「新施設整備基本構想」の策定を行う。(1,980千円)
624	市民を中心とした国際交流の推進に努めること。	市民生活部		国際交流を推進するため、日本語サロンさんだや国際交流デイ等の様々な事業に引き続き補助する。(1,300千円)
625	安定した電力供給にむけた、先進的な取組みを研究すること。	市民生活部		再生可能エネルギーの活用やエネルギーの地産地消など先進事例の情報収集を行う。
626	循環型社会実現のための環境マネジメントに対し、系統的に追求するとともに、市民に十分説明責任を果たし、市民が主体的に活動できる環境を整備すること。	市民生活部		第3次三田市環境基本計画においては施策の方向性の一つとして資源循環型都市システムの構築を掲げており、3R行動を中心に関連する事業の中で一層の普及を図ると共に、行政・市民・事業者による主体的な取組みを進める。
627	太陽光発電設備の設置規制に基づき市民のと安全を確保すること。	市民生活部		里山の景観保全と安全確保のため、設置を禁止・抑制する区域、設置の許可基準の設定、近隣関係者への説明の義務付けなどを盛り込んだ「三田市里山と共生するまちづくり条例」を施行し、事業者への指導を行っている。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
628	不法投棄ゼロに向けた対策の構築と実現を図ること。	市民生活部		環境美化パトロールを引き続き実施し、不法投棄禁止看板の設置や、警察や県との合同パトロールを行い、不法投棄防止の啓発を図る。また、クリーンサポーターを含む市民や事業者からの情報提供や警察等関係機関との連携により、迅速な不法投棄対策に努める。(1,410千円)
629	いきがい応援プラザの一層の周知を図るとともに、退職後の「就労」「大人の居場所づくり」を積極的に推進すること。	健康福祉部		就職相談会、団体・人材登録制度、サロン、情報紙発行等により、シニアの社会参加や就労支援を推進する。(1,211千円)
630	マイナンバーカードの市独自サービスの一層の充実を図ること。	市民生活部		子育てワンストップサービス、コンビニ店舗等での証明書発行、図書館での図書貸出など継続して市民の利便性の向上を図る。また、庁内連携体制のもと新たな市独自サービスを検討する。
631	協働のまちづくりに向け、市内全地域にまちづくり協議会を発足させ、市からの権限と財源を委譲の図ること。	市民生活部		まちづくり協議会の設立を推進していくとともに、地域への権限や財源委譲についても検討を行う。
632	図書館の市民サービス向上を図るとともに、自主事業を促し、図書館を活かした運営を目指すこと。	市民生活部		より一層の市民サービスの向上のため、施設を有効活用するよう指定管理者と協議する。
633	野外焼却については、意見を尊重して市民誰もが理解できる施策を講じること。	市民生活部		例外となる野外焼却の運用指針(案)の周知及び意見募集を行ったが、意見内容等を踏まえ、取り下げた。今後、市民との話し合いの場を設けて、検討を行い、十分な理解を得られるよう取り組む。警察との協議も続けていく。
健康福祉部				
634	市民だれもが安心して子育てができるまちづくりを進めること。	健康福祉部		平成31年度に、第2期子ども・子育て支援事業計画を策定し、今後とも計画に基づき、誰もが安心して子どもを生み育てることができるまちをめざし施策を展開する。(3,573千円)
635	小児救急医療体制の充実に努めること。	健康福祉部		神戸市及び神戸市北区病院、三田市医師会と連携し体制確保に努めている。(722千円)
636	市民の命と健康を守るため、地域医療連携の強化を図ること。	健康福祉部		救急医療情報システム等の活用により連携を図っている。(2,615千円)
637	介護保険制度の不安を払拭し、市民だれもが安心して暮らせるまちづくりに努めること。	健康福祉部		介護予防への取組強化や給付の適正化等の取組推進、制度改正の内容の市民への適切な情報提供等を通して、介護保険制度の安定的運営を確保し、市民が安心して暮らせるまちづくりに努める。
638	社会福祉協議会の情報公開と人材育成を進め、全ての市民の理解と自立に向けた取り組みを進めること。	健康福祉部		社会福祉協議会が、情報公開等により事業の透明性を図るとともに、自立に向けた取り組みを進めるよう指導していく。
639	高齢者の自立支援として、「健康づくり」など支援策を充実させること。	健康福祉部		いきいき百歳体操の普及啓発(628千円)その他介護予防、健康さんだ21計画に基づき進める。
640	軽度認知症の早期発見と対応・治療環境の充実を図ること。	健康福祉部		もの忘れ相談及び認知症初期集中支援チーム等の活動の中で対応(12,276千円)

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
641	青少年の健やかな成長に悪影響を及ぼす有害環境(ネットを含む)の点検及び青少年育成活動を充実すること。	健康福祉部		青少年育成センターで有害図書の回収や有害環境実態調査を実施。あわせて、青少年問題協議会においてインターネット犯罪被害防止等を目的とした協議・街頭啓発活動を行う(248千円)。地域団体が実施する青少年健全育成推進活動に対する助成を行い、地域の実情に応じた青少年健全育成の取組を推進する(300千円)。
642	障害を持つ人が安心して暮らせるよう、「就労」「外出」等障害者福祉の向上に努めること。	健康福祉部		障害者総合支援法に基づき自立支援を進める(就労系給付372,556千円)。重度障害者外出支援のためのタクシー利用の一部助成(19,435千円)、ヘルパーによる移動支援(32,823千円)については予算化
643	障害者、特に視覚・聴覚障害のコミュニケーション支援の充実を図ること。	健康福祉部		聴覚、言語機能障害での意思疎通支援(手話・要約筆記派遣)(5,072千円)
644	待機児童ゼロを目指し、認定こども園(市立)を含む施設整備を図ること。	健康福祉部		平成31年4月1日南ウディタウンに小規模保育開園(定員19人)。また、平成31年度中に次期子ども・子育て支援事業計画策定の中で、保育ニーズ等を踏まえ、新たな待機児童対策を検討する。
645	放課後児童クラブの安定的な運営を図ること。	健康福祉部		H31.4月から指定管理制度を一部導入し、民間活力の導入も図りながら、今後も安定的な運営に努める。(35,067千円)
646	子どもの生活についてのアンケート調査結果を踏まえて、新たな施策を図ること。	健康福祉部		興味・関心のある地域人材が子どもの居場所運営に関わるよう支援する。あわせて、困難を抱える家庭に必要な支援を届けるため社会資源及び課題の集約、ネットワーク構築を行う。(360千円)。
647	福祉に関する相談窓口担当者のスキルアップを図るとともに、得た情報に対応できる環境の整備と充実を図ること。	健康福祉部		職場内外の研修の機会を通じて職員のスキルアップに努めるとともに、職場間の情報連携の向上に努める。
地域振興部				
648	産業創造戦略懇話会に基づく意見・提言を活かした地域産業の振興と活性化を図ること	地域振興部		提言に基づく産業創造戦略を推進し、地域産業の振興と活性化を図っていく。
649	テクノパークを含む、市内における雇用創出と若者の就労定着を目指すこと。あわせて、市内中小企業対策も充実すること。	地域振興部		第二テクノパークへの企業誘致の促進により雇用拡大を図る(300千円)とともに、融資制度や設備投資の支援などを実施していく。
650	障害者雇用の実態を把握すると共に、三田市が率先して障害者の能力・実態に合った雇用の確保及び企業への法的雇用率達成を目指すよう指導・監督し、障害者が働きやすい環境を作ること。	地域振興部		指導・監督については労働局の所管になるが、市としてもハローワーク三田との連携により推進する。
651	産業・労働政策推進の観点から、連合三田との定期的な懇談の場を設定すること。	地域振興部		産業・労働施策を推進する中で、必要に応じて対応する。
652	三田・新三田駅前の活性化において、学生や若者、ファミリー等が余暇を楽しみ、幅広く交流の場として、アミューズメント施設等の設置など、人が集う活気あるまちづくりに向け検討すること。	地域振興部		Cブロック(11,754千円)の第一種市街地再開発事業の都市計画決定に向けて準備組合と連携して手続きを進める。新三田(260,198千円)新三田駅周辺においては、用途地域に隣接商業を指定し、地権者主体のまちづくりを支援する。
653	JR駅周辺の狭隘道路については、緊急車両の進入に対応できるよう拡幅を図ること。	地域振興部		地権者合意に基づくまちづくりと合わせた整備を順次進めている。
654	地場産レストランの実現を目指すとともに、農業振興を図り、安心安全・良質な農産物を生産し、地産地消を推進すること。	地域振興部		地場産レストランの適正規模や事業の成立要件の検討等、事業化に向けた取り組みを進める(6,600千円)。ファームマイレージ運動や米の配布、地産地消応援店でのPR等を実施する。(1,855千円)

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
655	三田牛等全国に誇る特産品の発掘とブランド化により振興、流通に努めること。	地域振興部		三田牛の出荷奨励事業(15,700千円)や特産品開発等の支援(150千円)により特産物のブランド化と生産拡大を図る。
656	年々増加する有害鳥獣の根本的防止策を検討し、猟師の育成強化を含め対処すること。	地域振興部		狩猟免許取得補助の実施(72千円)
657	土地利用について、都市計画の見直しも含め最大限の努力をされたい。	地域振興部		土地利用については、県下一斉区域区分見直し(平成32年度)による県協議を進める。ニュータウンなど市街化区域については、都市計画提案制度を活用などにより、適切な見直しを誘導する。市街化調整区域については、今後も市街化を促進するおそれのない範囲で規制緩和の取り組みを進める。
658	相野駅周辺の整備については、長年の住民の悲願であり、早期の完成に向け、県・国への要望を強化するとともに、地元対策についても十分な対応をすること。	地域振興部		集落地区計画の都市計画決定に向け手続を進めるとともに相野駅北土地区画整理の基本設計(13,274千円)を行う。
659	市民の健康づくりの施設や競技用施設の整備・維持を効率的に行うこと。また、体育館の冷暖房設備設置を図るとともに、熱中症などの安全対策を徹底すること。	地域振興部		施設の適正な整備・維持に努める。また、熱中症などの安全対策を図っていく。
660	空き地空き家対策をまちづくりの課題として、対応策の積極的な推進を図ること。	地域振興部		H27年度より、マイホーム借上げ制度推進事業で制度利用者へ事務手数料等の一部を補助している。(2,465千円)
661	街区公園の管理においては、まちづくり協議会等地域への委託を図ること。	地域振興部		地域による公園除草について、H29にモデル地区を選定し、H30に一部地域で実施した。H31には他の地域においても実施する。(8,206千円)
662	主要道路については拡幅、歩道整備を含め、交通安全対策の充実を図ること。(自転車通学への配慮、ロードミラー、横断歩道、及び信号機の設置)	地域振興部		交通安全施設維持補修費(33,674千円)で対応する。
663	街路樹について間引きも含めてあり方を見直し、安全の確保、環境美化を図ること。	地域振興部		安全・安心道路リフレッシュ事業費(34,340千円)で対応する。
664	三田駅前Cブロックの再開発について、事業化に向けた積極的な支援を行うこと。	地域振興部		Cブロック(11,754千円)の第一種市街地再開発事業の都市計画決定に向けて準備組合と連携して手続を進める。
665	既存商店街のあり方を見直し、将来に向けた取り組みを図ること。	地域振興部		商工会や各商店街との連携を図りつつ、将来に向けた取り組み等を研究していく。
666	若い勤労者が三田に住みやすい環境を支援すること。	地域振興部		第二テクノパークへの企業誘致の促進により雇用拡大を図る(300千円)とともに、人材育成の取り組みや、若者が市内へ働き定着する環境支援を進める。
上下水道部				
667	安全・清浄にして豊富・低廉な浄水の供給に努めること。	上下水道部		古城浄水場他電動弁など施設の更新工事を行っていく。(279,900千円)
668	効率的経営により料金の長期安定化を図ること。	上下水道部		上下水道事業経営審議会を設置し、健全経営に必要な事項の審議を行う。(上水道課463千円、下水道課445千円)
669	経営形態も含め今後の在り方を検討すること。	上下水道部		上下水道事業経営審議会を設置し、健全経営に必要な事項の審議を行う。(上水道課463千円、下水道課445千円)
教育委員会				
670	通学・通園を含め、学校・園の安全対策に万全を期すこと。また、自転車保険の加入促進に努めること。	学校教育部		関係者からの要望等については、各道路管理者に安全対策や整備を行うよう適宜要望している。自転車保険については、自転車通学する該当生徒は全員加入している。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
671	学校行事、出張、各種研究の精選、人的配置等により、教職員の多忙化解消・心のケアに努め、労働安全衛生法に基づく適切な勤務環境への改善に努めること。	学校教育部		勤務時間の適正化推進委員会の中で、教職員の多忙化解消に向けた取組を推進している。また、安全衛生委員会を定期的に開催し、教職員のメンタル面も含めて勤務環境改善に取り組んでいる。
672	「ひまわり特別支援学校」の充実を図るとともに、地域校についても、引き続きバリアフリー化等、施設設備の充実、人的配置について考慮すること。	学校教育部		人員については、今後も適正な人員配置に努めていく。施設設備についても引き続き充実に努めていく。
673	個々の子どもに応じたきめ細かい教育の実現に向け、少人数学級を推進すること。また、学校現場の実情に応じ、教職員の増員を図ること。	学校教育部		少人数学級など教師配置については、現行制度を活用しながら、今後も適正な配置に努めていく。
674	カウンセリングを必要とする児童・生徒が増加していることから、スクールカウンセラーを全校配置し、心のケアを充実すること。	学校教育部		県費スクールカウンセラーに加え、市費スクールカウンセラーを6校に配置。教育振興基本計画の目標達成へ向けて増員に取り組む。(4,620千円)
675	学校園の規模・配置の適正化については、保護者・地域の意向にも十分配慮しながら進めること。	学校教育部		「学校園のあり方審議会」の答申を尊重し、小中学校については、三田市立学校のあり方に関する基本方針を策定した。この基本方針に基づき、中学校の再編計画【第1次計画】を策定し対象地域での説明会を実施した。今後、各地域での状況に応じて、各小学校区など、より小規模な単位で改めて再編の趣旨等について説明し、意見を聞く場を設け、理解を求めていく。そのうえで、保護者、地域の代表者等で組織する学校再編地域協議会を設置し、再編の是非や時期、通学手段等、子どもたちにとって望ましい教育環境について協議していく。(144千円)
676	学校給食においては、安心・安全を図ること。	学校教育部		安全安心な給食供給体制の構築のため、職員の資質向上等を含め必要な手段を推進する。
677	学校給食の無償化に向け、検討を進めること。	学校教育部		安全安心な食材や地産地消など食育を持続的に進めるため、適正な保護者負担を求める。
678	保護者負担の軽減、教育環境の整備を図ること。	学校教育部		プリント紙など用紙等の経費や、施設整備・修繕等に必要予算は、各年度計上している。
679	子どもの将来に影響を与えるような「ほんもの」に触れ合い、夢と感動を体験できる機会づくりに努めること。	市民生活部		有馬富士自然学習センター、ふるさと学習館、三輪明神窯史跡園にて良質の体験学習プログラムを提供。また、アスリートとふれあう機会の創出などスポーツ「夢」プロジェクトを実施(505千円)し、子どもたちの意欲向上を図ることに努める。
		健康福祉部		引き続き、こうみん未来塾(1,811千円)を実施。企業や高等教育機関と連携し、プログラムの拡充に努めていく。
680	「虐待」「いじめ」「不登校」などの防止・早期発見と問題解決に向け、学校だけでなく保護者・地域・警察などと連携を強化すること。	学校教育部		生徒指導等問題対策委員会の提言「審議のまとめ」に沿って生徒指導を、「いじめ防止基本方針」に沿っていじめ対策を推進。いじめ問題対策連絡協議会を開催するなど、保護者・地域・関係機関等の連携強化を図っている。(1,568千円)
681	三田市子育て世帯の経済状況と生活実態に関する調査を踏まえ、貧困対策を講じること。	健康福祉部		興味・関心のある地域人材が子どもの居場所運営に関わるよう支援する。あわせて、困難を抱える家庭に必要な支援を届けるため社会資源及び課題の集約、ネットワーク構築を行う。(360千円)。
消防本部				

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
682	消防職員の計画的な採用に努め、実質定数を満たすよう努力すること。	消防本部		第3次定員適正化計画に基づき適正化に努める。
683	自主防災組織の結成やその育成に努力してほしい。	危機管理課		未設置の地域での啓発活動など、設立支援等に努める。(990千円)
684	消防団の災害時対応については、何よりも団員の安全に十分配慮すること。	消防本部		消防大学校で研修を行う。消防団長科入校負担金(45千円) 県消防学校で研修を行う。分団指揮課程入校分担金(11千円×2名)、現場指揮課程入校分担金(11千円×3名)
685	中高層建築物火災時に出動可能な要員の確保と急増する救急業務、並びに大規模災害時に対応できる出動体制の増強を図りたい。	消防本部		救急件数の推移や大規模災害等を想定しながら計画的な消防力の増強を検討していく。
686	女性の救急救命士の配置を進めること。	消防本部		平成31年度に救急救命士免許を取得した女性消防吏員を採用する。(30,000千円)更なる配置に向け、積極的にPRしたい。
市民病院				
687	来る急激な高齢化を鑑み、健康と命を守る高度で総合的な医療機関として、機能の充実を図ること。	市民病院		市民が安心して高度な医療を受けることが出来るよう今後も引き続き医師・看護師等の確保と共に、施設や設備、医療機器等の整備・充実にも努める。
688	医師・看護師の確保を継続的に行い、病院機能の維持向上に努めるとともに、医療スタッフと患者との信頼関係向上に努めること。	市民病院		医師は大学医局への招聘活動など全力を挙げ確保に努めているが、今後同様の対応では確保が困難であり、再編・ネットワーク化も視野に入れ、魅力ある病院づくりに努める。看護師は、現在、一定の確保が図られたが、育産休や育児短時間等の状況を見極め、今後も確保に努めると共に、在職者の離職防止等も進めていく。なお、今後も引き続き、患者サービスの向上に努め、信頼関係の構築にも努めていく。
689	医療事故の撲滅と医療技術の向上に努めること。	市民病院		組織的な医療安全管理体制を構築し報告事例の調査や分析、再発防止に努めている。
690	時間外勤務の縮小等、医師看護師の就労環境の整備充実に努めること。	市民病院		時間外の削減や医師、看護師の負担軽減は離職防止の観点からも重要と考えており、業務改善、人員の確保、勤務環境改善の取組みを進めている。(医師事務補助者、病棟アシスタント、ケアサポーター等の配置)
691	地域の医療機関と連携し、そのリーダーとして、地域医療の充実を図ること。	市民病院		地域の医療資源を有効に活用し、地域住民が安心できる医療を地域全体で提供できる切れ目のない連携を推進していく。
692	診療費の未収の縮減に努めること。	市民病院		未然防止を最も重視し、文書督促や訪問徴収などに加えて法律事務所への回収委託など未収金縮減に努めており、過年度未収金は年々減少している。
無会派(小杉議員)				
1.強い地域経済の実現				
1-1.農・商・工・官・学の連携による産業の発展				
693	・分野を超えた横断的な情報共有および協働ができるように、産業振興をテーマとした異業種交流の機会を創設する。	地域振興部		産業創造戦略の推進の中で取り組んで行く。
694	・複数の分野の協働によって行う事業で、先駆的な取り組みに対して、市として、その事業の実施が円滑に進むように支援を実施する。	地域振興部		各制度の活用や市独自の制度について調査研究を行う。
1-2.創業(ベンチャー)支援の充実				
695	・若者(学生を含む)が積極的に創業できるように、市内の事業者が創業アドバイザーとして支援する仕組みを創出する。	地域振興部		31年度、若者を対象に起業家育成海外インターンシップ事業(100万円)やインキュベーション施設の開設補助(2,750千円)を行うことで、若者起業家の育成を促進する。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
696	・有望な創業企画に対して、円滑に資金確保ができるように、ベンチャーキャピタルを創設する。	地域振興部		創業支援助成制度の積極的な活用や、金融機関と連携を図りながら創業支援を推進していく。
1 - 3 . 三田の立地条件を生かしたシティセールスの充実				
697	・交通の利点を生かし、三田をハブとして、近隣の観光地へ誘導するような施策を行う。	地域戦略室		パスカルさんだに召しませ三田観光物産コーナーを設置し、観光協会との連携により観光、特産品の情報発信に取り組む。(2,797千円)
698	・市内ホテル、観光事業者等と連携し、宿泊拠点としての三田市をアピールする。また、空き家利用としての民泊の在り方を研究する。	地域戦略室		観光協会等と連携しながら広域的な視点をもって交通拠点としての立地の良さをアピールする。
699	・民間の知恵を集約することで三田の観光の発展に大きな貢献を期待できる三田市観光協会への支援を実施する。	地域振興部		観光協会の運営体制強化への支援を行うとともに、他市の事例なども研究し安定した自立を目指す。
700	・マーケティングの専門職員を外部登用する等、抜本的な体制強化を図る。	地域戦略室		観光戦略展開に資する専門性確保の方法について検討を行う。
2 . お互いを認め合う共生の理念の推進				
2 - 1 . 高齢者や障害者、妊婦、こども等への合理的配慮の推進				
701	・障害者差別解消条例の啓発を積極的に行うとともに、合理的配慮の理解を促す。	健康福祉部		障害者差別解消事業費(605千円)を計上し、周知啓発を行う。
702	・従業員や客に対して合理的配慮を積極的に行っている事業者への評価を実施する。	健康福祉部		合理的配慮の事例集を作成し、そこに掲載する等、手法を検討する。
703	・市による障害者施設等への優先発注を積極的に行う。	健康福祉部		印刷業務など、新たに受注可能な業務も含めて、庁内に発注可能な業務を周知していく。
704	・市による障害者雇用を促進すると同時に、指定管理事業者にも指定要件として課す。	経営管理部		臨時職員等就業形態の多様化も視野に入れ、先例他市も参考し、就労機会の方法や就労支援の受け入れ体制を人事・労務の在り方の観点から検討していく。また、指定管理事業者についてもその選考にあたり考慮すべきかどうか、先例他市も参考として検討していく。
705	・悲惨な障害者虐待が繰り返されないように、社会的孤立を防ぐ施策を実施する。	健康福祉部		障害者共生協議会の報告を受けて、対応を検討する。
2 - 2 . 多文化共生施策の充実				
706	・駅や観光スポットには、多言語化表記を推進する。	市民生活部		多文化共生社会やインバウンド対策の推進のためには必要なことであるが、費用対効果も含めて今後関係課と連携して研究していきたい。
707	・子ども達が国際感覚を身に付けられるよう、在住外国人との交流の機会をさらに増やす。	市民生活部		市民と在住外国人が交流できる事業として、Friendship Day in SANDA、国際交流DAYやデイキャンプ等の事業を行っているが、より多くの市民や在住外国人に参加いただけるようPR等の取組みを進める。(国際交流推進事務費等2,903千円の一部)
708	・言葉により学習に遅れが出ないように、日本語を母国語としないこどもたちへの学習支援の充実を図る。	市民生活部		三田市国際交流協会が子ども日本語教室を週2回開催し、日本語支援や学習支援を行っている。今後、その充実に向け、事業の拡充の必要性も含め、三田市国際交流協会と検討する。(国際交流推進事業費補助金1,300千円の一部)
3 . 地域と学校が連携しながら、一人ひとりを大切にしている教育の推進				
3 - 1 . 地域住民と学校の連携の推進				
709	・地域住民と学校が連携してこども達の教育に取り組む環境を整備、促進する。	健康福祉部		学校支援ボランティア(955千円)、放課後子ども教室(7,036千円)、こみん未来塾(1,811千円)の地域学校協働活動を推進し、学校・家庭・地域の連携に取り組む。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
710	・地域住民の協力による登下校時の安全見守り体制をさらに強化する。	健康福祉部 市民生活部		老人クラブの協力により取り組む。(6,998千円) 青少年補導員の協力により、補導活動と併せて登下校時の見守りにも取り組む。 引き続き、地域担当職員による各地域の取り組みに対する相談支援に努める。
3 - 2 . 一人ひとりを大切にする教育の推進				
711	・校外の専門家と連携したいじめ対策、不登校対策を実施する。	学校教育部		学識経験者等を委員とする委員会を設置して対策を検討、まとめを各校に配布し、いじめ対策に活用している。(1,568千円)
712	・大学生等によるスクールサポーター制度やがんばりタイムを拡充し、学力の底上げを図る。	学校教育部		大学生等のスクールサポーターの活用や県「がんばりタイム」の実施により、学力向上に取り組む。(5,330千円)
713	・福祉の専門的な支援が必要なケースが増加しているため、スクールソーシャルワーカーを増員する。また、スーパーバイザーを配置し、スクールソーシャルワーカーの育成及び質の向上を図る。	学校教育部		スクールソーシャルワーカーは、H31は8中学校区に配置。連絡会等を開催して、成果や課題等について情報交換等を行うことにより、資質向上を図っている。(11,935千円)
714	・教職員の発達障害児等に対する特別な教育方法に関する理解を促す。	学校教育部		市教委が中心になって特別支援教育研修講座・特別支援教育に係る職種別研修会を毎年度開催し400名程度の参加を得ている。また、各学校園において自主的に特別支援教育に関する校内研修会を開催し指導方法についての理解を深めている。(186千円)
715	・医療的ケア児が通学する際にはスクールバスに看護師を同乗させたり、タクシーを利用したりする等、特別支援学校における通学等の保護者負担の軽減を図る。	学校教育部		看護師が同乗した介護タクシーによる通学支援を試験的に開始する。(352千円)
4 . こどもからお年寄りまで、安心して暮らせる地域の実現				
4 - 1 . こども・子育て支援の充実				
716	・全てのこどもが必要な予防接種を受けられるように、予防接種にかかる費用の助成を実施する。	健康福祉部		予防接種法に基づいた事業を実施する。
717	・空き家に子育て世代が入居しやすいような支援を実施する。	地域振興部		マイホーム借上げ制度推進事業で制度利用者へ事務手数料等の一部を補助。(2,465千円)
718	・放課後児童クラブの土曜日実施を検討する。	健康福祉部		月1回の土曜日開所は実施しており、充実については、保護者のニーズを踏まえ、今後とも検討を行っていく。
719	・公立幼稚園の3歳児からの受け入れを実施する。また、認定こども園への移行を進める。	学校教育部		「学校園のあり方審議会」の答申を尊重し、幼稚園のあり方に関する基本方針を策定した。今後の望ましい集団規模の確保と合わせて、多様なニーズに対応するため3歳児保育の実施や預かり保育の拡充、認定こども園化等について、市の考え方をまとめ具体的に示す予定としている。また、優先的に、平成32年度からの3歳児保育を実施することとし、本年9月からの園児募集案内にむけて、その受け入れ体制の準備も含め、3歳児保育の具体的な内容について、早急に検討を進めていく。(144千円)
4 - 2 . 高齢者や障害児者が安心して暮らせる地域の実現				
720	・三田版CCRC構想の研究を行う。特に、フラワータウン地区は子育て世代と高齢世代が共存する環境を整備し、新たなまちの魅力を創出する。	地域戦略室		三田市でも今後高齢者が急増することが見込まれるため、市外から新たに高齢者を呼び込むのではなく、市内高齢者の「生涯活躍」に係る施策に注力する。あわせて市内での親許近居のメリットをアピールしながら、子世代の転入と親世代の流出抑制を図る。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
721	・公共施設へのAEDの設置を増やすとともに、設置場所が市民にわかりやすいように情報提供する。	健康福祉部		公共施設は概ね設置。市HPから全国AEDマップで設置施設や位置情報の検索・確認を可能としている。
722	・福祉分野での深刻な人材不足に対する支援を行う。	健康福祉部		新規就業者の確保と既就業者の定着のため、ハローワーク、県、兵庫県福祉人材センター等の関係機関や事業所等と可能な対策を検討していく。
723	・ひきこもり対策としての「居場所」づくりを推進するとともに、関係団体による支援ネットワークを構築する。	健康福祉部		生活困窮者自立支援事業費の一部(約113千円)の予算を用いて、社会的に孤立状態にある家庭への支援に取り組む。
724	・特定健康診査、基本健康診査の受診率向上の対策を講じる。	健康福祉部		国保データヘルス計画に基づいて、受診勧奨を行うなど、受診率の向上に努める。特定健診事業費(60,458千円)基本健康診査(19,560千円)
725	・障害児者が犯罪に巻き込まれたり、犯罪を繰り返したりしてしまう場合の支援を実施する。	健康福祉部		兵庫県地域定着支援センターと連携し対応している。
726	・交通が不便な地域における新たな交通体系を早急に確立する。	地域戦略室		地域公共交通網形成計画を進める中で、地域の実情に応じた交通モードを地域と共に議論していく。(720千円)
727	・市内のすべての駅でエレベーターが設置されるよう積極的に働きかける。	地域戦略室		沿線自治体で構成される協議会やJR訪問で要望してきている。今後も様々な機会を捉えて要望していく。
728	・社会で活躍したい高齢者を応援するため、いきがい応援プラザやシルバー人材センターのさらなる充実を図る。	健康福祉部		いきがい応援プラザでは、情報紙発行や地域に出向く等の充実を図る(1,211千円)。シルバー人材センターとは、綿密な連携を取り、新規事業等のサポートを行う(11,312千円)。
5. 学習・成長の機会とその成果を生かす場の創出				
5 - 1. 文化・スポーツ等の生涯学習の推進				
729	・年少のうちから文化・スポーツに触れるきっかけを創出する。	市民生活部		今後もスポーツ活動について、各競技団体や地域による主体的な取組みの支援を継続し、文化活動には、郷の音ホールアウトリーチを活用し触れる機会を継続実施する。
730	・高齢者や障害者が気軽にスポーツを楽しめる環境整備を推進する。	市民生活部		ニュースポーツや障害者スポーツなど、健康づくりや活動の機会につながる支援や取組みを今後も推進する。
731	・地域の祭りや伝統的な行事等の維持発展に取り組む。	市民生活部		文化財保護の観点からの支援に今後とも努めていく。
5 - 2. 社会教育の理念の推進				
732	・公民館が果たしてきた社会教育を推進する役割を各市民センターにおいて継承し、市全体で社会教育の取組みを進める。	市民生活部		市民センター等も活用しながら全市的な社会教育の展開に努めている。
733	・親しみのある、使いやすい図書館となるように更なる工夫を促す。	市民生活部		より一層の資質向上に向けた取組みを指定管理者と調整する。
734	・生涯学習カレッジの学習の成果を地域で発揮できる仕組みを構築する。	市民生活部		平成30年度より地域に資する活動につながるカリキュラム構成や地域活動・創業支援を進めるコースを新たに設定し、より一層の学習成果を得られるようカリキュラムを実施している。(10,335千円)
6. 住民参加による防災・防犯のまちづくり				
6 - 1. 住民参加の仕組みづくり				
735	・防災カルテの作成と自主防災組織結成を支援する。	危機管理課		地域版防災マップの作成マニュアル化など、全市的な作成を促進する。(752千円)
736	・避難所ごとに、地域住民の意見も取り入れた避難所運営方法を検討する。	危機管理課		長期の避難となる場合は、避難者による避難所運営委員会を設置し、避難者による運営を基本とする。避難所運営マニュアル等にて周知に努める。
6 - 2. 災害時要支援者に対する対策強化				
737	・避難所へ避難できない人たちへの具体的な救援物資の配給方法を検討する。	危機管理課		避難所での避難者だけでなく、在宅避難者等に対しても避難所を通じての物資や情報の供給を行う。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
738	・福祉避難所における支援人員の確保と電源確保の体制を整える。	健康福祉部		支援人員確保は、必要に応じ市社会福祉協議会と連携し対応する。総合福祉保健センターにおいて災害時非常用電源を確保するための改修工事を、大規模改修に併せて平成31年度までに実施する(工事予算総額755,800千円に含む)。
739	・ヘルプカードの啓発等により、災害時要支援者が自宅外で被災した時に、本人確認方法及び支援方法を確立する。	危機管理課		ヘルプカードの全市的な普及や個別支援計画の推進により、要支援者への支援の充実を推進する。
740	・避難訓練に、避難行動要支援者が参加するように積極的に働きかける。	危機管理課		自主防災組織連絡会や訓練内容の相談時には、避難行動要支援者支援に関する訓練項目の実施や要支援者の参加についてお願いしている。今後も継続した周知に努める。
7. 行財政構造改革と働き方改革の推進				
7-1. 市民力・地域力の向上				
741	・市民団体等への補助金の見直しは、まちづくりへの参加意欲を低下させないように丁寧に説明しながら進める。	市民生活部		補助金の見直しを行う場合は、市の財政状況及び補助金の目的などを説明して丁寧に進める。
742	・まちづくり協議会が円滑に運営されるように十分な支援を行うと同時に、住民主体の地域計画が作成されるようにファシリテート機能を果たす。また、事務局機能の支援を行う。	市民生活部		30年度に地域担当サポート職員(併任)を設置し、地域担当制を強化した。引き続き、地域への支援を推進する。また、地域計画策定支援としてコーディネーターを派遣する。(1350千円)
743	・市民活動推進プラザやボランティア活動センターのような中間支援機関の機能の充実を図る。	市民生活部		引き続き、市民活動推進プラザが市民活動を支援する拠点として強化に努める。(5,207千円)
744	・市民団体が地域に貢献した活動に対して、発表や表彰等、その成果を評価する機会を創出する。	市民生活部		市民活動団体の活動が活性化されるような仕組みについて検討する。
7-2. 無駄の削減と業務の効率化				
745	・業務の無駄を徹底的に排除し、効率的な行政運営を図るための職員に対する意識付けを行う。	経営管理部		平成29年度から取り組んでいる行財政構造改革の中で、業務の棚卸しに取り組んでおり、各業務のプロセス等を洗い出した中で各業務の標準化を図り、業務の効率化に向けた取組みを行っている。
746	・電子決裁を導入する等、ITを活用した業務の効率化を図る。	経営管理部		平成29年度から本格的に取り組んでいる行財政構造改革の中で、業務の棚卸しに取り組んでおり、今後も継続して各業務のプロセス等を洗い出したなかで各業務の標準化を図り、業務の効率化に向けた取組みを行っていく。同時にICTの利活用についても効率性や効果性を念頭に検討していく。 電子決裁は就業管理システムで導入済。他業務の文書決裁については添付書類の電子化など現行制度の大幅な見直しと合わせて実施することが必要である。 H31.3より庁内部署間の申請の一部について、電子申請を試行している(庁内ネットワーク利用申請、パソコン貸出申請など)。
7-3. 良好な職場環境の構築				
747	・努力した人が報われるように、より適正な人事評価制度となるように改善を続ける。	経営管理部		平成28年度から人事評価制度を本格的に導入し、目標管理と能力評価を実施し、結果を昇給や勤勉手当に反映している。今後も引き続き、制度の課題なども整理し、人材育成の明確なツールになるよう更なる制度充実に向けて改善する。(4,249千円)

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
748	・職員一人ひとりが明確な将来ビジョンのもと、高いモチベーションで働くことができるような研修の機会等を充実させる。	経営管理部		「新・三田市人材育成基本方針ACT」をもとに、より具体的にかつ計画的に研修の方針と計画を策定し、効果測定により成果と検証を十分に行い、職員の人材育成に繋げる研修となるよう更なる充実に向けて取り組んでいく。(6,922千円)
749	・育児短時間勤務や部分休業等の拡充を図り、子育て中の職員が働きやすい環境を整備する。	経営管理部		取得促進の取組みとして、法律の範囲内において、職員が積極的に取得出来るような環境整備に努めるとともに、更なる取組みとして、職員の多様な取得可能な方法として、育児休業とは別に、新たに男性職員の育児参加のための休暇制度の導入の検討を進め、より一層の取組みを継続して取り組んでいく。
750	・ワークライフバランスの調和を図ることで職業満足度を向上させるため、年次休暇の取得を促進する。	経営管理部		今年度は、平成29年の平均11日の2割増の13日にしていくことを目標に、夏季特別休暇の完全取得と年次休暇の連続取得の推進を基本に、特にお盆を中心とした連続休暇の取得を推進するなど、職員のワーク・ライフ・バランスに繋げる取組みを進めている。今後も、取組み方針を定め、計画的な年次休暇促進に向けて取組みを進めていく。
無会派(小山議員)				
【税】				
751	広告料収入を増やすため、庁内をも活用する	経営管理部		H29年度から推進している行財政構造改革の中で、市有財産等を活用した収入確保に取り組んでおり、その中で、庁舎を活用についても検討していく。(市庁舎モニター等広告料;4,502千円)(納税通知書用封筒広告掲出料;100千円)
752	延滞繰越金は債権回収会社などを活用し効率的な回収	経営管理部		市税等の強制執行債権は、税法により債権会社等に委託することはできない。非強制執行債権は、納付推進センターによる納付勧奨や収納対策課への債権移管により対応しており現在のところ委託予定はない。
753	補助金の見直しをすすめる	経営管理部		平成28年5月に策定した「補助金等見直しガイドライン」に基づいて、28年度から点検を行い、従来の団体運営補助金から事業補助金へと転換するよう見直している。また、公募型補助金制度の導入に向けた検討を行っている。
754	ごみ処理事業の広域化による税収の確保	市民生活部		広域化した場合、運転管理費用等に充てるので税収の確保にならない。
755	基金の運用を見直し利子及び配当金を増加	経営管理部		基金については、その目的等を鑑みたなかで適切に運用していく。
756	ふれあいプール使用料の見直し	市民生活部		使用料について、無料開放日の廃止や開設期間の拡大により、歳入増を図る。(691千円)
【まちづくり】				
757	農村部での診療所設置	健康福祉部		高齢者の外出支援の充実を図ることにより、通院を含む生活全般の利便性を確保すること、また、在宅医療・介護連携の推進により在宅医療体制の確保を図る。
758	公共施設等へのミストシャワーの設置	経営管理部		本庁では、既に備品として、三田まつりなどイベントの際に設置し対応しており、今後も広く市民の皆さんが利用できるよう、その方法について考えていきたい。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
759	若者の出会いのサポート	地域戦略室		既存団体(ひょうご出会いサポートセンター等)の情報収集、広報に努める。
760	三田市での開業(医療)を条件付けした給付型奨学金制度の設置	健康福祉部		医師資格を取得し、研修医・勤務医等の経験を経ての開業であり、長い年月を要することから費用対効果が期待できない。
761	既存の運動施設の整備強化	地域振興部		指定管理者による適正な管理と利用促進を図る。
762	中心市街地活性化への取組み	地域振興部		中心市街地の賑わい創出を目的にキップスクエアの活用を推進する(143千円)とともに、商工会、商店街の取り組みに対して支援を行う。(3,850千円)
763	災害への備えとして旧市街地等の道路拡幅整備	地域振興部		地権者合意に基づくまちづくりと合わせた整備を順次進めている。
764	歩道のない通学路のカラー化	地域振興部		通学路安全点検等で確認した路線について、交通安全施設維持補修費(33,674千円)で対応する。
[教育・文化]				
765	教育バウチャー制度の確立	学校教育部		研究課題としたいと考える。
766	土曜日の学校のあり方を考える	学校教育部		学校週5日制の主旨に沿い、学習指導要領に基づいて教育課程を編成している。学校の多忙化に留意する必要があると考える。
767	夏休みの短縮による児童生徒とのふれあい強化	学校教育部		夏休み期間に、補充学習や泳力補充、図書貸し出しなど児童生徒が学校で活動できる機会を設けている。ゆとりのある学校運営ができるよう、各校の状況を把握しながら、夏休みの期間について検討していく。
768	学力格差をなくすための施策の確立	学校教育部		教職員の資質向上へ向けた研修や県「がんばりタイム」等補充学習を実施し、児童生徒の学力向上を図る。(5,330千円)
769	体力格差をなくすための施策の確立	学校教育部		全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を分析、外遊びの推奨や体育の授業改善等学校生活全般において体力向上に向けた取組を推進。専門性に優れたサポーター(スポーツインストラクター等)を小中学校の体育授業時に派遣し、児童生徒の体力・運動能力、運動に対する子どもたちの愛好的態度の向上を図っている。(70千円)
770	日本語教育及び日本伝統文化の学びの強化	学校教育部		学習指導要領に基づいて、指導している。学校元気アップ共育事業を活用し学校毎に適宜実施(3,291千円)
771	小規模学校等による英語習得のための環境づくり	学校教育部		保育所・幼稚園にはALTを年間2回派遣。小中学校にはALTや外国語サポーターを配置。教員研修の充実や外部検定の導入等により英語教育の充実を図る。
772	学校教育ICT活用の強化	学校教育部		小学校、特別支援学校にタブレットPC、小3～小6のすべての普通教室に大型モニタタブレットPCを整備してICT機器を活用している。H31は中学校PC室に2in1型PCを導入、中1～中3のすべての普通教室に大型モニタ・タブレットPCを整備する。夏季休業中に教職員全体研修会を情報教育をテーマで実施予定。ICT機器の活用やプログラミング教育に関する研修を実施し、情報活用能力の育成を図る。(41,440千円)

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
773	グローバル人材育成への取組み	学校教育 部		ALTの配置によるネイティブな英語に触れる環境の整備やALT指導による中学生英語暗唱大会の実施により、英語を使用する機会を増やし英語力の育成を図るとともに、異文化理解を進め、グローバル人材の育成を図っていく。
774	部活動の市内広域化	学校教育 部		人数が少ないために試合に出場できない部活動の複数校での合同部活動を支援する等、部活動の振興を図っている。(18,131千円)
775	市立幼稚園の3才児からの受け入れ	学校教育 部		「学校園のあり方審議会」の答申を尊重し、幼稚園のあり方に関する基本方針を策定した。今後の望ましい集団規模の確保と合わせて、多様なニーズに対応するため3歳児保育の実施や預かり保育の拡充、認定こども園化等について、市の考え方をまとめ具体的に示す予定としている。また、優先的に、平成32年度からの3歳児保育を実施することとし、本年9月からの園児募集案内にむけて、その受け入れ体制の準備も含め、3歳児保育の具体的な内容について、早急に検討を進めていく。(144千円)
776	病児・病後児保育の強化	健康福祉 部		利用ニーズ・実態等を勘案し、次期子ども・子育て支援事業計画策定の中で施策の充実について検討する。(8,961千円)
777	待機児童への対策	健康福祉 部		平成31年4月1日南ウッディタウンに小規模保育開園(定員19人)。また、平成31年度中に次期子ども・子育て支援事業計画策定の中で、保育ニーズ等を踏まえ、新たな待機児童対策を検討する。
778	保育士確保への対策	健康福祉 部		保育士宿舍借上げ事業を新規事業として実施(4,950千円)
【商工観光・農業】				
779	三田ブランドを構築するための、農作物の選択と補助金制度の創設	地域振興 部		試験栽培や加工品の試作等を支援し、特産物の生産拡大を図る。(150千円)
780	若年者以外の新規就農者への支援	地域振興 部		就農希望者への研修先や農地の紹介等により支援する。
781	若者世代への雇用創出	地域振興 部		第二テクノパークへの企業誘致の促進により雇用拡大を図る(300千円)とともに、若者サポートセンターと連携し若者の就労支援に取り組む。(350千円)
【企画・総務】				
782	頑張る職員のモチベーションが持続する職員基本条例の制定	経営管理 部		平成29年3月に新・三田市人材育成基本方針ACTを策定した。現在、同方針により研修をはじめ、人事制度の見直しを行っており、今後も継続して人材育成、職員のモチベーション向上の取組みを進めていく。職員基本条例は、今後の研究課題としたい。
783	人事院勧告ではなく独自の給与体制の検討	経営管理 部		人事院勧告の準拠を基本としながら、今後は、仕事の成果を給与に反映する給与構造改革について、研究し着手していく。
784	給与構造改革への取組み	経営管理 部		今後は、仕事の成果を給与に反映する給与構造改革について、研究し着手していく。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
785	庁内の事務作業見直しによる効率化及びICT強化によるペーパーレス化	経営管理部		現在進めている行財政構造改革とともに、職員の働き方改革の中で業務の棚卸しを行い、事務作業はもとより業務プロセスそのものを見直していく。その過程において事務効率化(ペーパーレス化等も含め)に寄与するICT環境の整備も検討していく。RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入し、定型的なパソコン作業の自動化を行う。(導入委託費、システム使用料4,091千円)
786	民間経験者の積極的な採用	経営管理部		本市の定員管理上の課題を踏まえ、受験資格の年齢を引き上げるなど事務職、技術職ともに定期的に採用を実施し、同時に民間経験者を採用している。今後も、人件費フレームを確保しながら、技術職などの専門職の採用を計画的に進めていく。(職員採用等試験費1,562千円)
787	出張宿泊費の実費精算	経営管理部		今後の研究課題としたい。
788	市内居住者を増やすための取り組み	経営管理部		広く定住促進については、本市のまちづくりの喫緊の課題であることは十分に認識しており、職員の定住促進も含めその方策を引き続き研究していく。
789	緊急出動時の休憩室の確保	危機管理課		交代要員の確保を含む配備体制の見直しとあわせて、休憩場所の整備を行う。
790	公用車の事故減少と職員を守るためのドライブレコーダの設置	経営管理部		平成27年度以降に更新された公用車にはドライブレコーダを設置することとしており、今後も新規車両には計画的に設置していく。
無会派(森本議員)				
791	交通不便地域の「地域の足」の確保	地域戦略室		地域公共交通網形成計画を進める中で、地域の実情に応じた交通モードを地域と共に議論していく。(720千円)
792	市民病院改革プランの推進	地域戦略室		改革プランや審議会からの答申などを踏まえ、市民の理解を得ながら病院改革を着実に進めていく。
793	災害時市指定避難所の見直し	危機管理課		土砂災害特別警戒区域の指定結果を受け、各施設の安全性の検討結果や地域の実情なども踏まえ総合的に判断し、三輪小・藍小・高平ふるさと交流センターを避難所再指定、小野幼稚園を新規指定する。
794	行財政改革の推進	経営管理部		平成29年4月より行財政構造改革を推進している。将来にわたって持続可能な収入に見合った歳出構造へと転換するため、人件費の抑制、補助金等や事務事業の見直しなどにより、歳出構造の見直しを図り、財政の健全化に取り組んでいる。
795	公共施設・公有財産の適正管理と有効活用	経営管理部		公共施設の維持管理方法の見直しにより、公共施設の管理運営、修繕計画、施設が抱える課題・問題等の情報を一元化し適正管理と処分に向けて整理する。公有財産の有効活用については、現在普通財産の未利用地を中心に洗い出しを行っており、当該財産の役割や今後の活用見込み、これまでの経緯等も勘案し、売却や民間への貸付を積極的に検討し適正管理と処分に向けて取り組みを進めていく。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
796	収納対策の強化	経営管理部		現年課税分より、電話等による早期納付勧奨にて現年滞納を圧縮。滞納繰越分についても滞納処分を実施し、滞納額の圧縮を実施している。
797	地域の特性に合ったまちづくり協議会の確立	市民生活部		住民が主体となり、それぞれの地域特性に合ったまちづくり協議会の運営を地域担当職員を中心に支援する。また、地域特性を反映し、今後の運営の基礎となる地域計画の策定も支援する。(1350千円)
798	人権施策の推進	市民生活部		あらゆる人権課題の解決に向けた取組みを進め、一人一人が大切にされ、人と人が支えあい、誰もが自分らしく生きやすい、「人権尊重と共生社会づくり」を推進していく。
799	マイナンバーカードの促進	市民生活部		「申請サポート」等の継続実施によりカードの普及促進に取り組む。(4,298千円)
800	公営墓地の適正管理と販売促進	市民生活部		市営霊苑のPRのため、バスで送迎を行う見学会や終活セミナーなどを実施し、残区画の使用許可件数の増加に努め、墓地の適正管理や販売促進を図る。
801	クリーンセンター更新計画の策定	市民生活部		H30～H31年度の2か年で「新施設整備基本構想」の策定を行う。(1,980千円)
802	障害・介護関連部署の人員適正配置	経営管理部		職場の状況を踏まえ、専門職の配置を含め、適正に配置する。
803	三田駅新三田駅相野駅周辺の再開発及び区画整理事業の推進	地域振興部		三田駅前Cブロック(11,754千円)の第一種市街地再開発事業の都市計画決定に向けて準備組合と連携して手続きを進める。 新三田駅周辺の土地区画整理事業(260,198千円)については、平成32年度の事業終了に向けて引き続き組合を支援するとともに、国道側ロータリーの築造を開始する。 相野駅周辺は、集落地区計画の都市計画決定手続きを継続する。また、相野駅北側における土地区画整理事業については、平成33年度の土地改良事業終了後以降に実施する予定であり、31年度は区画整理の基本設計(13,274千円)を行う。
804	道路・公園等の植栽管理の見直し	地域振興部		植栽管理の見直しを行う。道路植栽は、道路植栽管理事業費で対応する。(163,209千円) 公園植栽は、地域による公園除草を進める。(133,780千円)
805	農業施設・ため池等の維持管理に伴う補助制度の強化	地域振興部		三田市長が副会長を務める「兵庫県ため池保全協議会」から、国に対して支援の強化を要望し、国としても、支援の見直しを行っている。

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
806	市立小中学校の再編の推進	学校教育 部		「学校園のあり方審議会」の答申を尊重し、小中学校については、三田市立学校のあり方に関する基本方針を策定した。この基本方針に基づき、中学校の再編計画【第1次計画】を策定し対象地域での説明会を実施した。今後、各地域での状況に応じて、各小学校区など、より小規模な単位で改めて再編の趣旨等について説明し、意見を聞く場を設け、理解を求めていく。そのうえで、保護者、地域の代表者等で組織する学校再編地域協議会を設置し、再編の是非や時期、通学手段等、子どもたちにとって望ましい教育環境について協議していく。(144千円)
807	消防署の女性を含む人員の確保	消防本部		平成31年度に女性消防吏員を採用する。(30,000千円)更なる配置に向け、積極的にPRしたい。
808	上下水道料金の改定	上下水道 部		上下水道事業経営審議会を設置し、料金体系のあるべき姿を検討予定(上水道課463千円、下水道課445千円)
無会派(多宮議員)				
809	地域の包括的な維持管理の構築 農村部をはじめ、ニュータウンにおいても少子高齢化の為、市より求められる奉仕活動等の継続が困難になり始めています。このままでは近い将来、景観などの維持が出来ないことになると考えられます。 マンションの管理組合のように、戸建て住宅地域においても、企業などの民間活力による組織形成及び事業化。(例 包括的ごみ収集委託+植栽管理+目視による簡易な道路点検+住民送迎サービスなどの組合せでの事業化)	市民生活 部		少子高齢化に伴う担い手不足は地域コミュニティにとって喫緊の課題である。新たな担い手の発掘や担い手が不足しないような仕組みづくりに加え、地域活動のスリム化による担い手の負担軽減など、今後のあり方について地域コミュニティ懇話会で検討する。(364千円)
810	学校給食調理の自校方式採用 現在、学校園の統廃合が議論されていますが、新たな学区の枠組みが定める時に、災害時における食料の提供など、危機管理の観点を持つ自校方式の再検討。 且つ、有償で行う高齢者向けの配食サービス事業の検討など、自校方式に付加価値を加えての事業を行う。	学校教育 部		学校給食の実施については、現行の施設や体制を当面活用します。今後、災害時の危機管理の在り方については、現施設の機能強化も含めて必要に応じて点検整備を進めます。また、高齢者の配食サービスなど付加価値のサービス事業についても学校給食実施を基本とし、可能な範囲で地域活動の試食充実など支援していく。
811	市内におけるプログラミング教育の普及促進 IT業界はめまぐるしい成長を遂げ、今尚その可能性は大きいものである。 これからの子供達には、各分野においてIT化が進む中、必須の教育であり、PCの操作はもちろんのこと、論理力が求められています。 教育現場におけるプログラミング教育では事足りず、三田市内でも民間によるプログラミング教室が必要と考えます。 そこで、民間企業によるプログラミング教室開設への助成もしくは学生による教室運営への助成などの検討及び事業化。	地域振興 部 健康福祉 部		創業支援の観点から、一定の要件を満たすことで、県起業支援助成金制度を活用することができる。 こうみん未来塾(1,811千円)において、高等教育機関や企業との連携により、小・中学生を対象としたプログラミング講座や基礎となる論理的思考力を養う講座を提供する。
812	陸上養殖の調査・研究及び事業化			

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
	現在、他県他市の山間部において、サーモンや海老、またはフグなどの養殖が行われています。三田市でも陸上養殖は可能と考えます。新たな産業、三田市の新たなブランドの確立として調査・研究を求めます。その上で、事業者の募集を行い、事業定着までの助成。(例えば、三田の由来である三福田から、福とフグをつなぎとしてフグの養殖事業など。)	地域振興部		産業創造戦略を推進する中で、事業としての成長性やニーズなど必要性に応じて検討する。
813	庁舎内における窓口業務委託 事務処理手続きが比較的簡易で、定まった順序で処理を行えば支障のない窓口業務においては、民間活力で行う。 職員については、業務過多の課へ配置し、多忙な職員の負担軽減を図る。(新規採用を業務過多の課へ配置しても、すぐには独り立ちできず、指導する時間も十分に取れないので、職員として経験値のある人材を配置することで軽減を図ることができる。)	経営管理部		民間活力の在り方等運営手法については、市民サービス向上や行政運営の効率化等総合的な観点から引き続き研究していく。
814	塵芥車及び運転兼操作作業員の派遣 自治会や学校園PTAなど、本来であれば市が行うべき道路や公園及び学校園の植栽手入れや除草作業、また清掃作業時における塵芥車派遣。 派遣が行われれば、地域の負担軽減につながることから、参加しやすい環境となるのではないかと。	市民生活部		原則原課対応となるが、原課で対応が困難な場合は庁内調整及びクリーンセンター内の人員配置等勘案のうえクリーンセンターで塵芥車派遣を検討する。
815	現業職場の今後のあり方の明確化 現業職場においては、長らく新規採用が行われていません。 しかしながら、業務は継続されており、将来、どのように事業を維持するのかも示されていません。新規採用のない現場における職員の平均年齢は、上がるばかりです。 民間に移行していく方針なら、その計画及びスケジュールを提示するべきであり、直営を維持していくのであれば新規採用を再開するべきだと考えます。 今、民間の各分野においても人材の確保が困難とされ、現業職場では民間の場合、賃金の低さから、なおのこと人材確保の困難さが顕著になると考えます。 先の提案のように、将来を見越した業務付加価値や複合化も含め、早期にその方針を定めるべきだと考えますので、ご検討願います。	経営管理部		技能労務職員の採用は現在見送っており、今後も同様の方針のもと進めていく。但し、市民サービスに影響が生じないよう、民間活力の在り方等運営手法については、慎重に対応していく。
816	将来見越した地域医療の確立と住民投票の検討			

通し 番号	要望内容	担当部	平成31年度の予定・当初予算等の状況	
			予算	説明、予算額等
	<p>三田市民病院の今後について議論されているが、現在の負担額を上回る額が見込まれた場合、どうするのか。 また、現在の負担額のいくらまでなら大丈夫なのか。 行財政改革を行う三田市にとって、現在の負担額は非常に大きなもので、医師確保の為に病院規模を拡大することは理解するが、20年、30年後に現在と同様の状況にならないか、慎重な議論が必要である。 については三田市内での病院維持が理想だが、莫大な費用がかかるのであれば、そこに固執するのではなく、進めるべきだと考える。 ただし、三田市から新たな病院までの交通手段(病院までの直通バスなど)は整備しなくてはならない。 この事は三田市民にとって重要な問題である為、超過課税を行っても三田市内で維持するのか、救急部門のみを三田市内に設置するなど、いくつかの選択肢を提示し、住民投票において決すべきものと考えますのでご検討願います。</p>	地域戦略室		<p>改革プランや審議会からの答申などを踏まえ、市民の理解を得ながら病院改革を着実に進めていく。</p>
817	<p>循環型農業の普及促進及び助成強化 これまで、害虫駆除などを理由に野焼きが行われて来ました。 しかし、野焼きによる効果も研究され、その野焼き行為全てが、必ずしも効果のある作業とは言えなくなり、平成13年には法律も改正され、環境保全の目的が強化されました。 また、野焼きの煙に含まれる物質について、環境省も各自治体に通達されています。 このような事から、法律の趣旨及び野焼きの煙が人体に影響を与える可能性などを農業従事者へ掲示・説明を行い、循環型農業への促進を行政として行うべきだと考えます。 現状の三田市の示す法解釈の下で、野焼きを行う農業従事者は、周りの環境によって、検挙される可能性が高いものと考えます。 については、法解釈の正しい解釈と運用を持って、農業従事者への理解と指導を行う間、近隣の生活環境に十分な配慮と、野焼き作業の工夫と日時などの通知で理解を求めるなどの調整を、行政が行うべきだと考えますのでご検討願います。</p>	市民生活部		<p>基本的には、農業を営むためにやむを得ず行う稲わら等の焼却については、焼却禁止の例外規定に該当するものと考えているが、大量の煙により周辺環境に影響を及ぼすような焼却で周辺から苦情が寄せられた場合は、周辺環境への配慮するようお願いしている。今後、市民との話し合いの場を設けて、検討を行い、農業を営むための焼却行為について、十分な理解を得られるよう施策を講じていく。</p>